

## 第2章

### 調査結果（人権）



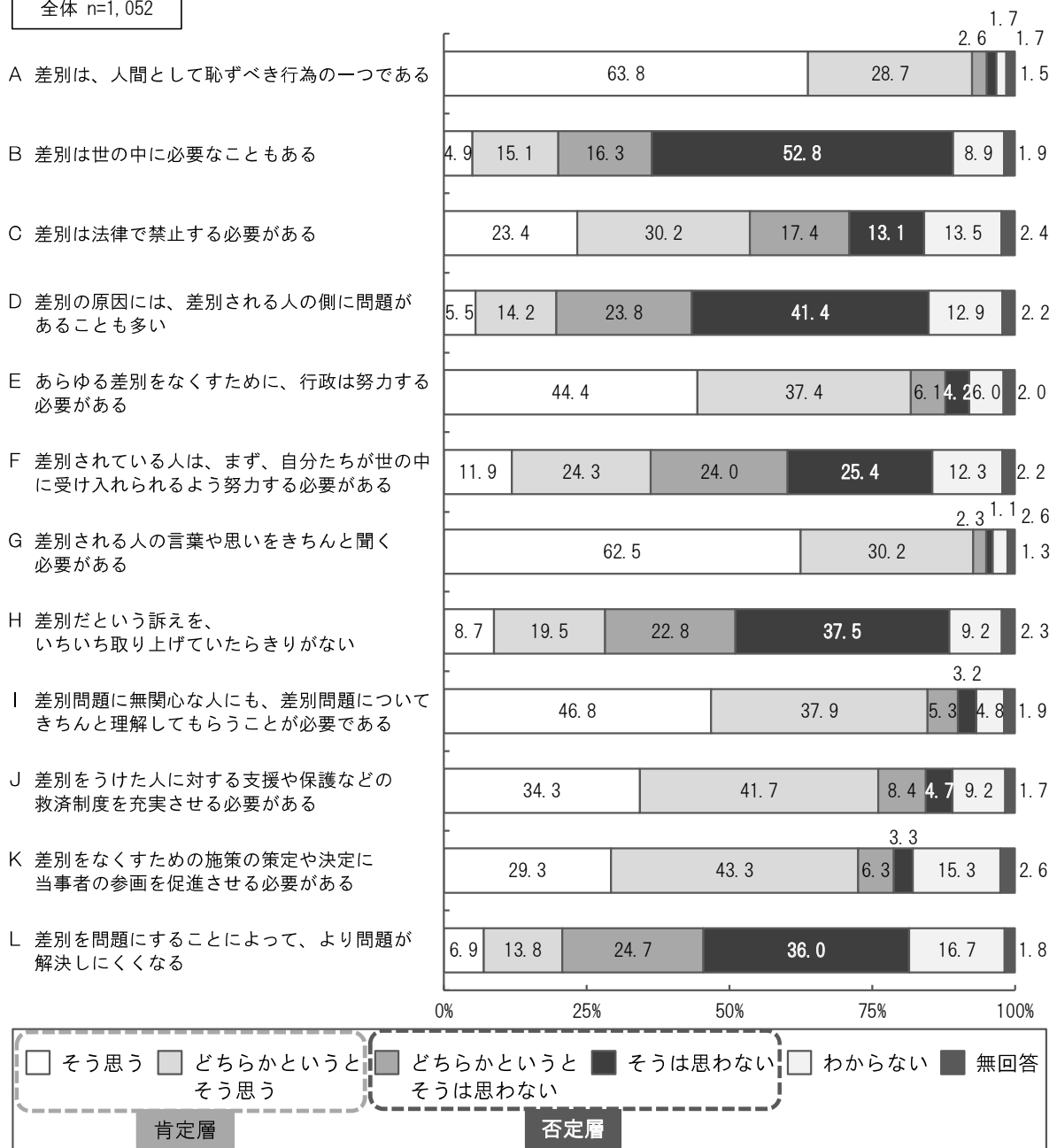
## 第2章 調査結果（人権）

### 1 差別についての意識

**問1** 一般的に「差別」というものについて、あなたはどのような考えをお持ちですか。次にあげるA～Lのすべてについて、あなたがまず頭に浮かんだことをお答えください。（A～Lのそれぞれに○は1つ）

差別一般に関する回答者の考えをみると、『G 差別される人の言葉や思いをきちんと聞く必要がある』（92.7%）、『A 差別は、人間として恥ずべき行為の一つである』（92.5%）は“肯定層”（「そう思う」+「どちらかというと思う」）が9割以上となっている。

全体 n=1,052



《肯定・否定層別、性別、年代別》

単位：%

肯定層 (そう思う)	n	全体	男性	女性	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
		1,052	459	560	16	89	123	168	190	179	282
A 差別は、人間として恥ずべき行為の一つである		92.5	93.2	92.1	93.8	94.4	89.4	95.2	94.2	92.1	90.5
B 差別は世の中に必要なこともある		20.0	23.7	16.8	25.1	14.6	21.1	13.1	17.4	17.9	27.6
C 差別は法律で禁止する必要がある		53.6	56.3	52.7	68.8	56.2	48.0	57.7	56.4	55.3	49.6
D 差別の原因には、差別される人の側に問題があることも多い		19.7	23.7	15.4	37.6	16.8	13.8	9.5	16.3	19.6	30.5
E あらゆる差別をなくすために、行政は努力する必要がある		81.8	81.2	82.7	93.8	82.0	77.2	87.5	83.1	82.1	78.4
F 差別されている人は、まず、自分たちが世の中に受け入れられるよう努力する必要がある		36.2	36.9	35.4	31.3	31.5	28.5	26.1	27.4	37.5	52.1
G 差別される人の言葉や思いをきちんと聞く必要がある		92.7	93.1	92.8	93.8	96.6	92.7	97.0	91.6	91.6	90.5
H 差別だという訴えを、いちいち取り上げていたらきりがない		28.2	32.7	24.3	50.1	42.7	37.4	23.2	25.8	20.2	28.0
I 差別問題に無関心な人にも、差別問題についてきちんと理解してもらおうことが必要である		84.7	84.1	86.3	75.0	86.5	81.3	88.7	86.3	86.6	81.6
J 差別をうけた人に対する支援や保護などの救済制度を充実させる必要がある		76.0	74.6	77.7	87.5	79.8	70.8	83.9	76.3	77.0	70.9
K 差別をなくすための施策の策定や決定に当事者の参画を促進させる必要がある		72.6	74.7	70.9	81.3	75.3	73.1	77.4	77.9	73.8	63.5
L 差別を問題にすることによって、より問題が解決しにくくなる		20.7	22.7	18.4	18.8	25.9	21.9	20.9	14.8	20.7	22.4

否定層 (そうは思わない)	n	全体	男性	女性	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
		1,052	459	560	16	89	123	168	190	179	282
A 差別は、人間として恥ずべき行為の一つである		4.3	5.0	3.4	6.3	3.4	9.0	3.0	3.2	4.5	3.9
B 差別は世の中に必要なこともある		69.1	68.9	69.8	62.6	78.6	70.7	77.4	72.7	72.0	57.1
C 差別は法律で禁止する必要がある		30.5	33.3	27.7	25.1	33.7	38.3	26.8	32.1	27.4	29.4
D 差別の原因には、差別される人の側に問題があることも多い		65.2	65.8	66.1	56.3	64.1	71.6	75.6	72.6	66.5	51.4
E あらゆる差別をなくすために、行政は努力する必要がある		10.3	13.7	7.5	6.3	12.4	16.3	9.6	9.0	10.1	8.5
F 差別されている人は、まず、自分たちが世の中に受け入れられるよう努力する必要がある		49.4	53.4	46.6	62.6	55.0	56.1	60.8	58.4	49.1	31.2
G 差別される人の言葉や思いをきちんと聞く必要がある		3.4	5.0	1.8	0.0	2.2	4.9	0.0	3.7	4.0	4.6
H 差別だという訴えを、いちいち取り上げていたらきりがない		60.3	60.5	60.7	50.1	46.1	51.3	64.3	63.6	71.0	57.8
I 差別問題に無関心な人にも、差別問題についてきちんと理解してもらおうことが必要である		8.5	10.9	5.6	18.8	11.3	13.0	5.4	7.4	7.8	8.5
J 差別をうけた人に対する支援や保護などの救済制度を充実させる必要がある		13.1	17.5	9.3	12.6	13.5	21.1	7.8	12.6	12.9	13.1
K 差別をなくすための施策の策定や決定に当事者の参画を促進させる必要がある		9.6	12.6	7.2	6.3	9.0	11.4	5.4	8.4	12.3	11.0
L 差別を問題にすることによって、より問題が解決しにくくなる		60.7	64.1	59.5	62.5	50.5	53.7	60.7	71.1	63.7	58.5

※網掛けは数値が最も高い性別、年代



「経年比較」

単位：%

	2021年調査 n=1,052						2011年調査 n=1,197					
	そう思う	そう思う どちらかという と	どちらかという と そうは思わない	そうは思わない	わからない	無回答	そう思う	そう思う どちらかという と	どちらかという と そうは思わない	そうは思わない	わからない	無回答
A 差別は、人間として恥ずべき行為の一つである	63.8	28.7	2.6	1.7	1.7	1.5	59.5	31.1	3.0	2.4	2.4	1.6
B 差別は世の中に必要なこともある	4.9	15.1	16.3	52.8	8.9	1.9	10.3	21.2	15.1	43.9	7.4	2.0
C 差別は法律で禁止する必要がある	23.4	30.2	17.4	13.1	13.5	2.4	20.9	24.3	17.2	19.8	15.9	1.9
D 差別の原因には、差別される人の側に問題があることも多い	5.5	14.2	23.8	41.4	12.9	2.2	10.4	24.3	21.7	28.9	13.2	1.5
E あらゆる差別をなくすために、行政は努力する必要がある	44.4	37.4	6.1	4.2	6.0	2.0	42.1	34.8	8.3	4.9	8.1	1.8
F 差別されている人は、まず、自分たちが世の中に受け入れられるよう努力する必要がある	11.9	24.3	24.0	25.4	12.3	2.2	20.9	37.0	13.8	15.0	11.3	2.1
G 差別される人の言葉や思いをきちんと聞く必要がある	62.5	30.2	2.3	1.1	2.6	1.3	61.3	31.5	1.3	1.0	2.9	2.0
H 差別だという訴えを、いちいち取り上げていたらきりがない	8.7	19.5	22.8	37.5	9.2	2.3	10.8	20.9	23.2	32.2	10.7	2.2
I 差別問題に無関心な人にも、差別問題についてきちんと理解してもらわなければならない	46.8	37.9	5.3	3.2	4.8	1.9	43.9	38.6	4.4	4.7	6.8	1.7
J 差別をうけた人に対する支援や保護などの救済制度を充実させる必要がある	34.3	41.7	8.4	4.7	9.2	1.7	26.4	41.5	11.3	4.3	14.5	2.0
K 差別をなくすための施策の策定や決定に当事者の参画を促進させる必要がある	29.3	43.3	6.3	3.3	15.3	2.6	25.4	40.2	7.9	3.7	20.5	2.4
L 差別を問題にすることによって、より問題が解決しにくくなる	6.9	13.8	24.7	36.0	16.7	1.8	8.9	17.3	22.7	27.4	21.9	1.8

## 2 人権問題への関心の状況

### (1) 人権問題への関心度

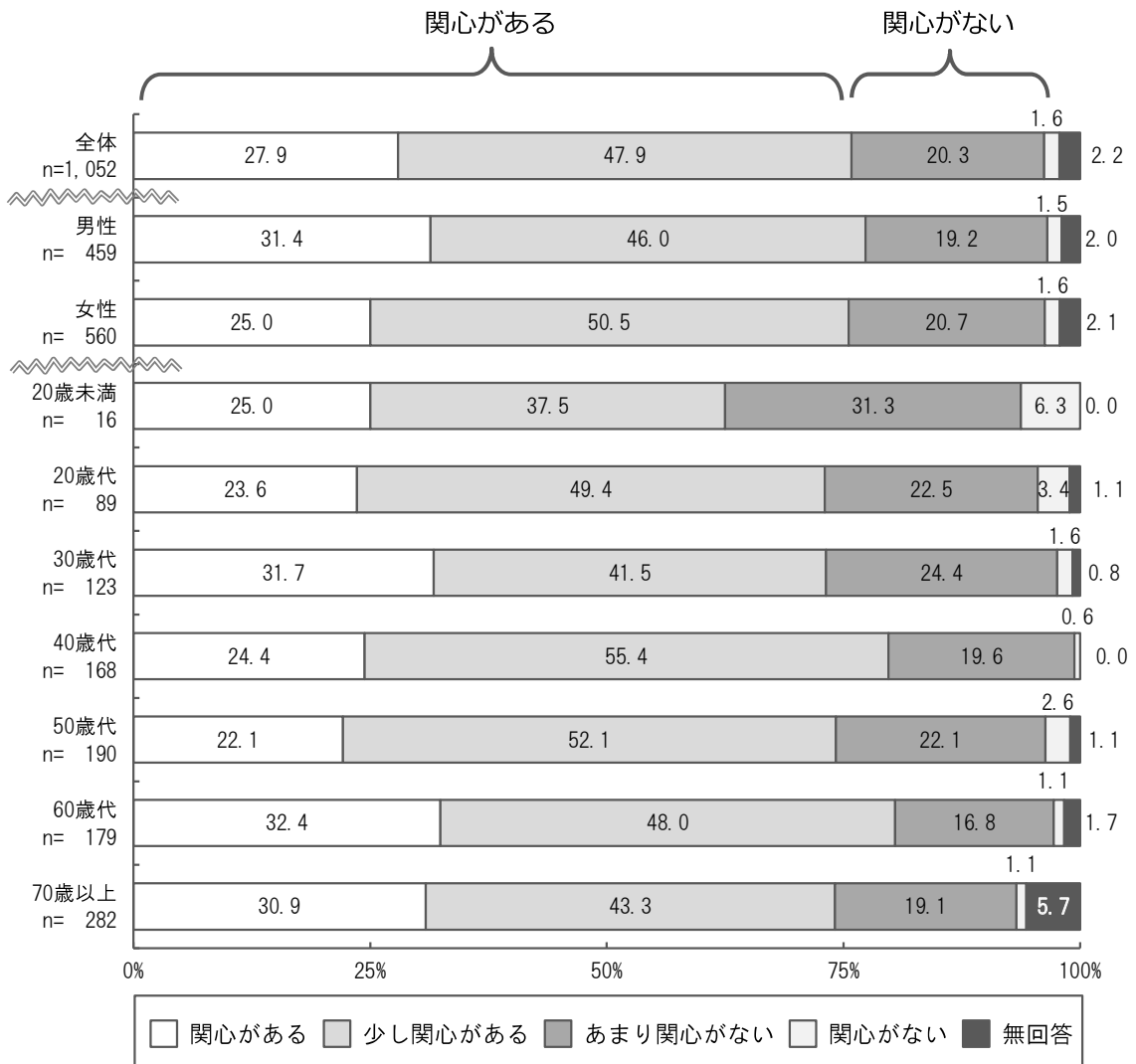
**問2 あなたは「人権」について、関心がありますか。(○は1つ)**

人権に「関心がある」は27.9%、「少し関心がある」は47.9%となっており、両者を合わせた75.8%は“関心がある”としている。一方、人権に“関心がない”（「あまり関心がない」+「関心がない」）とする人は21.9%となっている。

性別にみると、男性は「関心がある」との積極的関心層の割合が31.4%なのに対し、女性は25.0%と低く、「少し関心がある」といった消極的関心層の割合が高くなっている。

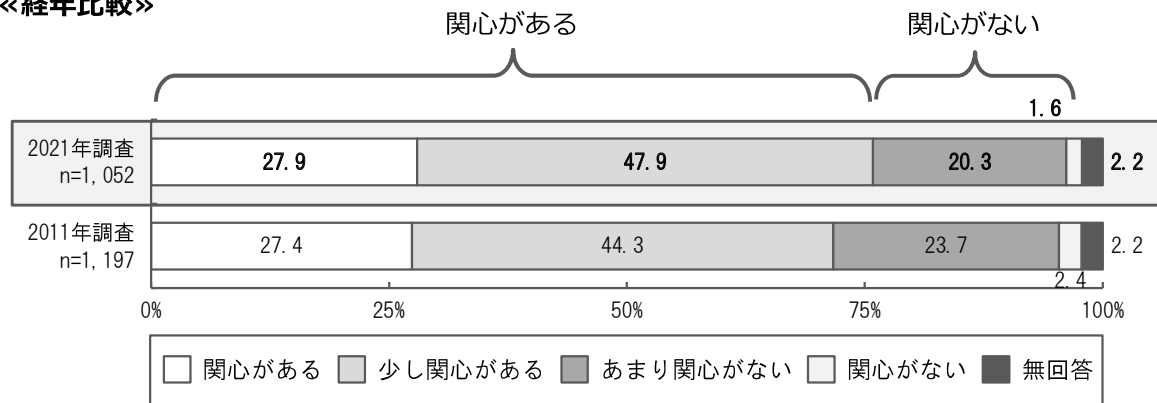
年代別にみると、20歳未満は“関心がある”とする人が7割を切っているものの、20歳代以上は7割を超え、特に60歳代は8割と人権への関心が高くなっている。

《全体・性別・年代別》



前回調査と比較すると、“関心がある”とする人は2011年調査の71.7%から4.1ポイント増加し、75.8%となっている。

#### ＜経年比較＞



## （2）関心のある人権問題

**問3 日本の社会には、基本的人権にかかわる様々な人権問題があります。あなたが関心のあるものをすべてあげてください。（○はいくつでも）**

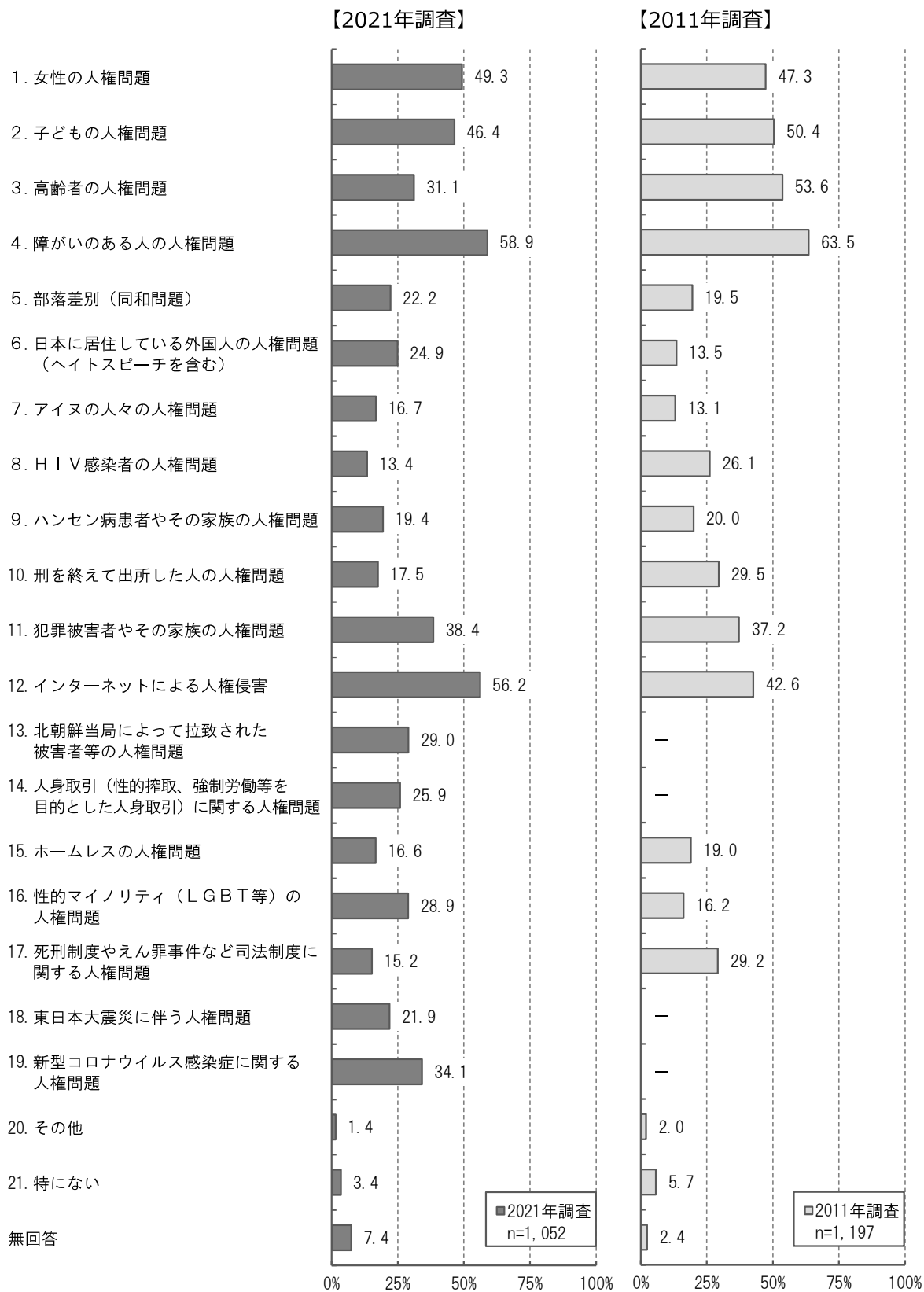
関心のある人権問題としては、「4. 障がいのある人の人権問題」が58.9%と最も高く、次いで「12. インターネットによる人権侵害」（56.2%）、「1. 女性の人権問題」（49.3%）となっている。

前回調査と比較すると、近年問題となっている「6. 日本に居住している外国人の人権問題（ヘイトスピーチを含む）」「12. インターネットによる人権侵害」「16. 性的マイノリティ（LGBT等）の人権問題」は、関心があると回答した割合が2011年調査より10ポイント以上増加している。

性別にみると、男女ともに「4. 障がいのある人の人権問題」への関心が最も高いが、「1. 女性の人権問題」「16. 性的マイノリティ（LGBT等）の人権問題」では、女性の関心度が男性を大きく上回っている。

年代別にみると、20歳代～40歳代は、全体で最も関心度が高い「4. 障がいのある人の人権問題」より「12. インターネットによる人権侵害」への関心度が高くなっている。

《経年比較》



「全体・性別・年代別」

単位：%

	n	全体	男性	女性	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
		1,052	459	560	16	89	123	168	190	179	282
1. 女性の人権問題		49.3	41.6	56.3	62.5	52.8	60.2	49.4	54.2	45.8	41.8
2. 子どもの人権問題		46.4	45.3	47.5	50.0	42.7	58.5	51.8	46.3	40.2	42.9
3. 高齢者の人権問題		31.1	30.9	31.3	18.8	21.3	17.9	24.4	25.3	36.9	45.0
4. 障がいのある人の人権問題		58.9	61.0	58.0	75.0	56.2	56.9	58.9	61.1	63.7	56.0
5. 部落差別（同和問題）		22.2	24.6	19.8	31.3	21.3	19.5	22.6	21.1	24.6	21.6
6. 日本に居住している外国人の人権問題（ヘイトスピーチを含む）		24.9	27.5	23.0	43.8	23.6	22.8	28.6	26.8	25.7	21.3
7. アイヌの人々の人権問題		16.7	16.1	16.3	18.8	10.1	15.4	14.3	12.1	20.7	20.9
8. HIV感染者の人権問題		13.4	14.8	11.8	37.5	15.7	16.3	12.5	13.2	11.7	11.7
9. ハンセン病患者やその家族の人権問題		19.4	20.9	17.5	25.0	11.2	13.8	14.3	20.5	23.5	23.4
10. 刑を終えて出所した人の人権問題		17.5	17.6	17.0	31.3	18.0	25.2	15.5	12.6	12.8	20.6
11. 犯罪被害者やその家族の人権問題		38.4	40.1	37.3	68.8	33.7	39.0	40.5	43.2	36.9	34.4
12. インターネットによる人権侵害		56.2	58.6	54.8	62.5	57.3	67.5	66.1	57.9	58.7	41.5
13. 北朝鮮当局によって拉致された被害者等の人権問題		29.0	32.5	26.1	25.0	18.0	14.6	21.4	28.4	34.6	39.7
14. 人身取引（性的搾取、強制労働等を目的とした人身取引）に関する人権問題		25.9	28.3	24.1	25.0	14.6	25.2	21.4	29.5	33.0	25.9
15. ホームレスの人権問題		16.6	18.5	14.8	50.0	18.0	19.5	16.7	10.0	17.9	17.0
16. 性的マイノリティ（LGBT等）の人権問題		28.9	26.1	31.6	56.3	44.9	42.3	36.3	31.1	19.0	16.7
17. 死刑制度やえん罪事件など司法制度に関する人権問題		15.2	19.8	11.6	18.8	16.9	17.9	16.7	12.6	12.8	16.0
18. 東日本大震災に伴う人権問題		21.9	21.1	22.5	31.3	13.5	22.8	21.4	20.5	22.9	23.8
19. 新型コロナウイルス感染症に関する人権問題		34.1	34.6	33.0	56.3	39.3	36.6	36.9	35.8	27.4	31.2
20. その他		1.4	1.5	1.3	0.0	0.0	2.4	0.0	2.6	1.1	1.8
21. 特にない		3.4	3.5	3.6	12.5	3.4	2.4	3.6	3.7	1.7	4.3
無回答		7.4	5.4	8.2	0.0	2.2	1.6	4.2	4.2	11.7	13.1

※網掛けは数値が最も高い項目

### 3 人権侵害についての経験等

#### (1) 人権侵害を受けた経験

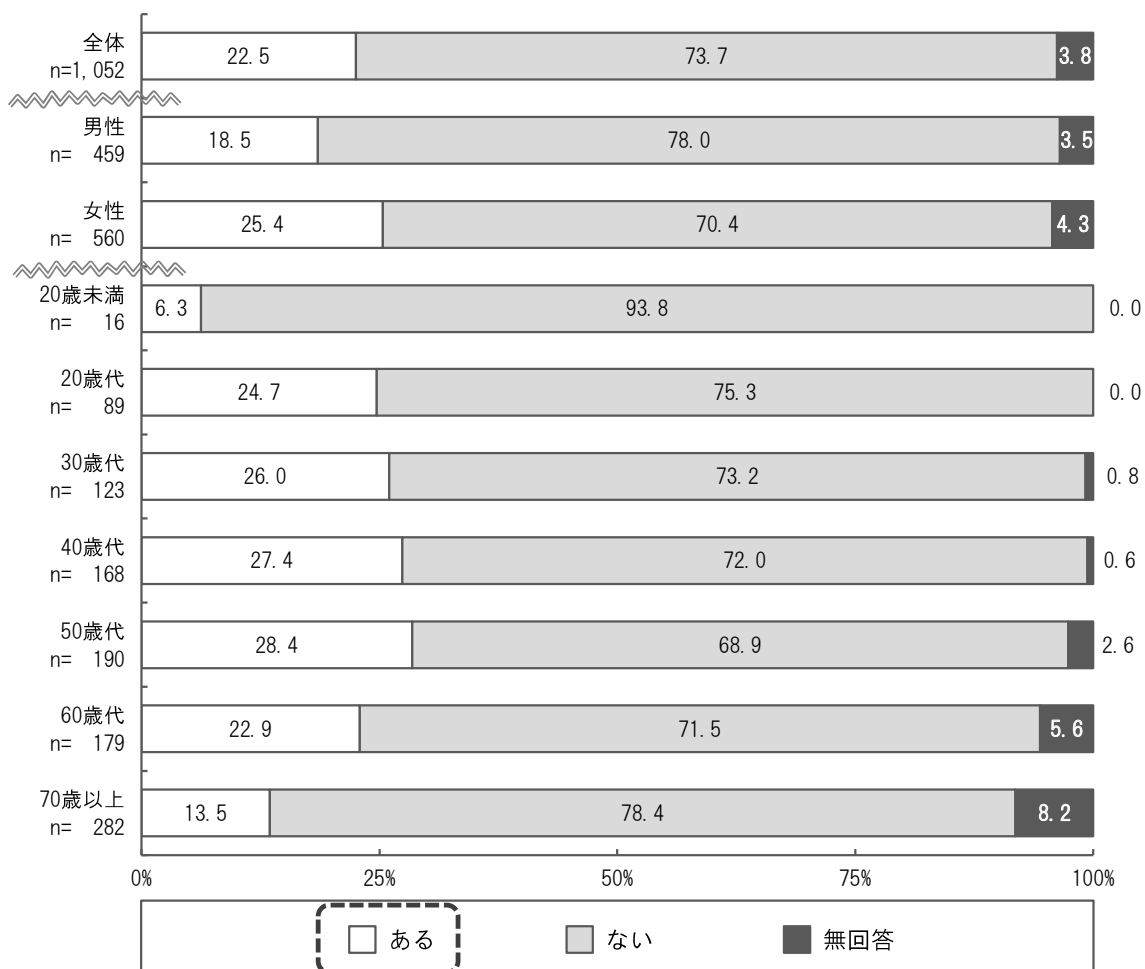
**問4 日常生活の中で、あなたご自身が差別や人権侵害を受けたと感じたことがありますか。**  
(○は1つ)

日常生活の中で、差別や人権侵害を受けたと感じたことが「ある」としている人は22.5%となり、4～5人に1人の割合となっている。

性別にみると、「ある」としている人の割合は男性（18.5%）より女性（25.4%）が高い。

年代別にみると、「ある」としている人は20歳代～60歳代は2割台となり、中でも50歳代（28.4%）が最も高く、3～4人に1人の割合となっている。

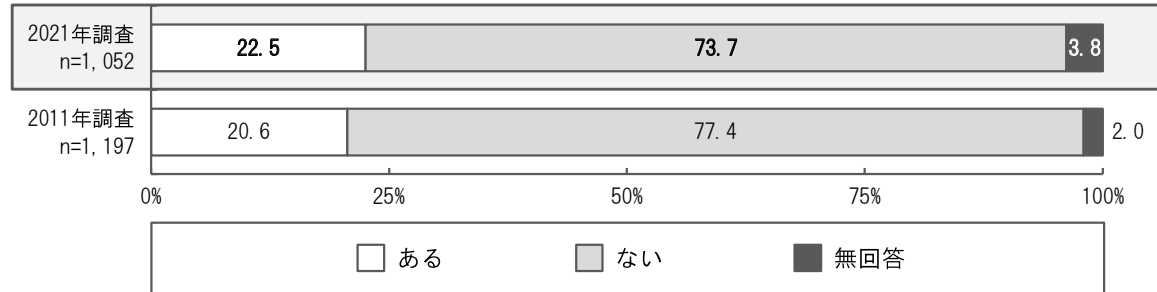
#### ≪全体・性別・年代別≫



問4-1・4-2へ

前回調査と比較すると、大きな変化はないが、差別や人権侵害を受けたと感じたことが「ある」としている人はやや増加している。

#### ＜経年比較＞



問4-1・4-2は、問4で「1. ある」と回答した方にお聞きします。

#### 問4-1 それほどのような内容ですか。(○はいくつでも)

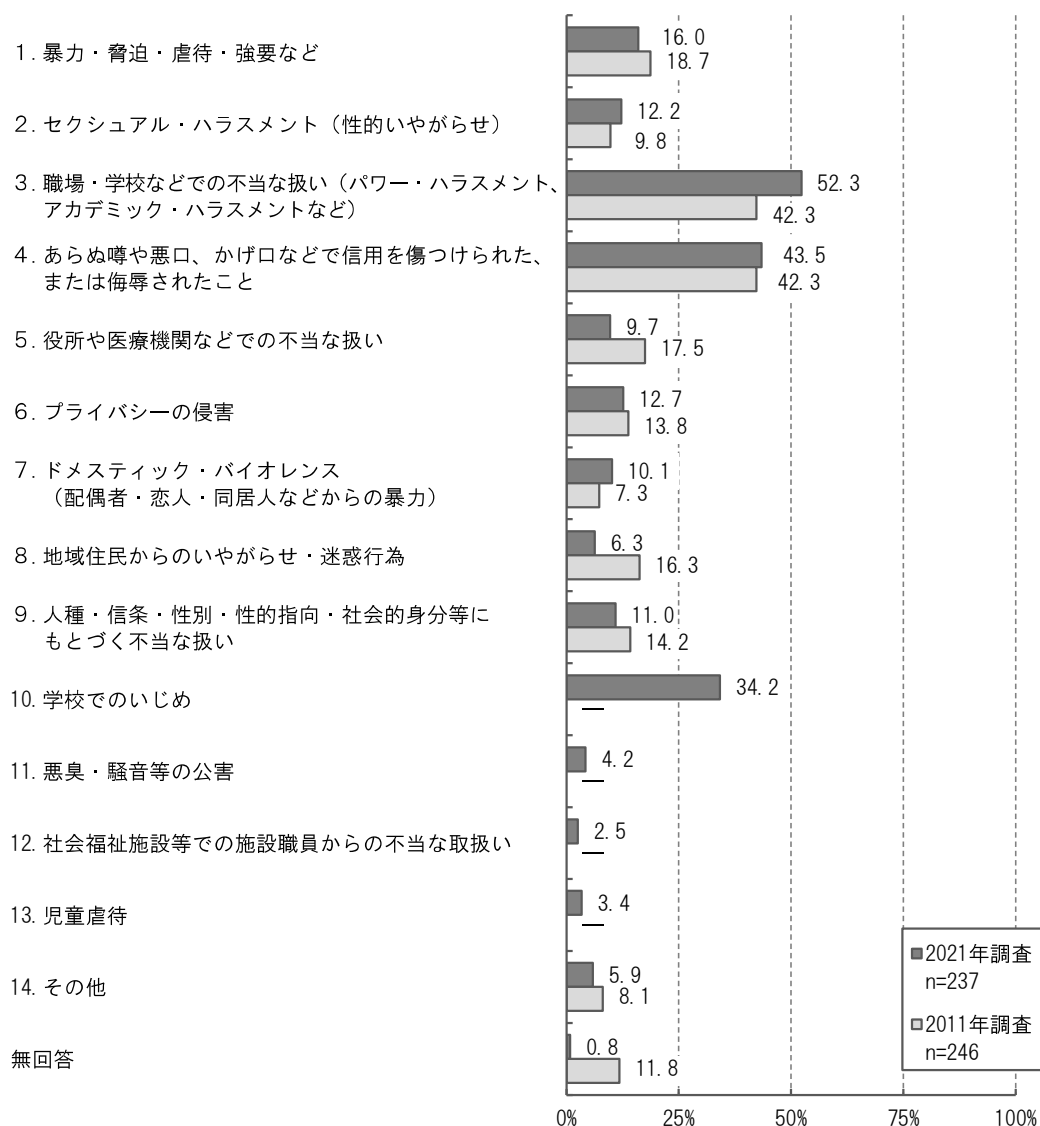
差別や人権侵害を受けたと感じた内容をみると、「3. 職場・学校などでの不当な扱い（パワー・ハラスメント、アカデミック・ハラスメントなど）」が52.3%と最も高く、次いで「4. あらぬ噂や悪口、かげ口などで信用を傷つけられた、または侮辱されたこと」（43.5%）、「10. 学校でのいじめ」（34.2%）となっている。

前回調査と比較すると、「3. 職場・学校などでの不当な扱い（パワー・ハラスメント、アカデミック・ハラスメントなど）」は2011年調査より10.0ポイント増加している。

性別にみると、上位3項目以外では、男性は「1. 暴力・脅迫・虐待・強要など」の割合が高く、女性では「2. セクシャル・ハラスメント（性的いやがらせ）」「7. ドメスティック・バイオレンス（配偶者・恋人・同居人などからの暴力）」が高くなっている。

年代別にみると、「3. 職場・学校などでの不当な扱い（パワー・ハラスメント、アカデミック・ハラスメントなど）」は40歳代と60歳代で6割を超え高くなっている。

《経年比較》





「全体・性別・年代別」

単位：%

	全体	男性	女性	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
	n	237	85	142	1	22	32	46	54	41
1. 暴力・脅迫・虐待・強要など	16.0	24.7	11.3	0.0	22.7	15.6	19.6	13.0	14.6	13.2
2. セクシュアル・ハラスメント （性的いやがらせ）	12.2	5.9	14.1	0.0	22.7	28.1	15.2	9.3	7.3	0.0
3. 職場・学校などでの不当な扱い （パワー・ハラスメント、 アカデミック・ハラスメントなど）	52.3	54.1	51.4	100.0	54.5	59.4	63.0	42.6	63.4	31.6
4. あらぬ噂や悪口、かげ口などで 信用を傷つけられた、または 侮辱されたこと	43.5	42.4	43.7	100.0	50.0	59.4	54.3	46.3	29.3	21.1
5. 役所や医療機関などでの不当な 扱い	9.7	9.4	9.2	0.0	9.1	12.5	17.4	5.6	9.8	5.3
6. プライバシーの侵害	12.7	14.1	11.3	0.0	18.2	6.3	23.9	9.3	7.3	7.9
7. ドメスティック・バイオレンス （配偶者・恋人・同居人などから の暴力）	10.1	4.7	13.4	0.0	9.1	12.5	10.9	13.0	7.3	7.9
8. 地域住民からのいやがらせ・ 迷惑行為	6.3	7.1	5.6	0.0	9.1	6.3	8.7	3.7	4.9	5.3
9. 人種・信条・性別・性的指向・ 社会的身分等にもとづく不当な 扱い	11.0	9.4	9.2	0.0	18.2	18.8	15.2	7.4	4.9	7.9
10. 学校でのいじめ	34.2	37.6	30.3	100.0	59.1	43.8	39.1	37.0	12.2	23.7
11. 悪臭・騒音等の公害	4.2	3.5	4.2	0.0	4.5	9.4	8.7	3.7	0.0	0.0
12. 社会福祉施設等での施設職員 からの不当な取扱い	2.5	2.4	2.1	0.0	9.1	3.1	4.3	0.0	0.0	2.6
13. 児童虐待	3.4	2.4	2.8	0.0	0.0	6.3	4.3	0.0	4.9	5.3
14. その他	5.9	5.9	6.3	0.0	0.0	6.3	8.7	3.7	4.9	10.5
無回答	0.8	1.2	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.3

※網掛けは数値が最も高い項目

## (2) 人権侵害への対応

問4-1・4-2は、問4で「1. ある」と回答した方にお聞きします。

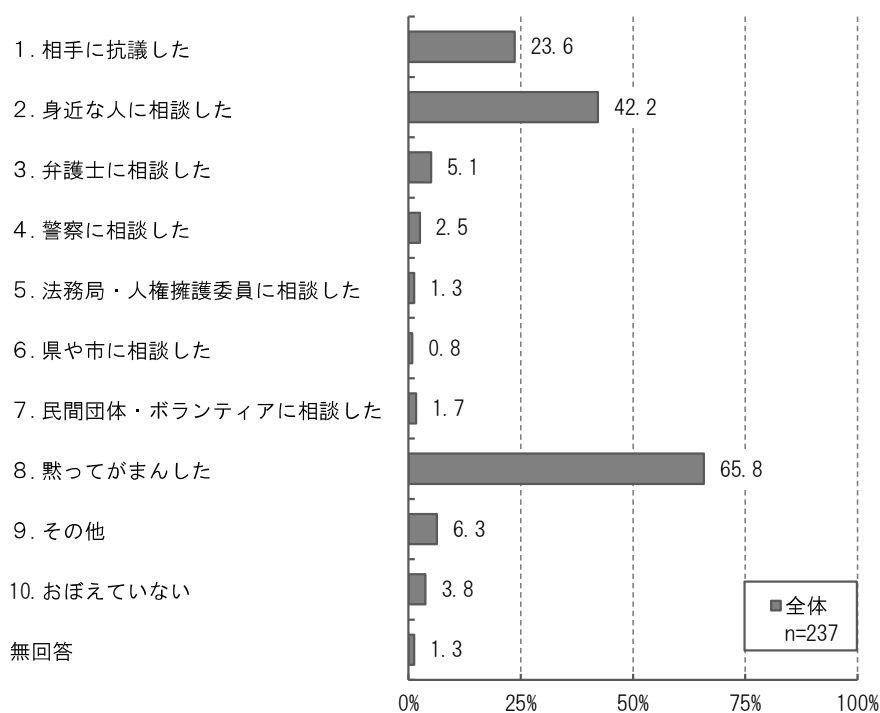
### 問4-2 その時にどのような対応をしましたか。(○はいくつでも)

差別や人権侵害を受けたと感じた時の対応をみると、「8. 黙ってがまんした」が65.8%と最も高く、次いで「2. 身近な人に相談した」(42.2%)、「1. 相手に抗議した」(23.6%)となっている。

差別や人権侵害の内容別に、その時の対応をみると、いずれのケースにおいても基本的に「8. 黙ってがまんした」とする人の割合が高くなっている。

一方で『11. 悪臭・騒音等の公害』については、8割が「1. 相手に抗議した」としている。

また、いずれのケースにおいても「5. 法務局・人権擁護委員に相談した」「7. 民間団体・ボランティアに相談した」と回答した人は1割未満となっている。



「人権侵害の内容別（問4-1と問4-2のクロス）」

単位：%

	n	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	無回答
		相手に抗議した	身近な人に相談した	弁護士に相談した	警察に相談した	法務局・人権擁護委員に相談した	県や市に相談した	民間団体・ボランティアに相談した	黙ってがまんした	その他	おぼえていない	
1. 暴力・脅迫・虐待・強要など	38	39.5	47.4	15.8	10.5	2.6	0.0	0.0	68.4	13.2	7.9	2.6
2. セクシュアル・ハラスメント（性的いやがらせ）	29	34.5	37.9	6.9	0.0	0.0	0.0	0.0	86.2	3.4	17.2	0.0
3. 職場・学校などでの不当な扱い（パワー・ハラスメント、アカデミック・ハラスメントなど）	124	26.6	48.4	4.0	3.2	0.8	0.0	1.6	70.2	4.8	4.0	0.0
4. あらぬ噂や悪口、かげ口などで信用を傷つけられた、または侮辱されたこと	103	35.9	51.5	4.9	2.9	1.0	1.0	1.0	62.1	5.8	3.9	0.0
5. 役所や医療機関などでの不当な扱い	23	60.9	43.5	8.7	8.7	4.3	0.0	0.0	60.9	13.0	13.0	0.0
6. プライバシーの侵害	30	33.3	33.3	3.3	6.7	0.0	3.3	0.0	76.7	6.7	13.3	0.0
7. ドメスティック・バイオレンス（配偶者・恋人・同居人などからの暴力）	24	45.8	50.0	8.3	8.3	0.0	0.0	8.3	62.5	8.3	8.3	4.2
8. 地域住民からのいやがらせ・迷惑行為	15	40.0	26.7	0.0	13.3	0.0	6.7	0.0	86.7	6.7	13.3	0.0
9. 人種・信条・性別・性的指向・社会的身分等にもとづく不当な扱い	26	30.8	30.8	3.8	0.0	3.8	0.0	0.0	65.4	11.5	15.4	0.0
10. 学校でのいじめ	81	29.6	49.4	0.0	2.5	1.2	0.0	3.7	74.1	3.7	6.2	0.0
11. 悪臭・騒音等の公害	10	80.0	60.0	10.0	20.0	0.0	20.0	0.0	60.0	0.0	10.0	0.0
12. 社会福祉施設等での施設職員からの不当な取扱い	6	33.3	33.3	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	16.7	0.0
13. 児童虐待	8	37.5	37.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	87.5	0.0	25.0	12.5
14. その他	14	21.4	21.4	14.3	7.1	7.1	7.1	0.0	42.9	35.7	7.1	0.0

※網掛けは数値が最も高い項目

(3) 人権侵害をした経験

**問5 あなたは、今までに他人に対し、差別や人権侵害をしたことがありますか。(○は1つ)**

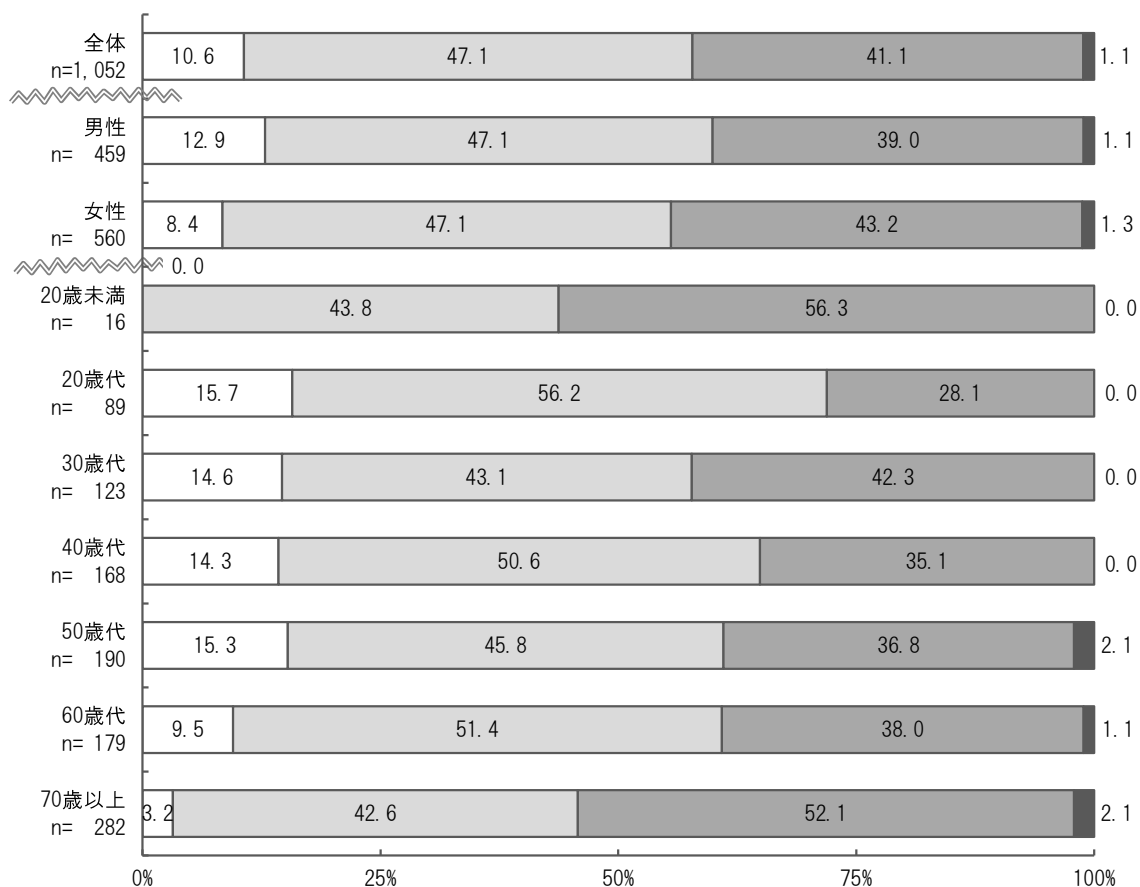
今まで他人に対し、差別や人権侵害をしたことについて、「自分では気づかなかったが、あるかもしれない」が47.1%と半数近くを占めている。明確に「あると思う」とする人は10.6%、「ないと思う」は41.1%となっている。

性別にみると、「ないと思う」は男性（39.0%）より女性（43.2%）がやや高い。

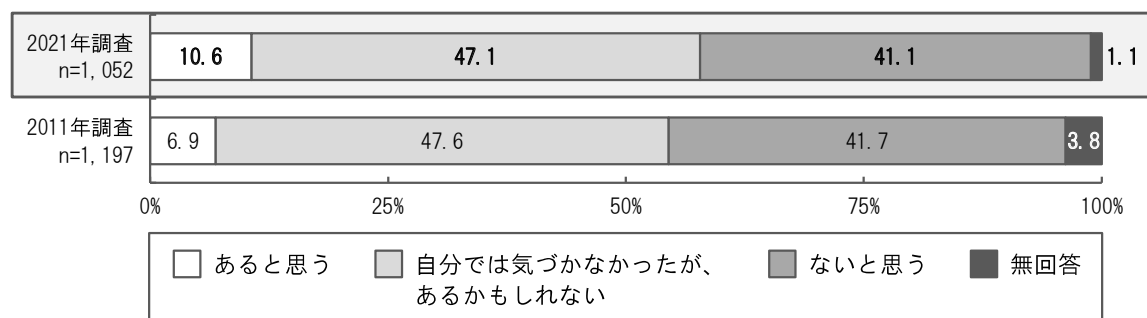
年代別にみると、20歳代は「あると思う」または「自分では気づかなかったが、あるかもしれない」と回答した人が71.9%となり、他の年代より高くなっている。

前回調査と比較すると、明確に「あると思う」とする人が3.7ポイント高くなっている。

《全体・性別・年代別》



《経年比較》



(4) 人権尊重と権利主張に関する問題点

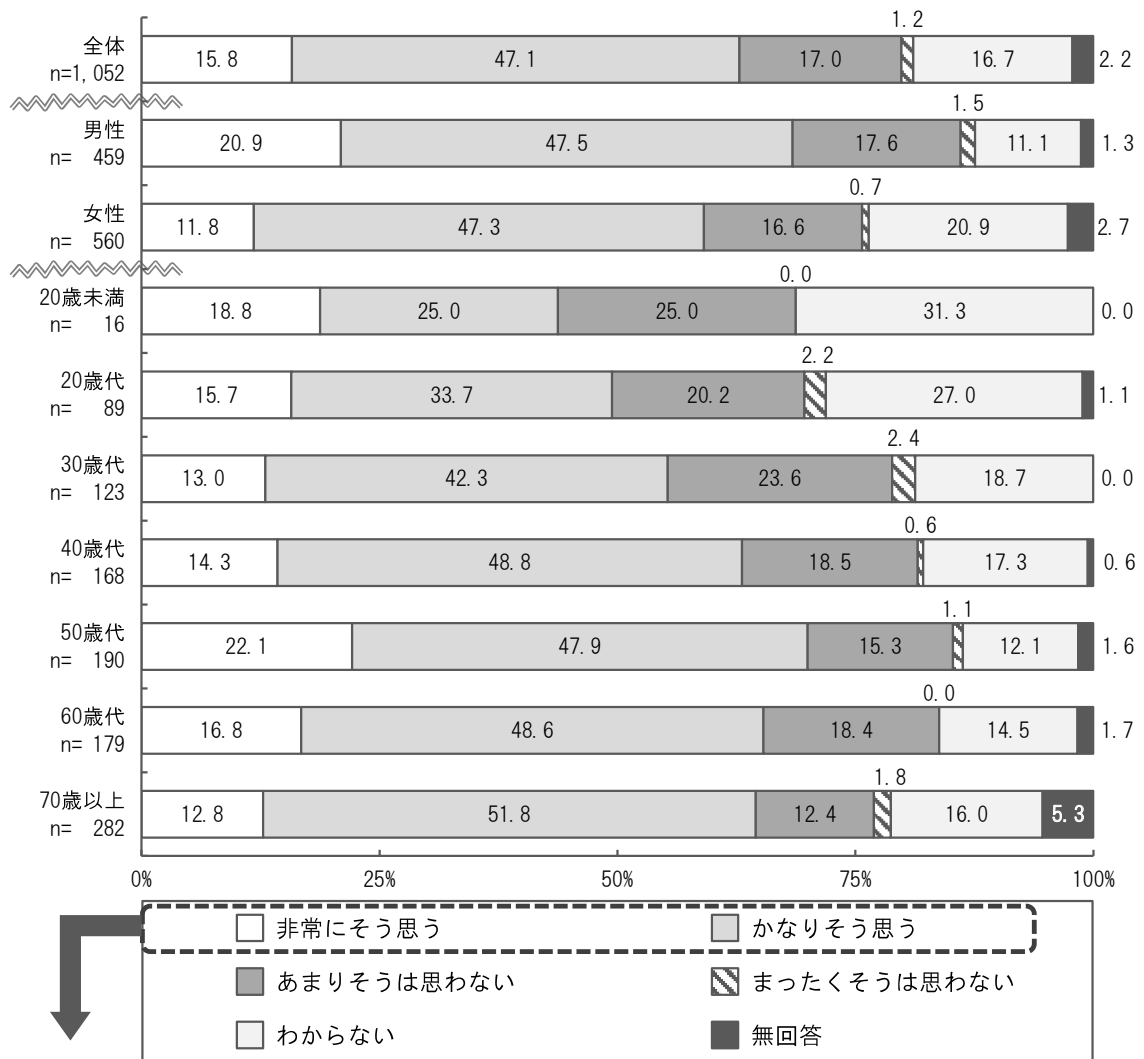
**問6 「人権尊重が叫ばれる一方で、権利のみを主張して、他人の迷惑を考えない人が増えてきた」という意見について、あなたは、どう思いますか。(○は1つ)**

他人の迷惑を考えない人が増えてきたという意見について、“そう思う”(「非常にそう思う」+「かなりそう思う」とする人は62.9%、一方、“そうは思わない”(「あまりそうは思わない」+「まったくそうは思わない」)は18.2%となり、“そう思う”が大半を占める。

性別にみると、男性で“そう思う”とする人の割合が高くなっている。

年代別にみると、“そう思う”とする人の割合は年齢が上がるにつれ高くなる傾向にあり、特に50歳代が7割と高くなっている。

《全体・性別・年代別》



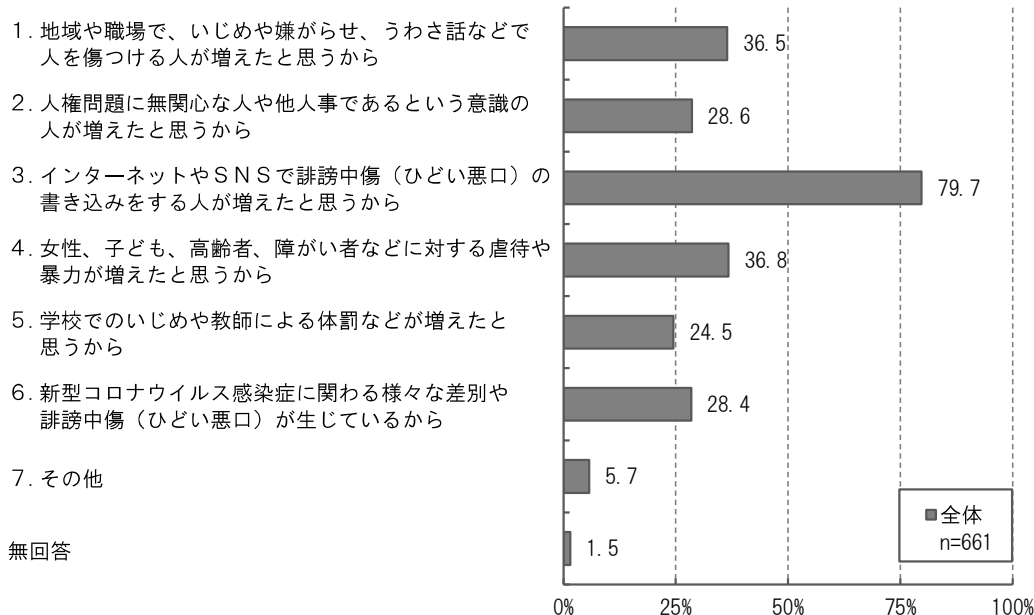
問6で「1. 非常にそう思う」「2. かなりそう思う」と回答した方にお聞きします。

問6-1 そう思われた理由はどのようなことですか。（○はいくつでも）

“そう思う”とした理由をみると、「3. インターネットやSNSで誹謗中傷（ひどい悪口）の書き込みをする人が増えたと思うから」が79.7%と最も高く、次いで「4. 女性、子ども、高齢者、障がい者などに対する虐待や暴力が増えたと思うから」（36.8%）、「1. 地域や職場で、いじめや嫌がらせ、うわさ話などで人を傷つける人が増えたと思うから」（36.5%）となっている。

性別にみると、女性は「4. 女性、子ども、高齢者、障がい者などに対する虐待や暴力が増えたと思うから」「5. 学校でのいじめや教師による体罰などが増えたと思うから」「6. 新型コロナウイルス感染症に関わる様々な差別や誹謗中傷（ひどい悪口）が生じているから」をあげた割合が男性より高くなっている。

年代別にみると、「4. 女性、子ども、高齢者、障がい者などに対する虐待や暴力が増えたと思うから」は年代が上がるにつれて高くなる傾向にある。



《全体・性別・年代別》

単位：%

	n	年代別									
		全体	男性	女性	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
1. 地域や職場で、いじめや嫌がらせ、うわさなどで人を傷つける人が増えたと思うから	661	36.5	34.7	37.5	7	44	68	106	133	117	182
2. 人権問題に無関心な人や他人事であるという意識の人が増えたと思うから		28.6	27.4	30.2	14.3	27.3	20.6	26.4	24.1	38.5	30.2
3. インターネットやSNSで誹謗中傷（ひどい悪口）の書き込みをする人が増えたと思うから		79.7	79.6	80.1	85.7	86.4	88.2	84.0	88.0	79.5	65.9
4. 女性、子ども、高齢者、障がい者などに対する虐待や暴力が増えたと思うから		36.8	31.5	41.1	0.0	18.2	23.5	29.2	36.1	41.0	49.5
5. 学校でのいじめや教師による体罰などが増えたと思うから		24.5	20.4	28.4	0.0	18.2	22.1	19.8	17.3	32.5	30.8
6. 新型コロナウイルス感染症に関わる様々な差別や誹謗中傷（ひどい悪口）が生じているから		28.4	24.2	31.7	14.3	36.4	36.8	34.0	30.1	26.5	21.4
7. その他		5.7	7.3	4.5	14.3	11.4	5.9	3.8	6.8	3.4	6.0
無回答		1.5	1.3	1.8	0.0	0.0	0.0	0.9	0.8	0.0	4.4

※網掛けは数値が最も高い項目

## 4 女性の人権について

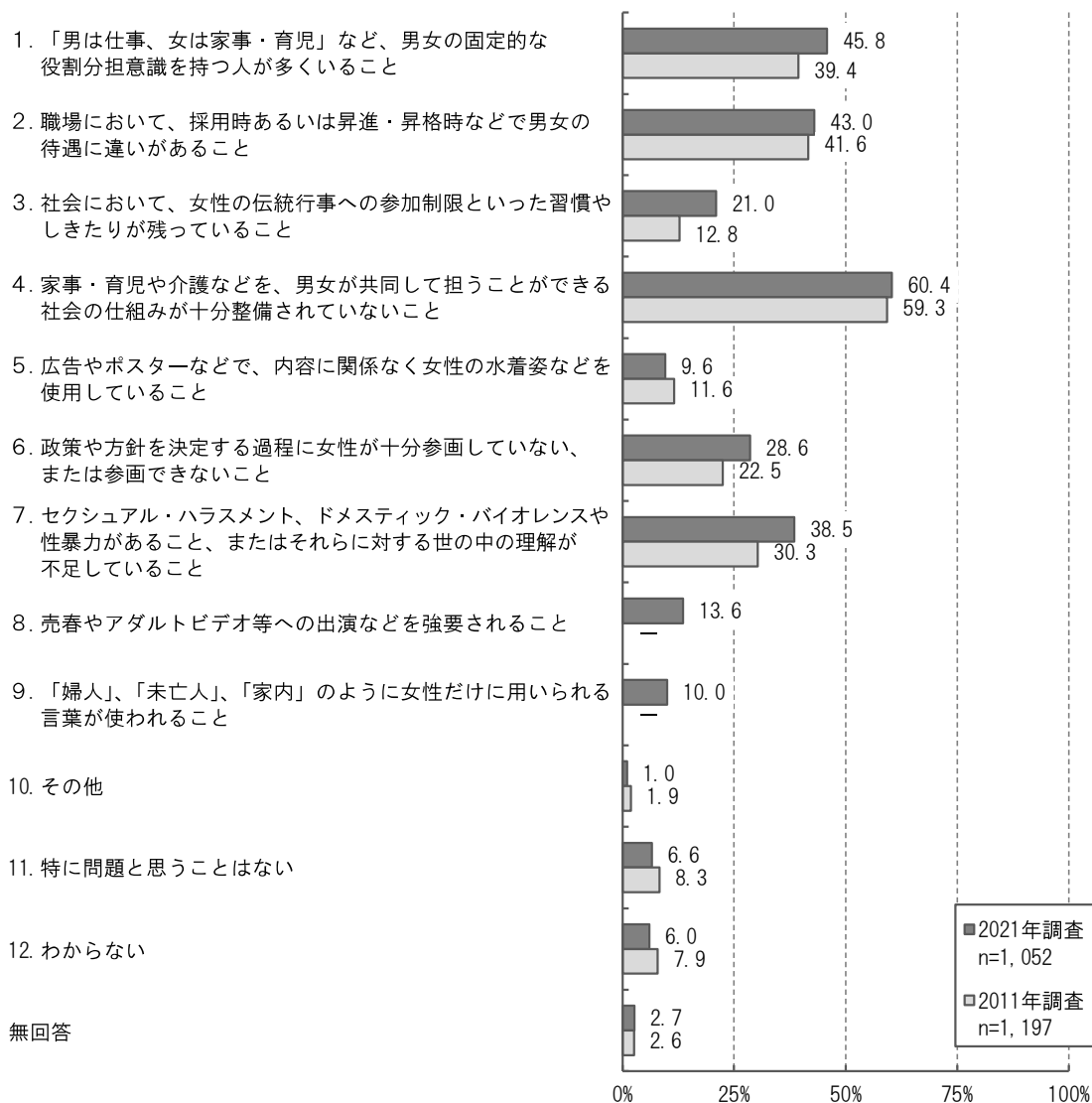
### （1）女性の人権に関する問題意識

**問7 女性の人権尊重に関して、特に問題があると思うのはどのようなことですか。**  
 （○はいくつでも）

女性の人権尊重に関する問題点としては、「4. 家事・育児や介護などを、男女が共同して担うことができる社会の仕組みが十分整備されていないこと」をあげた人が60.4%と最も高く、次いで「1. 『男は仕事、女は家事・育児』など、男女の固定的な役割分担意識を持つ人が多くいること」（45.8%）、「2. 職場において、採用時あるいは昇進・昇格時などで男女の待遇に違いがあること」（43.0%）となっている。

前回調査と比較すると「3. 社会において、女性の伝統行事への参加制限といった習慣やしきたりが残っていること」と「7. セクシュアル・ハラスメント、ドメスティック・バイオレンスや性暴力があること、またはそれらに対する世の中の理解が不足していること」を問題としている人はともに8.2ポイント増加している。

#### 《経年比較》



性別にみると、女性では「1.『男は仕事、女は家事・育児』など、男女の固定的な役割分担意識を持つ人が多くいること」や「4. 家事・育児や介護などを、男女が共同して担うことができる社会の仕組みが十分整備されていないこと」をあげた割合が男性に比べ高くなっている。

年代別にみると、20歳代・60歳代では「7. セクシュアル・ハラスメント、ドメスティック・バイオレンスや性暴力があること、またはそれらに対する世の中の理解が不足していること」をあげた人が半数近くおり、他の年代よりやや高くなっている。

《全体・性別・年代別》

単位：%

	n	全体	男性	女性	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
		1,052	459	560	16	89	123	168	190	179	282
1. 「男は仕事、女は家事・育児」など、男女の固定的な役割分担意識を持つ人が多くいること		45.8	41.2	49.3	56.3	52.8	64.2	50.0	43.7	39.7	37.9
2. 職場において、採用時あるいは昇進・昇格時などで男女の待遇に違いがあること		43.0	41.8	43.4	81.3	55.1	40.7	45.8	43.2	46.4	34.0
3. 社会において、女性の伝統行事への参加制限といった習慣やしきたりが残っていること		21.0	23.5	18.9	37.5	22.5	25.2	26.2	18.4	19.0	17.4
4. 家事・育児や介護などを、男女が共同して担うことができる社会の仕組みが十分整備されていないこと		60.4	56.2	64.6	81.3	64.0	66.7	67.9	57.9	59.2	53.5
5. 広告やポスターなどで、内容に関係なく女性の水着姿などを使用していること		9.6	7.8	10.9	18.8	7.9	8.1	8.9	11.6	10.6	8.9
6. 政策や方針を決定する過程に女性が十分参画していない、または参画できないこと		28.6	28.8	28.6	37.5	24.7	22.8	29.2	29.5	38.0	25.2
7. セクシュアル・ハラスメント、ドメスティック・バイオレンスや性暴力があること、またはそれらに対する世の中の理解が不足していること		38.5	37.0	40.0	37.5	46.1	31.7	36.3	41.6	46.9	33.0
8. 売春やアダルトビデオ等への出演などを強要されること		13.6	15.5	11.8	31.3	12.4	17.1	13.7	12.6	15.6	10.6
9. 「婦人」、「未亡人」、「家内」のように女性だけに用いられる言葉が使われること		10.0	9.4	10.7	12.5	9.0	13.8	11.3	10.5	8.4	8.5
10. その他		1.0	0.7	1.4	0.0	1.1	0.8	1.2	2.1	0.0	1.1
11. 特に問題と思うことはない		6.6	9.4	4.1	0.0	6.7	3.3	6.5	10.5	5.0	6.7
12. わからない		6.0	6.8	5.0	6.3	4.5	4.1	4.2	3.7	3.9	11.0
無回答		2.7	1.5	3.6	0.0	0.0	0.0	0.6	1.6	2.2	6.7

※網掛けは数値が最も高い項目



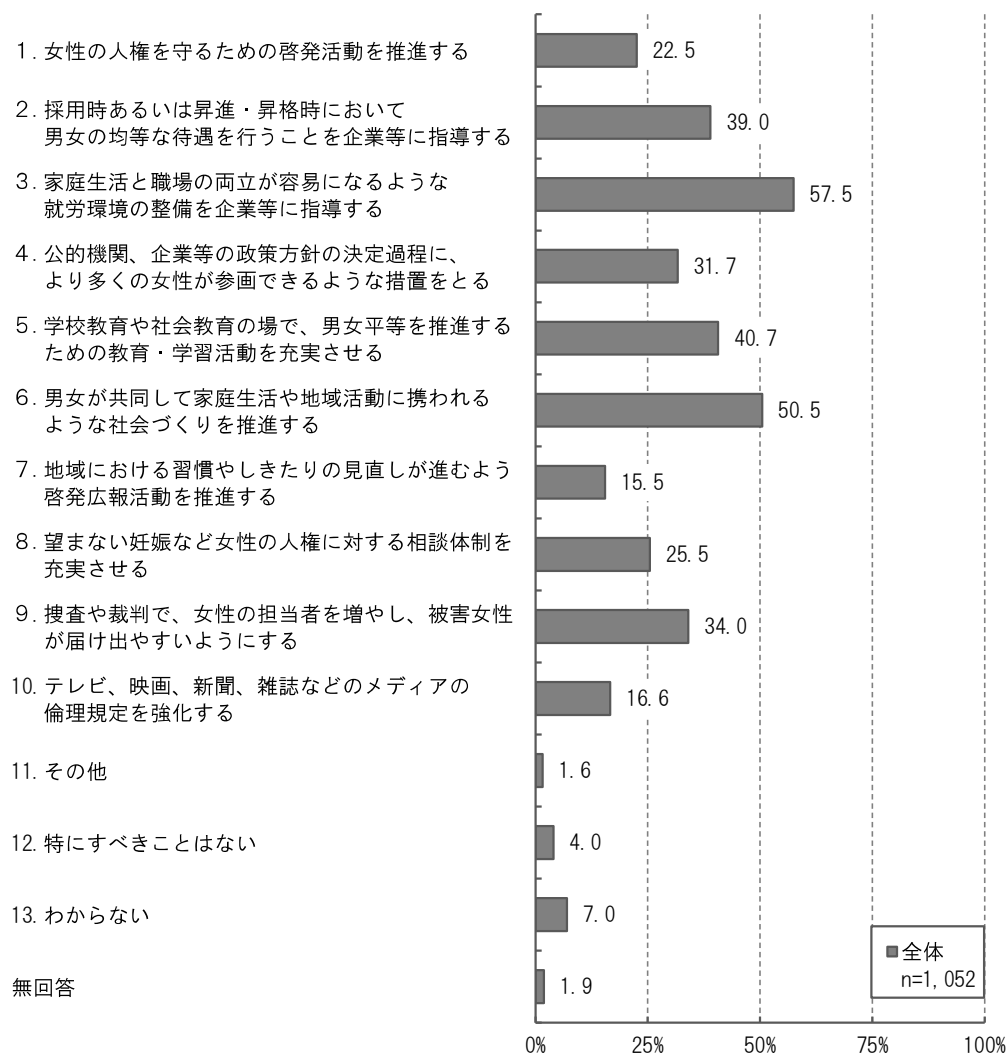
## （2）行政等公的機関に求めること

**問8 あなたは、女性の人権を守るために、行政等公的機関がすべきことはどのようなことだと思いますか。（〇はいくつでも）**

女性の人権を守るために行政等公的機関がすべきこととしては、「3. 家庭生活と職場の両立が容易になるような就労環境の整備を企業等に指導する」をあげた人が57.5%と最も高く、次いで「6. 男女が共同して家庭生活や地域活動に携われるような社会づくりを推進する」（50.5%）、「5. 学校教育や社会教育の場で、男女平等を推進するための教育・学習活動を充実させる」（40.7%）となっている。

性別にみると、女性では「3. 家庭生活と職場の両立が容易になるような就労環境の整備を企業等に指導する」や「6. 男女が共同して家庭生活や地域活動に携われるような社会づくりを推進する」をあげた割合が男性に比べ高くなっている。

年代別にみると、「6. 男女が共同して家庭生活や地域活動に携われるような社会づくりを推進する」では年齢が若い人で割合が高い傾向にある。



《全体・性別・年代別》

単位：%

	n	全体	男性	女性	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
		1,052	459	560	16	89	123	168	190	179	282
1. 女性の人権を守るための啓発活動を推進する		22.5	26.8	19.1	43.8	18.0	22.0	19.0	23.2	24.0	23.8
2. 採用時あるいは昇進・昇格時において男女の均等な待遇を行うことを企業等に指導する		39.0	38.1	39.5	62.5	49.4	37.4	44.0	37.9	42.5	30.9
3. 家庭生活と職場の両立が容易になるような就労環境の整備を企業等に指導する		57.5	54.7	60.2	68.8	61.8	63.4	66.7	55.8	62.6	45.4
4. 公的機関、企業等の政策方針の決定過程に、より多くの女性が参画できるような措置をとる		31.7	33.6	30.2	37.5	29.2	23.6	28.0	31.1	35.2	35.8
5. 学校教育や社会教育の場で、男女平等を推進するための教育・学習活動を充実させる		40.7	39.4	42.0	56.3	41.6	35.8	49.4	37.9	38.0	40.4
6. 男女が共同して家庭生活や地域活動に携われるような社会づくりを推進する		50.5	46.8	53.9	62.5	51.7	58.5	56.5	51.6	48.6	42.6
7. 地域における習慣やしきたりの見直しが進むよう啓発広報活動を推進する		15.5	15.5	15.5	25.0	14.6	15.4	22.6	13.2	12.8	14.2
8. 望まない妊娠など女性の人権に対する相談体制を充実させる		25.5	23.7	26.3	75.0	36.0	32.5	27.4	24.2	21.8	18.8
9. 捜査や裁判で、女性の担当者を増やし、被害女性が届け出やすいようにする		34.0	32.2	35.5	43.8	27.0	33.3	36.3	37.9	32.4	33.0
10. テレビ、映画、新聞、雑誌などのメディアの倫理規定を強化する		16.6	19.4	14.3	31.3	12.4	13.8	11.9	11.6	20.1	22.0
11. その他		1.6	1.1	2.1	0.0	1.1	4.1	1.8	2.6	0.0	1.1
12. 特にすべきことはない		4.0	5.4	2.9	0.0	4.5	1.6	3.0	6.3	3.9	4.3
13. わからない		7.0	7.2	6.3	6.3	9.0	3.3	6.0	3.7	6.1	11.3
無回答		1.9	1.1	2.5	0.0	0.0	0.0	0.6	1.1	1.7	4.6

※網掛けは数値が最も高い項目

## 5 子どもの人権について

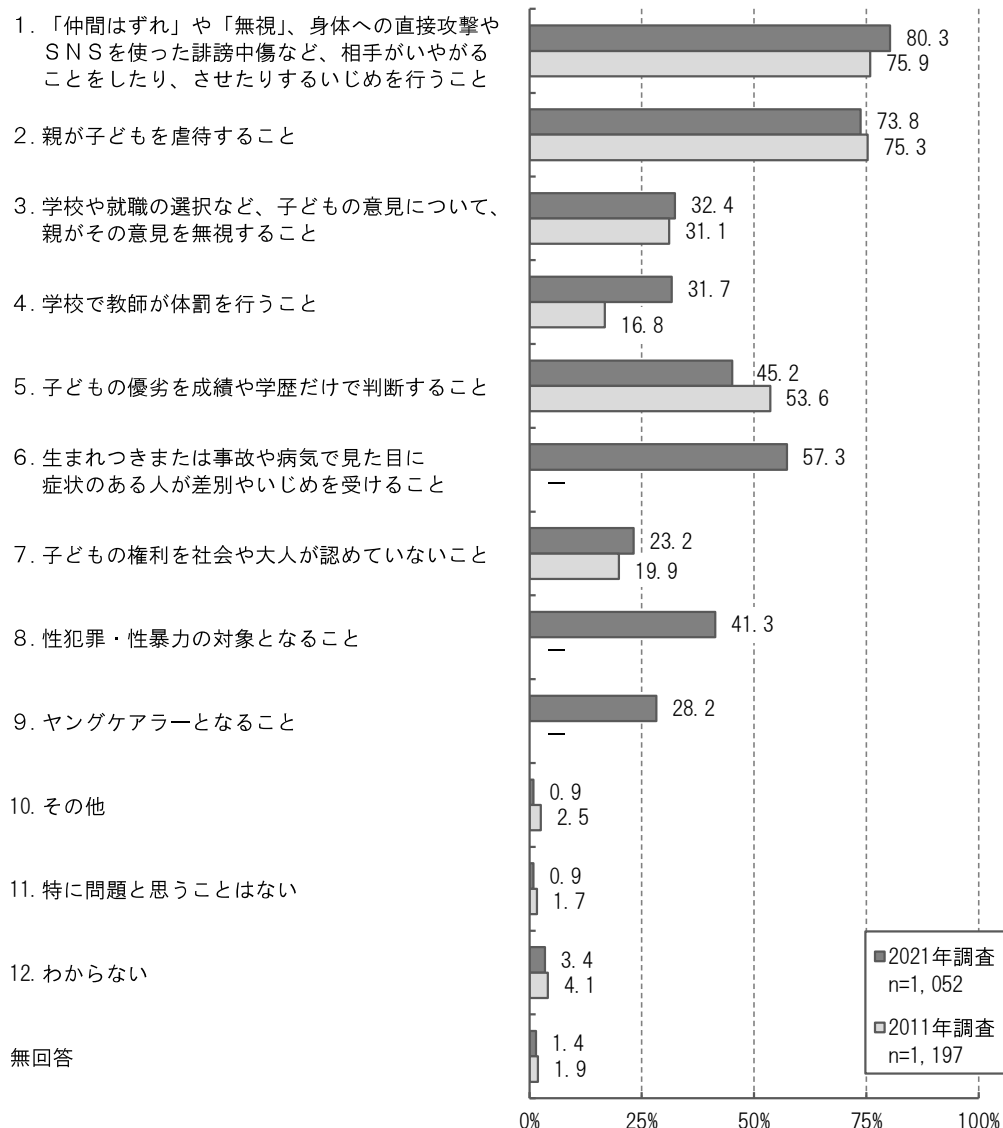
### （1）子どもの人権に関する問題意識

**問9 子どもの人権尊重について、特に問題があると思うのはどのようなことですか。**  
 （○はいくつでも）

子どもの人権尊重に関する問題点としては、「1.『仲間はずれ』や『無視』、身体への直接攻撃やSNSを使った誹謗中傷など、相手がいやがることをしたり、させたりするいじめを行うこと」をあげた人が80.3%と最も高く、次いで「2.親が子どもを虐待すること」（73.8%）、「6.生まれつきまたは事故や病気で見た目に症状のある人が差別やいじめを受けること」（57.3%）となっている。

前回調査と比較すると、「4.学校で教師が体罰を行うこと」を問題としている人は14.9ポイントと大幅に増加している。

#### 《経年比較》



性別にみると、女性では「9. ヤングケアラーとなること」をあげた割合が男性に比べ高い。

年代別にみると、多くの項目は年代が上がるにつれ問題があると思う割合は減る傾向にあるが、特に、「3. 学校や就職の選択など、子どもの意見について、親がその意見を無視すること」は大幅な減少となっている。

《全体・性別・年代別》

単位：%

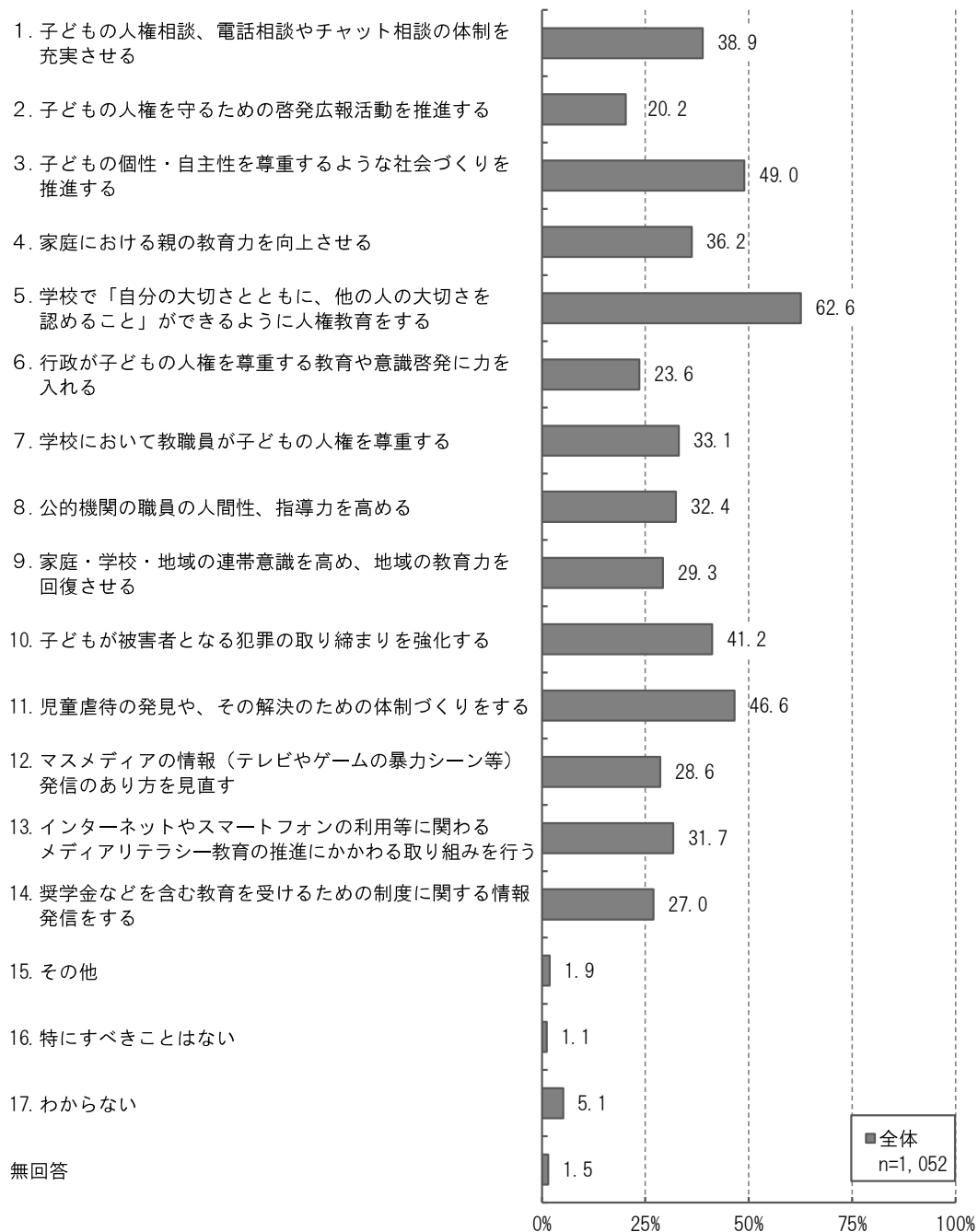
	全体	男性	女性	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
n	1,052	459	560	16	89	123	168	190	179	282
1. 「仲間はずれ」や「無視」、身体への直接攻撃やSNSを使った誹謗中傷など、相手がいやがることをしたり、させたりするいじめを行うこと	80.3	79.5	81.8	81.3	76.4	82.1	87.5	83.2	83.8	72.3
2. 親が子どもを虐待すること	73.8	73.0	75.2	87.5	78.7	79.7	73.8	80.5	73.7	64.5
3. 学校や就職の選択など、子どもの意見について、親がその意見を無視すること	32.4	31.8	33.2	75.0	40.4	39.0	40.5	28.9	27.4	25.5
4. 学校で教師が体罰を行うこと	31.7	29.6	33.4	43.8	39.3	38.2	33.9	23.2	31.8	29.4
5. 子どもの優劣を成績や学歴だけで判断すること	45.2	42.0	48.0	56.3	49.4	39.8	42.3	45.8	43.6	47.5
6. 生まれつきまたは事故や病気で見え目に症状のある人が差別やいじめを受けること	57.3	58.6	57.1	81.3	56.2	61.8	60.1	54.2	59.8	53.5
7. 子どもの権利を社会や大人が認めていないこと	23.2	21.8	23.9	43.8	28.1	31.7	23.8	21.6	21.2	18.8
8. 性犯罪・性暴力の対象となること	41.3	37.9	44.1	62.5	42.7	39.8	43.5	45.8	43.0	35.1
9. ヤングケアラーとなること	28.2	21.4	33.6	50.0	23.6	30.1	32.1	31.1	31.8	21.3
10. その他	0.9	0.4	1.1	0.0	1.1	0.8	0.6	1.6	0.6	0.7
11. 特に問題と思うことはない	0.9	1.3	0.4	6.3	0.0	0.8	0.0	2.6	0.0	0.7
12. わからない	3.4	3.5	2.7	6.3	2.2	0.8	1.8	1.6	3.4	6.7
無回答	1.4	0.4	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	1.7	3.5

※網掛けは数値が最も高い項目

## （2）行政等公的機関に求めること

**問10 あなたは、子どもの人権を守るために、行政・学校等の公的機関がすべきことはどのようなことだと思いますか。（○はいくつでも）**

子どもの人権を守るために行政・学校等の公的機関に求められることとしては、「5. 学校で『自分の大切さとともに、他の人の大切さを認めること』ができるように人権教育をする」をあげた人が62.6%と最も高く、次いで「3. 子どもの個性・自主性を尊重するような社会づくりを推進する」（49.0%）、「11. 児童虐待の発見や、その解決のための体制づくりをする」（46.6%）となっている。



性別にみると、女性では「5. 学校で『自分の大切さとともに、他の人の大切さを認めること』ができるように人権教育をする」をあげた割合が男性に比べ高くなっている。

年代別にみると、20歳代以下では「3. 子どもの個性・自主性を尊重するような社会づくりを推進する」をあげた割合が、他の年代に比べ高くなっている。

《全体・性別・年代別》

単位：%

	n	全体	男性	女性	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
		1,052	459	560	16	89	123	168	190	179	282
1. 子どもの人権相談、電話相談やチャット相談の体制を充実させる		38.9	39.2	38.8	62.5	44.9	35.0	37.5	47.9	38.0	32.6
2. 子どもの人権を守るための啓発広報活動を推進する		20.2	25.5	15.9	37.5	19.1	21.1	22.6	21.1	15.6	20.2
3. 子どもの個性・自主性を尊重するような社会づくりを推進する		49.0	48.6	49.5	81.3	60.7	53.7	56.5	51.1	43.6	39.0
4. 家庭における親の教育力を向上させる		36.2	39.2	34.1	50.0	30.3	43.1	40.5	39.5	33.0	32.3
5. 学校で「自分の大切さとともに、他の人の大切さを認めること」ができるように人権教育をする		62.6	56.9	67.7	68.8	57.3	60.2	67.9	60.5	66.5	61.0
6. 行政が子どもの人権を尊重する教育や意識啓発に力を入れる		23.6	25.3	22.3	37.5	21.3	22.8	23.8	23.2	24.6	23.4
7. 学校において教職員が子どもの人権を尊重する		33.1	30.1	35.0	81.3	37.1	35.8	38.7	27.4	32.4	29.1
8. 公的機関の職員の人間性、指導力を高める		32.4	32.9	31.8	37.5	31.5	35.8	35.1	25.8	39.7	29.1
9. 家庭・学校・地域の連帯意識を高め、地域の教育力を回復させる		29.3	30.7	28.0	43.8	23.6	31.7	33.3	32.6	31.8	23.4
10. 子どもが被害者となる犯罪の取り締まりを強化する		41.2	41.4	41.3	62.5	42.7	40.7	46.4	40.5	44.1	35.1
11. 児童虐待の発見や、その解決のための体制づくりをする		46.6	45.5	47.0	75.0	51.7	47.2	54.8	45.3	46.4	39.4
12. マスメディアの情報（テレビやゲームの暴力シーン等）発信のあり方を見直す		28.6	28.1	29.1	18.8	14.6	23.6	30.4	30.0	32.4	31.2
13. インターネットやスマートフォンの利用等に関わるメディアリテラシー教育の推進にかかわる取り組みを行う		31.7	31.4	31.8	43.8	30.3	37.4	45.2	37.9	31.8	16.7
14. 奨学金などを含む教育を受けるための制度に関する情報発信をする		27.0	24.4	28.8	37.5	29.2	30.1	37.5	25.8	28.5	18.1
15. その他		1.9	2.0	2.0	0.0	2.2	2.4	2.4	1.1	1.7	2.1
16. 特にすべきことはない		1.1	2.0	0.5	0.0	1.1	0.8	1.2	1.6	0.6	1.4
17. わからない		5.1	4.8	4.8	6.3	4.5	2.4	1.8	1.1	6.7	9.9
無回答		1.5	0.7	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	0.6	4.3

※網掛けは数値が最も高い項目

## 6 高齢者の人権について

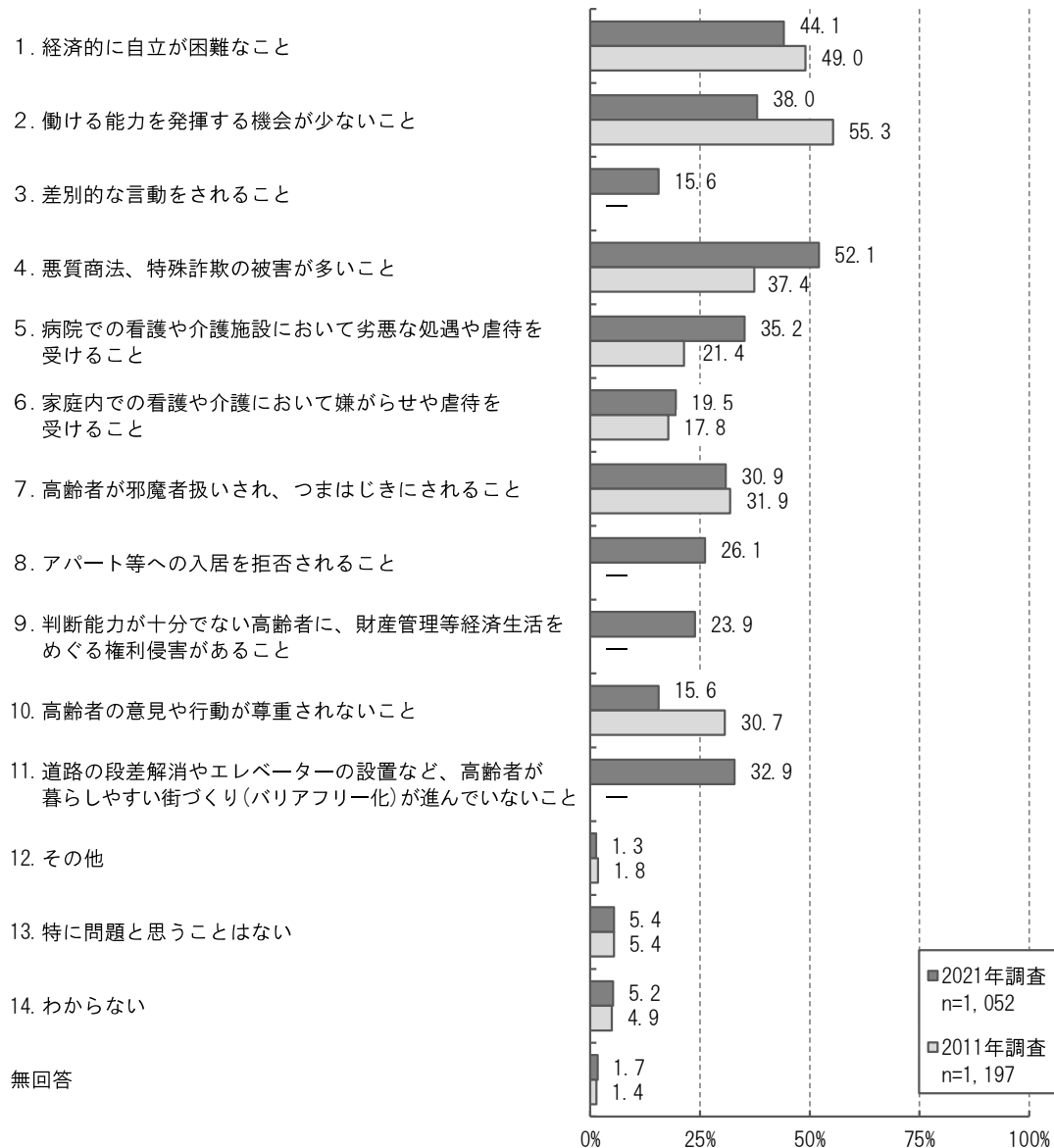
### （1）高齢者の人権に関する問題意識

**問11 高齢者の人権尊重について、特に問題があると思われるのはどのようなことですか。**  
（○はいくつでも）

高齢者の人権尊重に関する問題点としては、「4. 悪質商法、特殊詐欺の被害が多いこと」をあげた人が52.1%と最も高く、次いで「1. 経済的に自立が困難なこと」（44.1%）、「2. 働ける能力を発揮する機会が少ないこと」（38.0%）となっている。

前回調査と比較すると、「4. 悪質商法、特殊詐欺の被害が多いこと」と「5. 病院での看護や介護施設において劣悪な処遇や虐待を受けること」を問題としている人が大幅に増加している一方、「2. 働ける能力を発揮する機会が少ないこと」や「10. 高齢者の意見や行動が尊重されないこと」は大きく減少している。

#### 《経年比較》



性別にみると、あまり大きな差はみられないが、「5. 病院での看護や介護施設において劣悪な処遇や虐待を受けること」をあげた割合は女性が高くなっている。

年代別にみると、20歳代以下では「6. 家庭内での看護や介護において嫌がらせや虐待を受けること」、「7. 高齢者が邪魔者扱いされ、つまはじきにされること」をあげた割合が他の年代に比べ高くなっている。

《全体・性別・年代別》

単位：%

	n	全体	男性	女性	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
		1,052	459	560	16	89	123	168	190	179	282
1. 経済的に自立が困難なこと		44.1	43.6	44.5	50.0	29.2	35.8	44.6	45.8	52.5	45.0
2. 働ける能力を発揮する機会が少ないこと		38.0	39.9	37.3	50.0	39.3	38.2	44.0	43.2	33.5	32.6
3. 差別的な言動をされること		15.6	15.7	15.7	37.5	19.1	13.0	16.1	15.3	16.8	13.8
4. 悪質商法、特殊詐欺の被害が多いこと		52.1	52.1	52.3	62.5	37.1	44.7	52.4	56.8	62.0	49.6
5. 病院での看護や介護施設において劣悪な処遇や虐待を受けること		35.2	31.6	38.2	62.5	37.1	30.9	41.7	34.2	41.3	27.7
6. 家庭内での看護や介護において嫌がらせや虐待を受けること		19.5	18.5	20.4	56.3	31.5	17.9	22.0	16.8	20.7	14.2
7. 高齢者が邪魔者扱いされ、つまはじきにされること		30.9	32.0	29.8	50.0	40.4	26.0	32.1	32.6	34.1	24.8
8. アパート等への入居を拒否されること		26.1	25.1	26.4	50.0	22.5	19.5	31.5	27.4	30.7	22.0
9. 判断能力が十分でない高齢者に、財産管理等経済生活をめぐる権利侵害があること		23.9	23.7	23.6	50.0	21.3	20.3	25.6	23.7	28.5	20.9
10. 高齢者の意見や行動が尊重されないこと		15.6	16.8	14.1	31.3	21.3	12.2	11.3	12.6	17.3	17.7
11. 道路の段差解消やエレベーターの設置など、高齢者が暮らしやすい街づくり（バリアフリー化）が進んでいないこと		32.9	32.7	33.2	37.5	28.1	28.5	35.7	33.2	32.4	34.8
12. その他		1.3	1.5	1.1	0.0	2.2	0.8	1.2	0.5	1.1	2.1
13. 特に問題と思うことはない		5.4	6.3	5.0	0.0	6.7	5.7	3.6	5.3	3.4	7.8
14. わからない		5.2	4.6	5.2	6.3	7.9	8.1	6.0	4.7	1.7	5.0
無回答		1.7	2.0	1.6	0.0	0.0	0.0	0.6	0.5	2.2	3.9

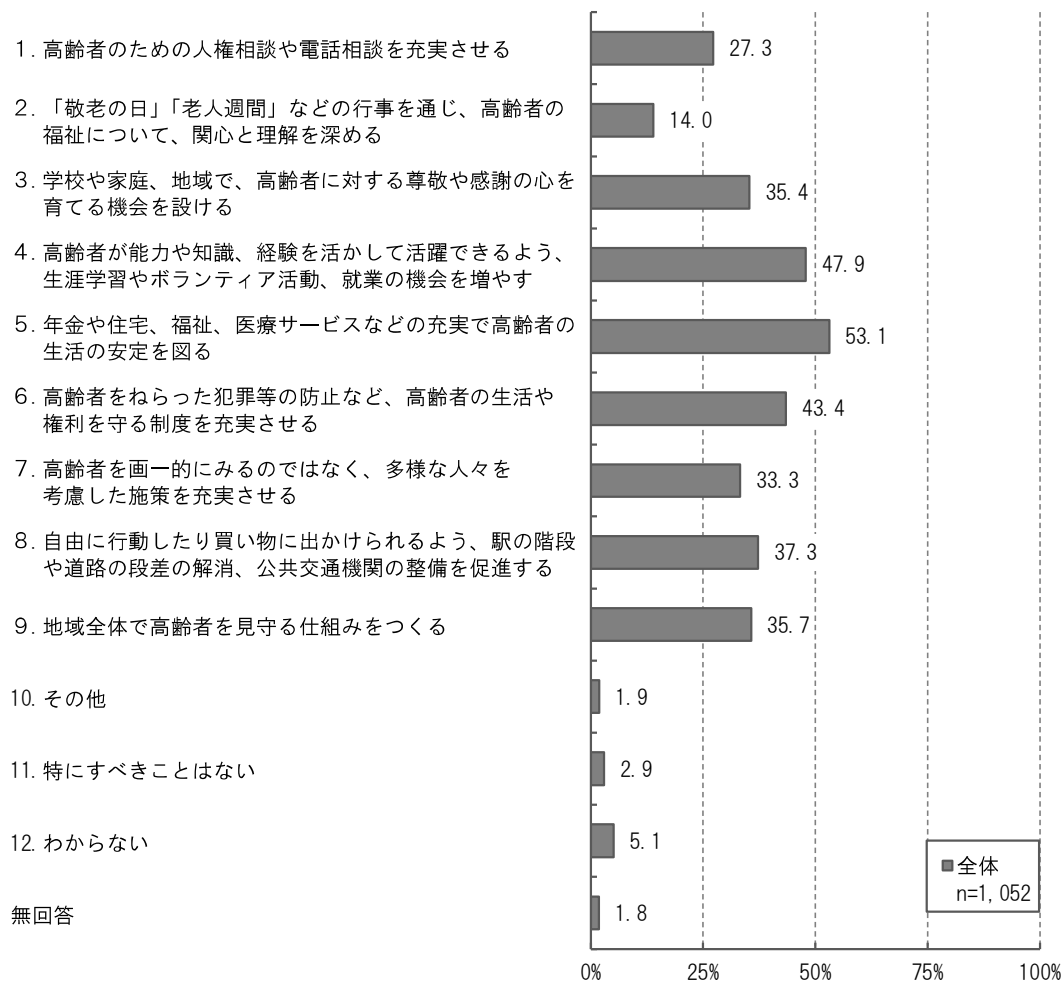
※網掛けは数値が最も高い項目



## （2）行政等公的機関に求めること

**問12 あなたは、高齢者の人権を守るために、行政等公的機関がすべきことはどのようなことだと思いますか。（○はいくつでも）**

高齢者の人権を守るために公的機関に求められることとしては、「5. 年金や住宅、福祉、医療サービスなどの充実で高齢者の生活の安定を図る」をあげた人が53.1%と最も高く、次いで「4. 高齢者が能力や知識、経験を活かして活躍できるよう、生涯学習やボランティア活動、就業の機会を増やす」（47.9%）、「6. 高齢者をねらった犯罪等の防止など、高齢者の生活や権利を守る制度を充実させる」（43.4%）となっている。



性別による大きな差はみられない。

年代別にみると、40歳代以上では「5. 年金や住宅、福祉、医療サービスなどの充実で高齢者の生活の安定を図る」をあげた割合が高くなっている。

《全体・性別・年代別》

単位：%

	全体	男性	女性	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
	n	1,052	459	560	16	89	123	168	190	179
1. 高齢者のための人権相談や電話相談を充実させる	27.3	30.1	25.0	50.0	25.8	16.3	25.6	28.4	31.3	29.1
2. 「敬老の日」「老人週間」などの行事を通じ、高齢者の福祉について、関心と理解を深める	14.0	15.3	13.0	25.0	19.1	11.4	13.1	12.6	11.2	16.3
3. 学校や家庭、地域で、高齢者に対する尊敬や感謝の心を育てる機会を設ける	35.4	37.3	34.3	43.8	24.7	26.8	36.9	40.5	43.6	32.6
4. 高齢者が能力や知識、経験を活かして活躍できるよう、生涯学習やボランティア活動、就業の機会を増やす	47.9	48.8	47.7	68.8	57.3	39.0	54.8	50.5	49.2	41.1
5. 年金や住宅、福祉、医療サービスなどの充実で高齢者の生活の安定を図る	53.1	52.3	54.3	56.3	40.4	35.8	58.9	53.7	69.3	50.7
6. 高齢者をねらった犯罪等の防止など、高齢者の生活や権利を守る制度を充実させる	43.4	44.4	42.9	68.8	42.7	41.5	42.3	46.3	44.7	41.1
7. 高齢者を画一的にみるのではなく、多様な人々を考慮した施策を充実させる	33.3	34.0	32.5	37.5	42.7	27.6	35.1	31.1	32.4	33.3
8. 自由に行動したり買い物に出かけられるよう、駅の階段や道路の段差の解消、公共交通機関の整備を促進する	37.3	34.2	39.6	56.3	33.7	34.1	39.9	36.8	38.5	36.5
9. 地域全体で高齢者を見守る仕組みをつくる	35.7	32.9	37.1	43.8	34.8	30.1	30.4	39.5	41.3	35.1
10. その他	1.9	1.7	2.1	0.0	2.2	1.6	1.8	1.1	2.2	2.5
11. 特にすべきことはない	2.9	3.1	2.7	0.0	3.4	6.5	1.8	2.6	0.6	3.9
12. わからない	5.1	5.2	4.6	6.3	6.7	8.9	6.0	4.7	2.2	4.3
無回答	1.8	1.7	1.6	0.0	0.0	0.8	1.2	1.1	1.1	3.9

※網掛けは数値が最も高い項目

## 7 障がいのある人の人権について

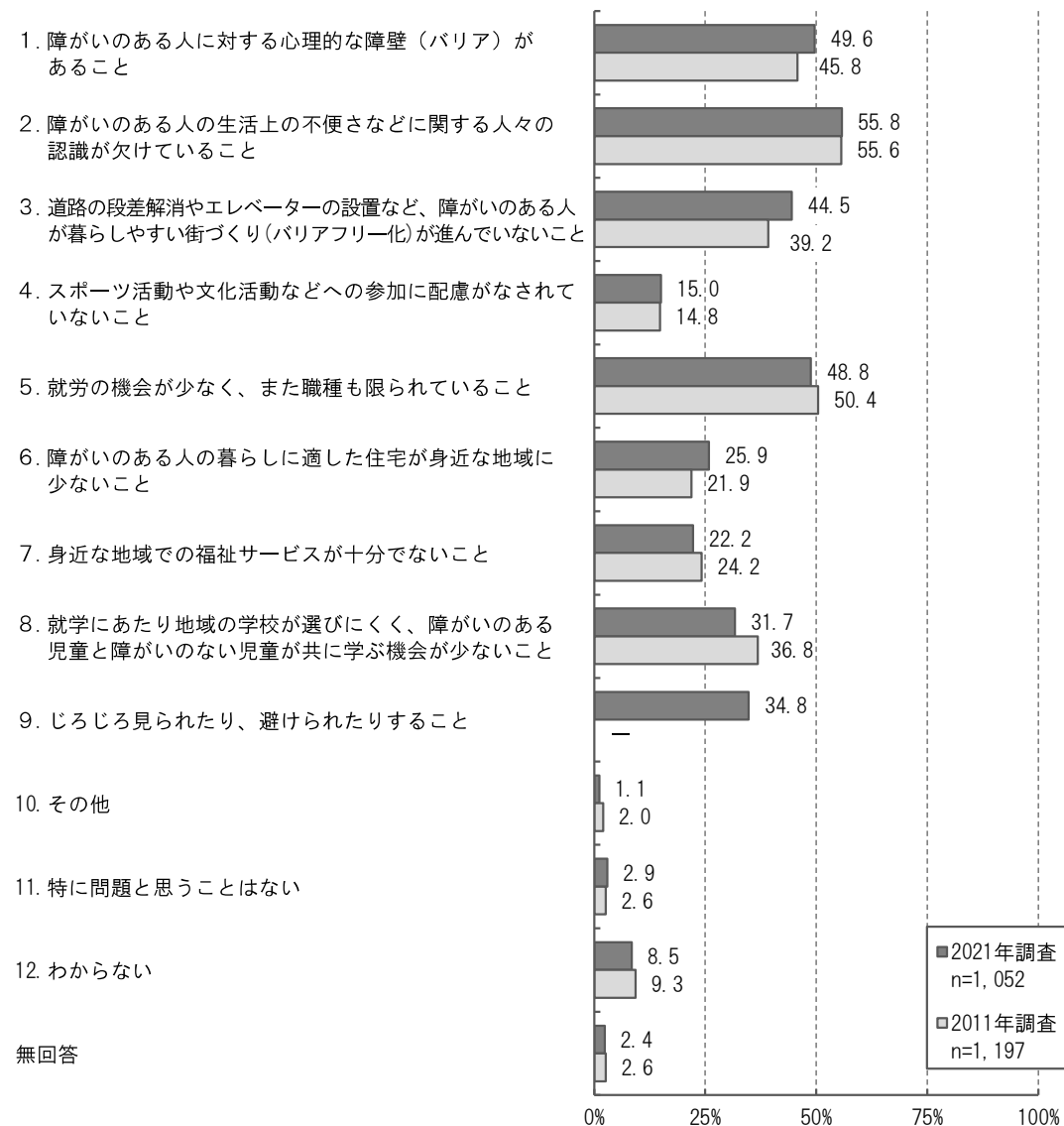
### （1）障がいのある人の人権に関する問題意識

**問13 障がいのある人の人権尊重について、特に問題があると思われるのはどのようなことですか。（○はいくつでも）**

障がいのある人の人権尊重に関する問題点としては、「2. 障がいのある人の生活上の不便さなどに関する人々の認識が欠けていること」をあげた人が55.8%と最も高く、次いで「1. 障がいのある人に対する心理的な障壁（バリア）があること」（49.6%）、「5. 就労の機会が少なく、また職種も限られていること」（48.8%）となっている。

前回調査と比較すると、大きな差はないものの、「3. 道路の段差解消やエレベーターの設置など、障がいのある人が暮らしやすい街づくり（バリアフリー化）が進んでいないこと」で5.3ポイント増加している。

#### 《経年比較》



性別にみると、女性は「9. じろじろ見られたり、避けられたりすること」をはじめ多くの項目で男性に比べやや高い傾向にある。

年代別にみると、「1. 障がいのある人に対する心理的な障壁（バリア）があること」をあげた割合は、20歳代以下で高くなっている。

《全体・性別・年代別》

単位：%

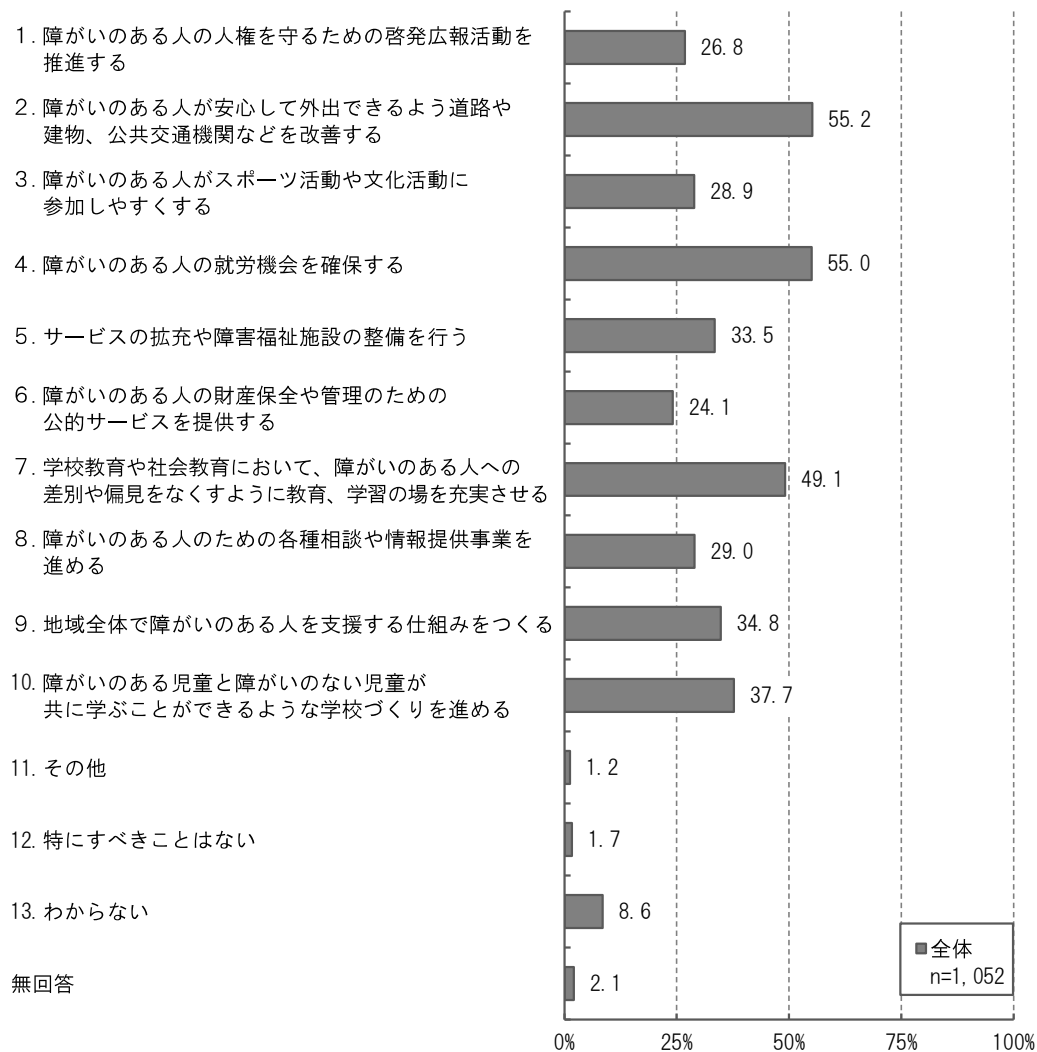
	全体	男性	女性	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
n	1,052	459	560	16	89	123	168	190	179	282
1. 障がいのある人に対する心理的な障壁（バリア）があること	49.6	47.7	51.8	87.5	61.8	52.0	57.1	55.3	45.8	37.2
2. 障がいのある人の生活上の不便さなどに関する人々の認識が欠けていること	55.8	53.6	58.6	87.5	55.1	50.4	57.7	62.1	58.1	50.0
3. 道路の段差解消やエレベーターの設置など、障がいのある人が暮らしやすい街づくり（バリアフリー化）が進んでいないこと	44.5	43.6	45.9	62.5	36.0	39.0	48.8	43.7	55.9	39.4
4. スポーツ活動や文化活動などへの参加に配慮がなされていないこと	15.0	16.1	13.6	43.8	14.6	14.6	18.5	14.2	15.6	11.7
5. 就労の機会が少なく、また職種も限られていること	48.8	49.2	49.3	68.8	50.6	48.0	53.6	48.9	55.3	40.8
6. 障がいのある人の暮らしに適した住宅が身近な地域に少ないこと	25.9	26.1	26.1	37.5	32.6	24.4	25.0	27.9	29.6	20.6
7. 身近な地域での福祉サービスが十分でないこと	22.2	23.1	21.4	43.8	21.3	21.1	22.0	24.7	26.8	17.4
8. 就学にあたり地域の学校が選びにくく、障がいのある児童と障がいのない児童が共に学ぶ機会が少ないこと	31.7	29.0	34.3	56.3	38.2	35.0	35.7	31.1	34.6	23.0
9. じろじろ見られたり、避けられたりすること	34.8	32.0	37.5	75.0	51.7	39.0	38.7	32.1	34.1	25.5
10. その他	1.1	1.3	0.9	0.0	3.4	0.0	1.2	1.6	1.1	0.7
11. 特に問題と思うことはない	2.9	3.3	2.7	0.0	4.5	1.6	1.2	3.2	0.6	5.7
12. わからない	8.5	7.8	8.2	6.3	9.0	7.3	7.7	4.7	4.5	14.2
無回答	2.4	1.7	2.7	0.0	0.0	0.8	0.6	1.1	2.2	5.3

※網掛けは数値が最も高い項目

## （2）行政等公的機関に求めること

**問14 あなたは、障がいのある人の人権を守るために、行政等公的機関がすべきことはどのようなことだと思いますか（○はいくつでも）**

障がいのある人の人権を守るために公的機関に求められることとしては、「2.障がいのある人が安心して外出できるよう道路や建物、公共交通機関などを改善する」（55.2%）、「4.障がいのある人の就労機会を確保する」（55.0%）、「7.学校教育や社会教育において、障がいのある人への差別や偏見をなくすように教育、学習の場を充実させる」（49.1%）が5割前後で上位にあげられている。



性別にみると、「2. 障がいのある人が安心して外出できるよう道路や建物、公共交通機関などを改善する」をあげた割合は女性が高く、「1. 障がいのある人の人権を守るための啓発広報活動を推進する」は男性が高くなっている。

年代別にみると、20歳未満では「7. 学校教育や社会教育において、障がいのある人への差別や偏見をなくすように教育、学習の場を充実させる」、20歳代～50歳代では「4. 障がいのある人の就労機会を確保する」、60歳代以上では「2. 障がいのある人が安心して外出できるよう道路や建物、公共交通機関などを改善する」をあげた割合が最も高い。

《全体・性別・年代別》

単位：%

	n	全体	男性	女性	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
		1,052	459	560	16	89	123	168	190	179	282
1. 障がいのある人の人権を守るための啓発広報活動を推進する		26.8	30.9	23.4	75.0	28.1	23.6	21.4	25.3	25.1	30.5
2. 障がいのある人が安心して外出できるよう道路や建物、公共交通機関などを改善する		55.2	51.2	59.3	68.8	47.2	52.0	58.9	55.3	61.5	52.8
3. 障がいのある人がスポーツ活動や文化活動に参加しやすくする		28.9	28.8	28.8	43.8	28.1	28.5	27.4	26.8	29.6	30.1
4. 障がいのある人の就労機会を確保する		55.0	55.8	54.8	68.8	52.8	54.5	61.3	63.2	57.0	45.4
5. サービスの拡充や障害福祉施設の整備を行う		33.5	35.1	32.5	43.8	33.7	38.2	31.5	34.2	38.5	28.4
6. 障がいのある人の財産保全や管理のための公的サービスを提供する		24.1	24.8	23.8	43.8	29.2	30.1	26.8	22.1	27.4	16.7
7. 学校教育や社会教育において、障がいのある人への差別や偏見をなくすように教育、学習の場を充実させる		49.1	47.3	50.7	81.3	48.3	45.5	54.8	46.3	48.0	48.6
8. 障がいのある人のための各種相談や情報提供事業を進める		29.0	30.5	28.4	56.3	30.3	30.1	29.2	26.3	37.4	23.0
9. 地域全体で障がいのある人を支援する仕組みをつくる		34.8	34.6	34.8	62.5	40.4	39.8	36.9	36.3	35.8	26.2
10. 障がいのある児童と障がいのない児童が共に学ぶことができるような学校づくりを進める		37.7	35.1	40.0	50.0	39.3	40.7	39.3	38.9	35.8	34.8
11. その他		1.2	1.3	1.3	0.0	2.2	1.6	0.0	2.6	0.6	1.1
12. 特にすべきことはない		1.7	1.7	1.8	0.0	2.2	0.8	1.2	1.6	0.6	3.2
13. わからない		8.6	8.3	8.0	6.3	7.9	9.8	9.5	5.3	3.9	12.8
無回答		2.1	2.2	1.8	0.0	0.0	0.0	1.2	1.1	2.2	4.3

※網掛けは数値が最も高い項目

## 8 部落差別（同和問題）について

### （1）部落差別（同和問題）に関する認識

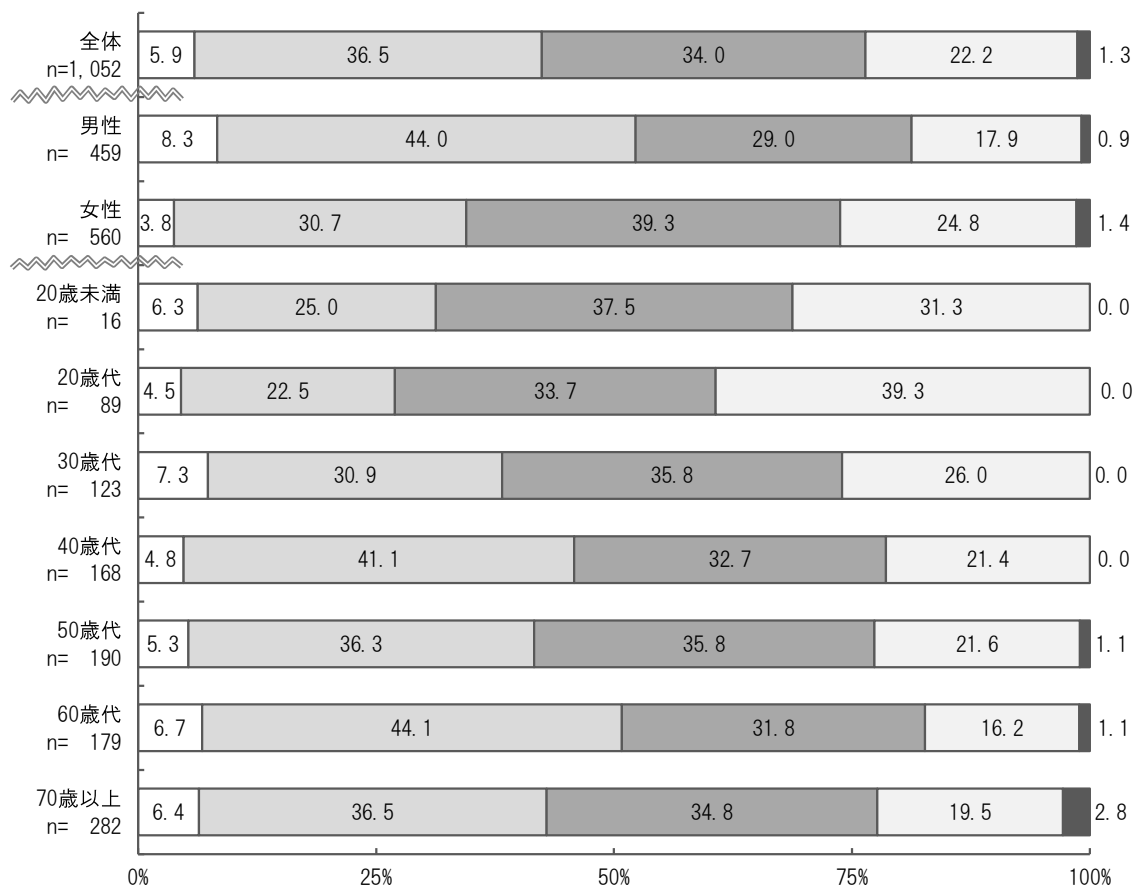
**問15 あなたは、日本の社会に「被差別部落」「同和地区」などとよばれて差別を受けている地区があること、あるいは、「部落差別（同和問題）」といわれている差別問題があることを知っていますか。（○は1つ）**

同和問題の認知度をみると、「よく知っている（人に説明できる）」は5.9%、「ある程度は知っている（人に説明する自信はない）」は36.5%、「言葉は聞いたことがあるが、よく知らない」は34.0%であり、“言葉を含めた認知率”は76.4%となる。一方、「知らない」は22.2%と4～5人に1人の割合となっている。

性別にみると、“言葉を含めた認知率”は、男性81.3%、女性73.8%と男性が高くなっている。

年代別にみると、“言葉を含めた認知率”は30歳代以上では7割を超え、特に60歳代は82.6%と高くなっている。

#### 《全体・性別・年代別》

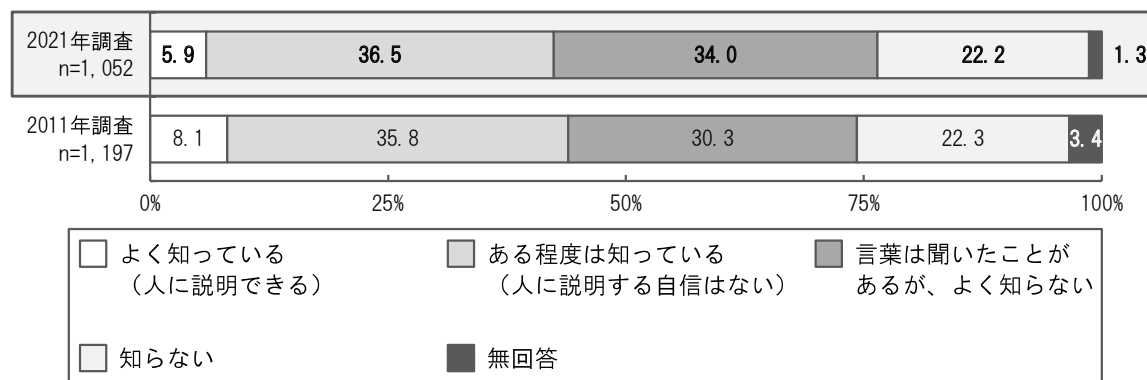


よく知っている (人に説明できる)     
  ある程度は知っている (人に説明する自信はない)     
  言葉は聞いたことがあるが、よく知らない  
 知らない     
  無回答

知っている  
↓  
問 15-1 へ

前回調査と比較すると、“言葉を含めた認知率”は2.2ポイント増加している。

＜経年比較＞



問15で「1. よく知っている」「2. ある程度は知っている」と回答した方にお聞きします。

**問15-1 あなたが知っている部落差別についての認識をお聞かせください。(○は1つ)**

同和問題を「よく知っている (人に説明できる)」、「ある程度は知っている (人に説明する自信はない)」と回答した人の同和問題についての認識をみると、「現在も身近にある問題だと思う」としている人は13.9%にとどまり、「身近な問題ではないが、ほかの地域では問題だと思う」とする人が51.6%と半数以上を占めている。「かつては問題があったが、解決に向かっていると思う」(20.6%)、「過去の問題だと思う」(8.7%)を合わせた3割近くの方は、あまり問題視していない。

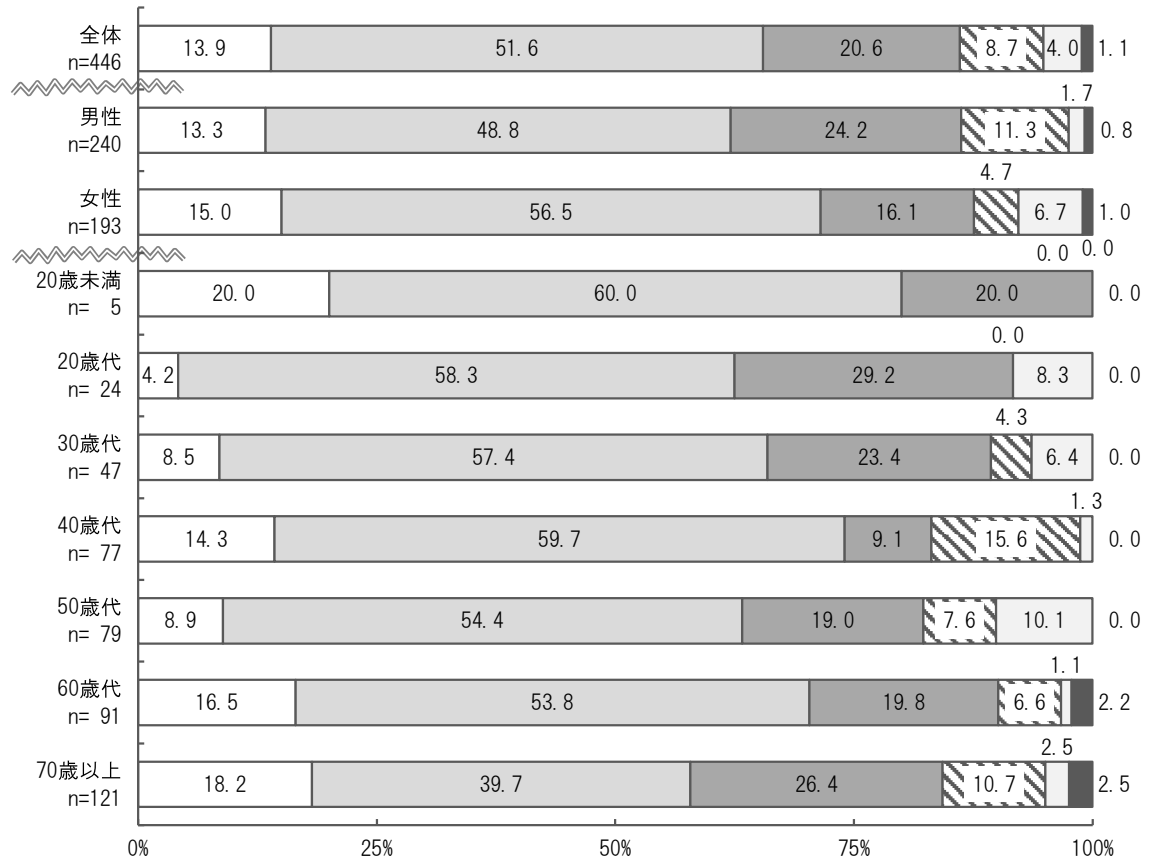
性別にみると、「かつては問題があったが、解決に向かっていると思う」や「過去の問題だと思う」と回答した、あまり問題視をしていない人の割合は、女性に比べ男性で高くなっている。

年代別みると、「身近な問題ではないが、ほかの地域では問題だと思う」とする人は、40歳代以下では6割前後となっている。

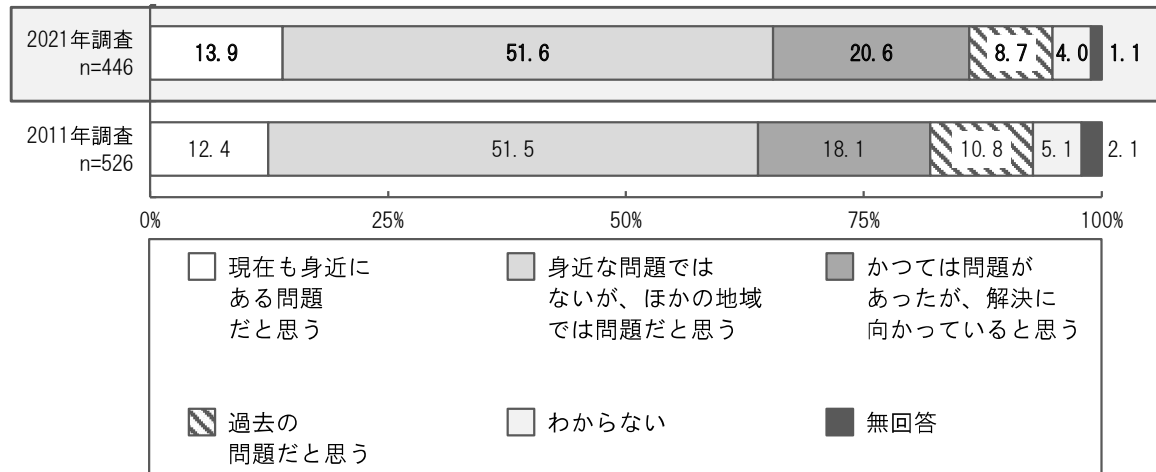
前回調査と比較すると、大きな差はみられないが、「かつては問題があったが、解決に向かっていると思う」とする人が2.5ポイント増加している。



《全体・性別・年代別》



《経年比較》



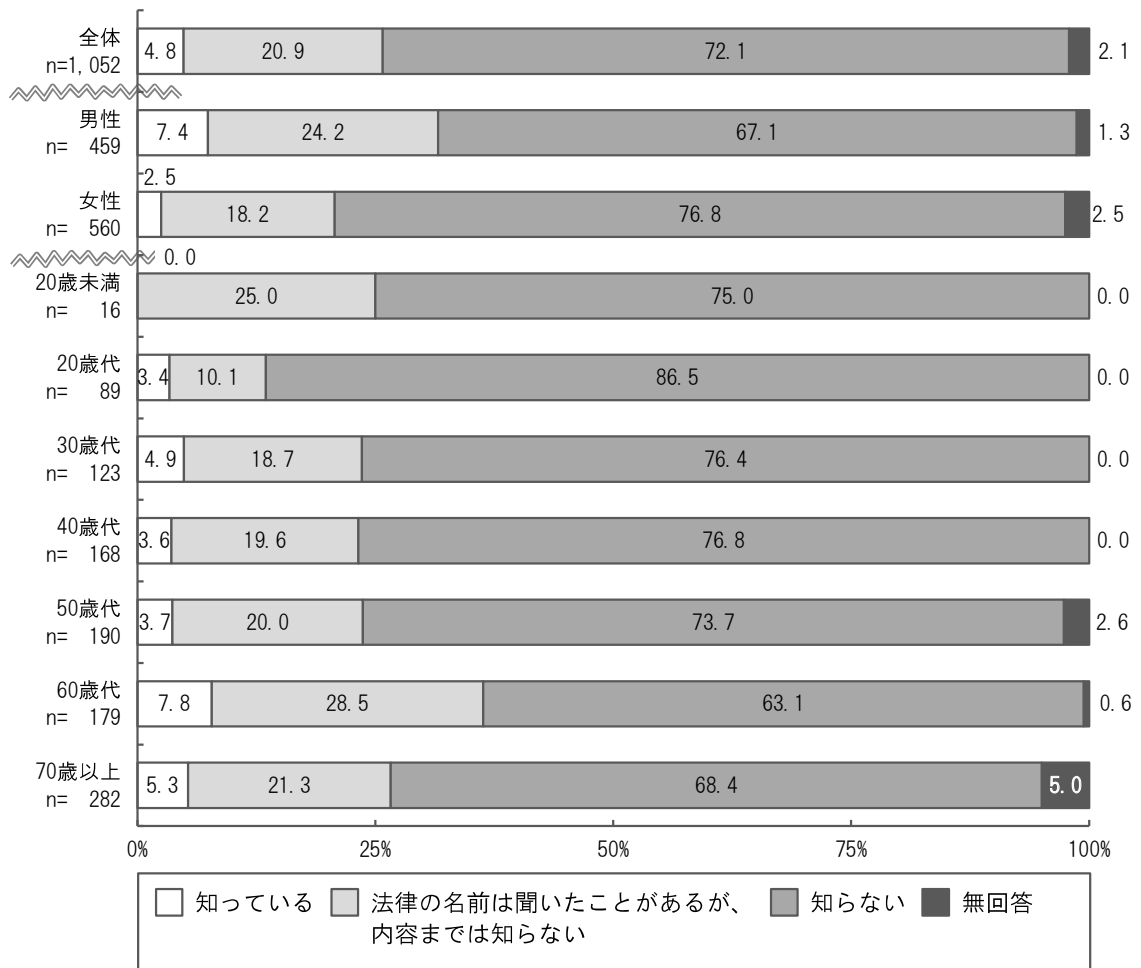
問16 あなたは、「部落差別の解消の推進に関する法律」を知っていますか。（○は1つ）

『部落差別の解消の推進に関する法律』については、「知っている」が4.8%にとどまり、「法律の名前は聞いたことがあるが、内容までは知らない」（20.9%）を合わせた“名前を含めた認知率”は25.7%となっている。一方、「知らない」は72.1%と大半を占めている。

性別にみると、“名前を含めた認知率”は男性が31.6%、女性が20.7%となり、男性が高い。

年代別にみると、“名前を含めた認知率”は60歳代では36.3%となり、他の年代に比べ高くなっている。

《全体・性別・年代別》



(2) 結婚に対する偏見意識と対応

**問17 かりに、あなたが被差別部落の人と恋愛し、結婚しようとしたとき、親や親戚から強い反対を受けたら、あなたはどうしますか。(○は1つ)**

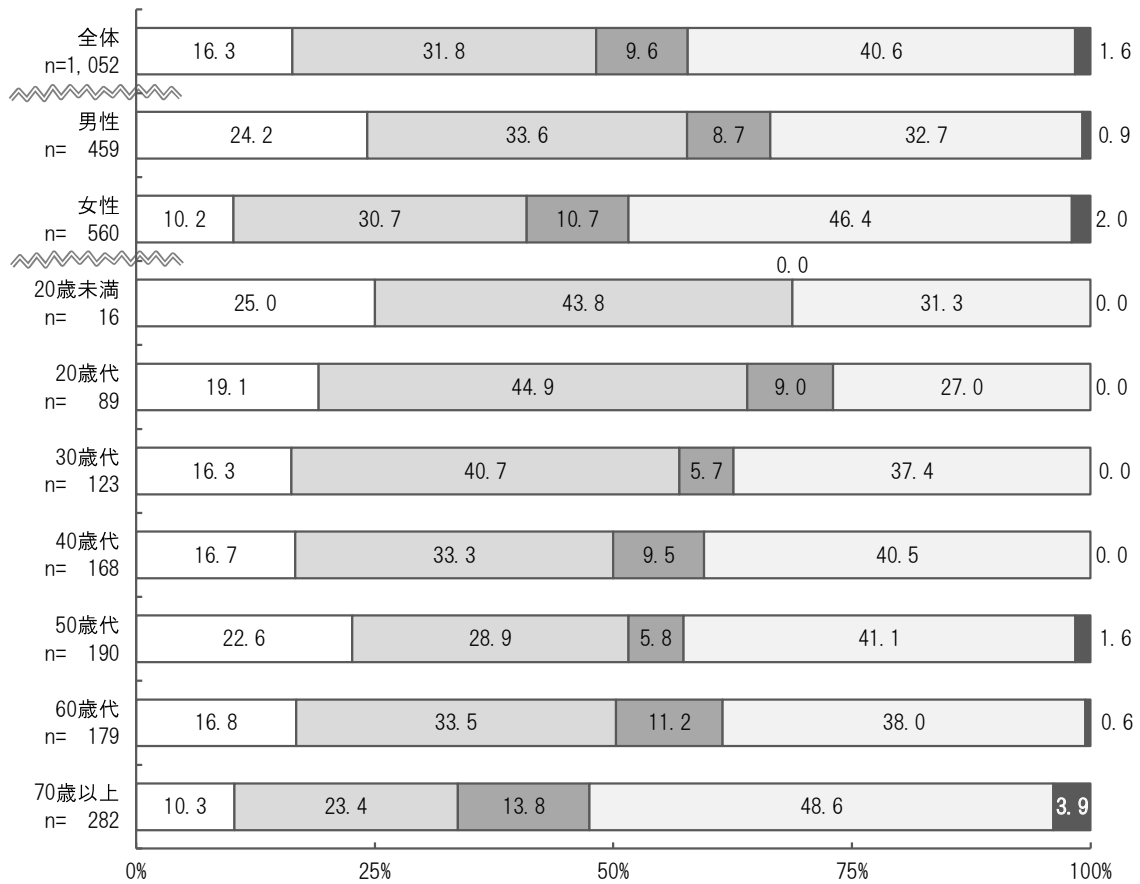
かりに、被差別部落の人と恋愛し、結婚しようとしたとき、親や親戚から強い反対を受けた場合、「周囲の意見にとらわれず、自分の意志を貫いて結婚する」という人は16.3%、「周囲を説得したのちに、自分の意志を貫いて結婚する」という人は31.8%、両者を合わせた48.1%が「自分の意志を貫いて結婚する」としている。一方、「家族や親戚の反対があれば、結婚しない」とする人は9.6%となっている。

性別にみると、「周囲の意見にとらわれず、自分の意志を貫いて結婚する」と回答した女性は、男性の半分以下の割合となっている。

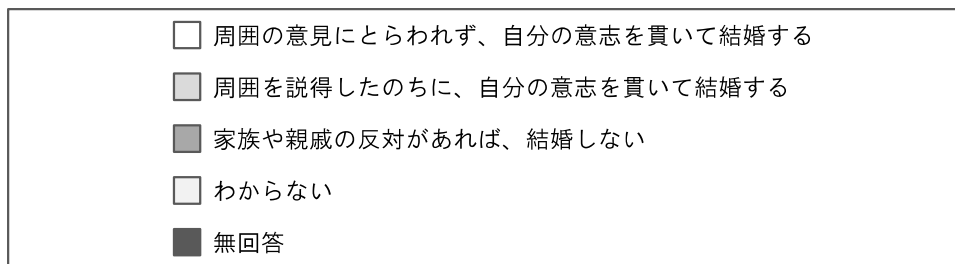
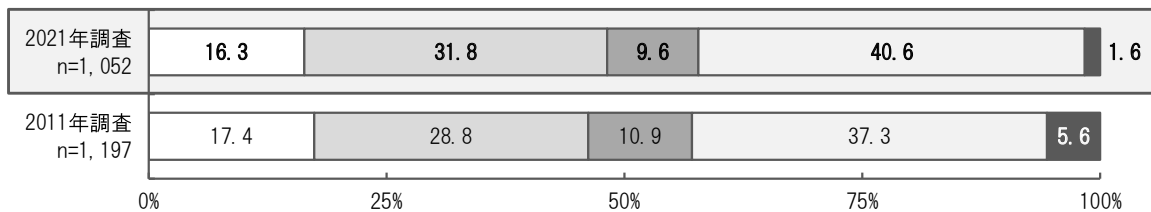
年代別にみると、「自分の意志を貫いて結婚する」との回答は、年齢が上がるにつれ減少傾向にある。

前回調査との比較では、大きな差はみられない。

《全体・性別・年代別》



《経年比較》



**問18 かりに、あなたのお子さんの結婚しようとする相手が、被差別部落の人であると分かった場合、あなたはどのようにしますか。（○は1つ）**

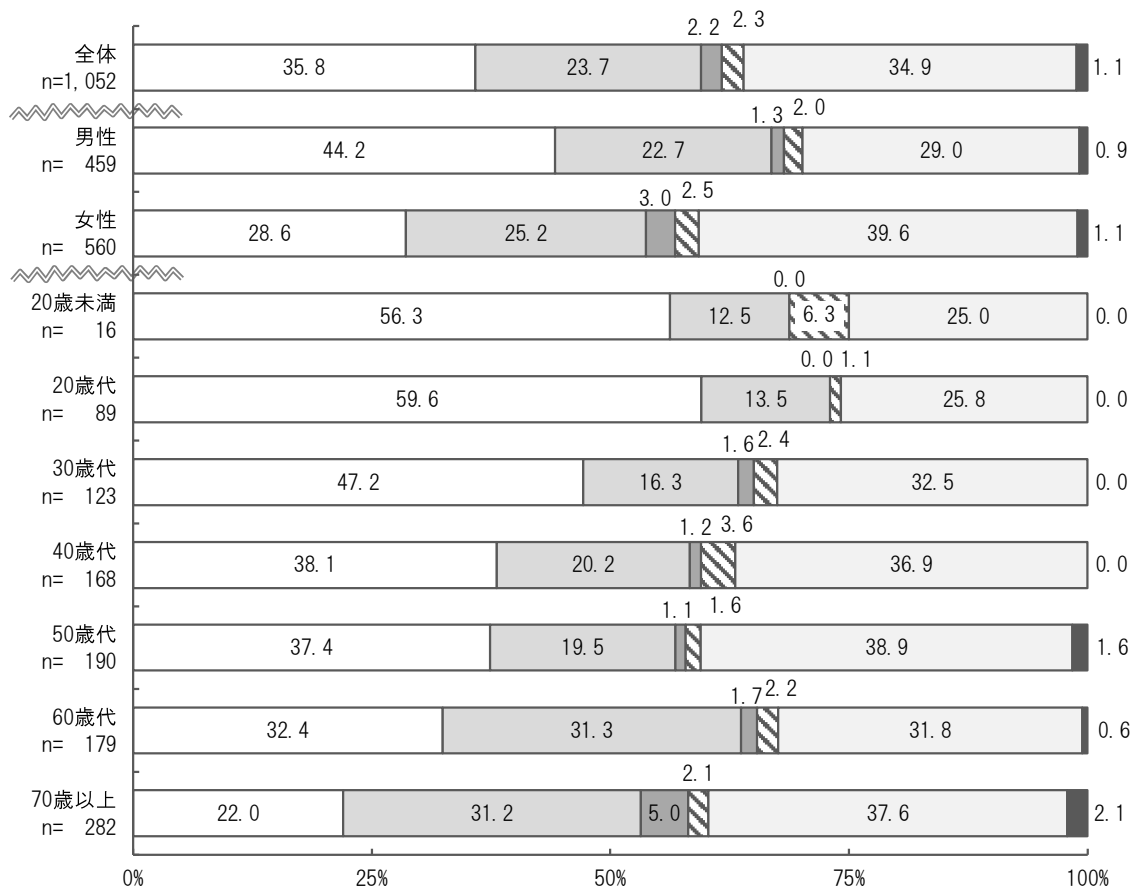
かりに、子どもの結婚相手が被差別部落の人であった時の態度をみると、「子どもの意志を尊重し、結婚に賛成する」が35.8%、「親としては反対するが、子どもの意志が強ければ結婚に賛成する」が23.7%となっており、この両者を合わせた“子どもの意志を尊重する”とする人が59.5%と半数を超える。一方、「家族や親戚の反対があれば、結婚を認めない」（2.2%）、「結婚を認めない」（2.3%）とする人は、1割を切っている。

性別にみると、「子どもの意志を尊重し、結婚に賛成する」とする女性は、男性より15.6ポイント低い。

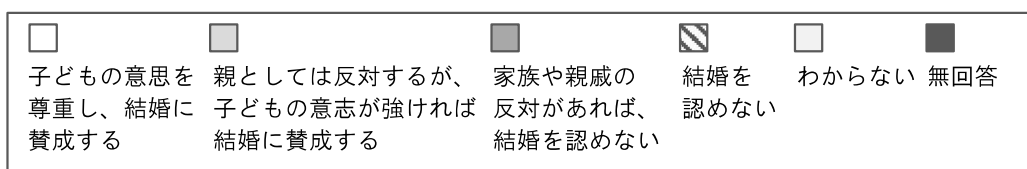
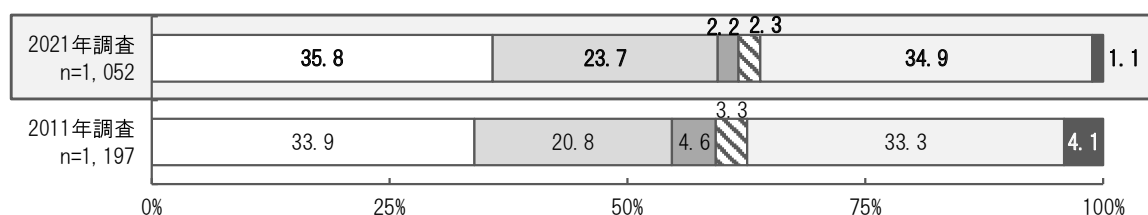
年代別にみると、年齢が若い人ほど「子どもの意志を尊重し、結婚に賛成する」と回答する割合が高くなっている。

前回調査と比較すると、「子どもの意志を尊重する」とする人が4.8ポイント増加している。

《全体・性別・年代別》



《経年比較》



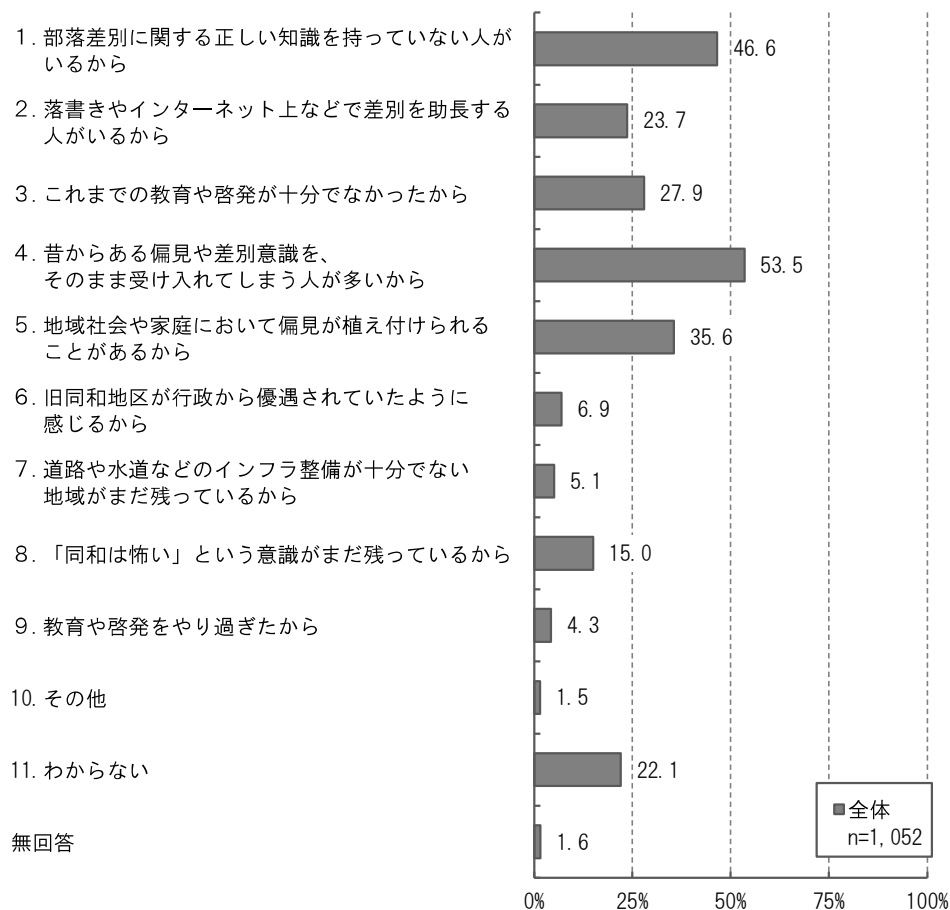
### （3）部落差別が存在する原因

**問19 現在でも部落差別が存在するその原因は、どこにあると思いますか。**  
 （○はいくつでも）

子どもの人権尊重に関する問題点としては、「4. 昔からある偏見や差別意識を、そのまま受け入れてしまう人が多いから」をあげた人が53.5%と最も高く、次いで「1. 部落差別に関する正しい知識を持っていない人がいるから」（46.6%）、「5. 地域社会や家庭において偏見が植え付けられることがあるから」（35.6%）となっている。

性別にみると、「8. 『同和は怖い』という意識がまだ残っているから」をあげた割合は、男性が女性より8.7ポイント高くなっている。

年代別にみると、「2. 落書きやインターネット上などで差別を助長する人がいるから」は20歳代以下で4割弱となり、他の年代に比べ高くなっている。



《全体・性別・年代別》

単位：%

	全体	男性	女性	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
	n	1,052	459	560	16	89	123	168	190	179
1. 部落差別に関する正しい知識を持っていない人がいるから	46.6	48.4	46.4	50.0	47.2	47.2	53.6	47.9	48.0	40.1
2. 落書きやインターネット上で差別を助長する人がいるから	23.7	25.1	23.0	37.5	37.1	27.6	30.4	24.7	21.8	13.5
3. これまでの教育や啓発が十分でなかったから	27.9	27.9	28.2	31.3	30.3	21.1	31.5	29.5	35.2	22.0
4. 昔からある偏見や差別意識を、そのまま受け入れてしまう人が多いから	53.5	53.2	54.6	75.0	59.6	52.8	54.8	52.6	59.8	46.8
5. 地域社会や家庭において偏見が植え付けられることがあるから	35.6	33.1	37.3	62.5	47.2	43.9	38.7	35.3	40.2	22.3
6. 旧同和地区が行政から優遇されていたように感じるから	6.9	9.6	5.0	6.3	5.6	5.7	8.9	7.4	7.3	6.4
7. 道路や水道などのインフラ整備が十分でない地域がまだ残っているから	5.1	5.7	4.8	25.0	9.0	6.5	6.5	3.2	5.0	2.8
8. 「同和は怖い」という意識がまだ残っているから	15.0	19.8	11.1	12.5	14.6	19.5	12.5	14.2	18.4	13.1
9. 教育や啓発をやり過ぎたから	4.3	6.1	2.5	6.3	4.5	8.9	5.4	4.2	1.1	3.5
10. その他	1.5	2.2	1.1	0.0	0.0	2.4	2.4	1.1	1.7	1.4
11. わからない	22.1	20.3	23.0	25.0	13.5	18.7	20.8	22.1	19.0	28.7
無回答	1.6	1.1	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	0.6	4.3

※網掛けは数値が最も高い項目

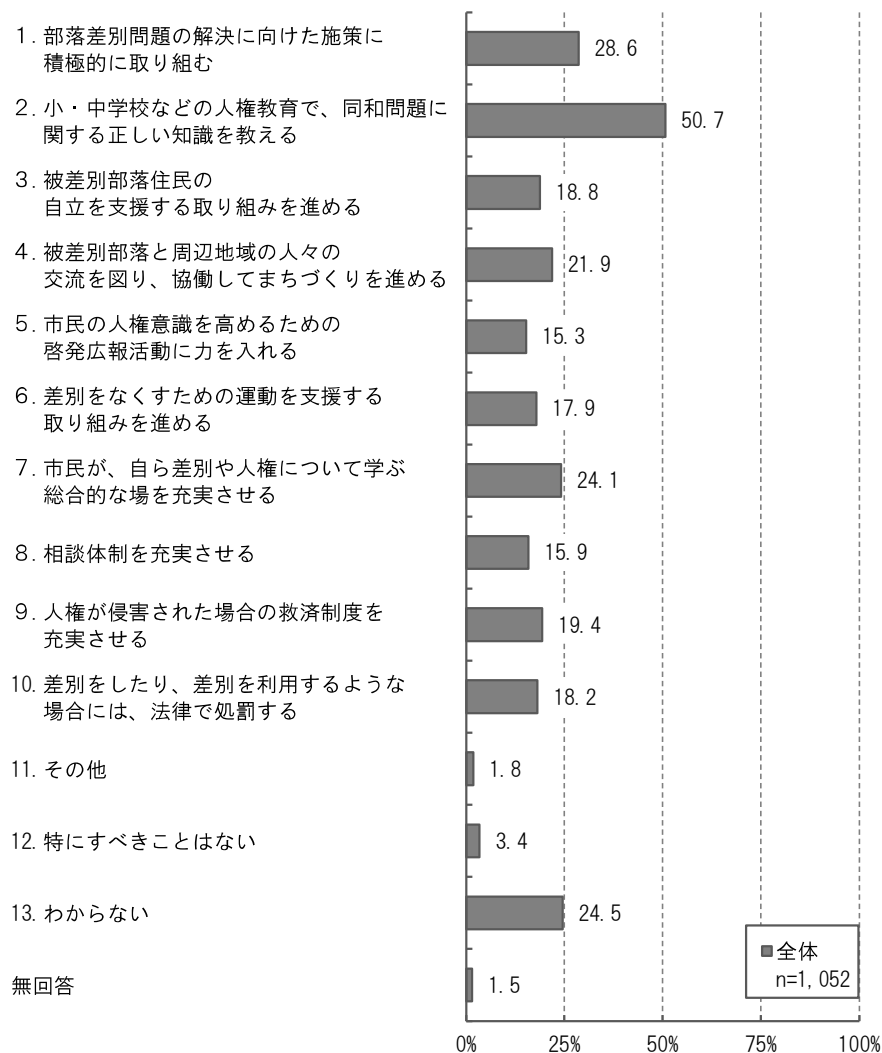
## （4）部落差別問題の解決に向けて

**問20 あなたは、部落差別問題を解決するために、行政等公的機関がすべきことはどのようなことだと思いますか。（○はいくつでも）**

部落差別問題を解決するために行政等公的機関がすべきこととしては、「2. 小・中学校などの人権教育で、同和問題に関する正しい知識を教える」をあげた人が50.7%と最も高く、次いで「1. 部落差別問題の解決に向けた施策に積極的に取り組む」（28.6%）となっている。

性別による大きな差はみられない。

年代別にみると、「9. 人権が侵害された場合の救済制度を充実させる」をあげた割合は、20歳代以下で他の年代よりやや高くなっている。



《全体・性別・年代別》

単位：%

	全体	男性	女性	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
	n	1,052	459	560	16	89	123	168	190	179
1. 部落差別問題の解決に向けた施策に積極的に取り組む	28.6	30.3	27.7	50.0	33.7	30.9	31.5	28.9	31.3	21.3
2. 小・中学校などの人権教育で、同和問題に関する正しい知識を教える	50.7	49.7	52.7	56.3	52.8	46.3	53.0	47.4	54.2	50.4
3. 被差別部落住民の自立を支援する取り組みを進める	18.8	18.5	19.1	43.8	28.1	21.1	22.0	18.4	21.8	9.9
4. 被差別部落と周辺地域の人々の交流を図り、協働してまちづくりを進める	21.9	20.0	22.9	37.5	33.7	13.0	27.4	22.1	20.1	18.4
5. 市民の人権意識を高めるための啓発広報活動に力を入れる	15.3	16.1	14.5	18.8	15.7	15.4	17.3	11.1	16.2	16.0
6. 差別をなくすための運動を支援する取り組みを進める	17.9	19.2	16.6	50.0	20.2	20.3	22.0	15.8	14.5	15.2
7. 市民が、自ら差別や人権について学ぶ総合的な場を充実させる	24.1	23.3	25.2	31.3	28.1	21.1	25.0	23.2	27.4	21.6
8. 相談体制を充実させる	15.9	16.8	15.2	18.8	24.7	14.6	14.9	15.8	14.0	15.2
9. 人権が侵害された場合の救済制度を充実させる	19.4	19.8	19.1	37.5	30.3	14.6	22.6	18.4	21.8	14.2
10. 差別をしたり、差別を利用するような場合には、法律で処罰する	18.2	21.6	15.7	37.5	18.0	16.3	23.2	17.4	18.4	15.2
11. その他	1.8	2.2	1.4	0.0	1.1	2.4	1.8	1.6	1.1	2.5
12. 特にすべきことはない	3.4	5.9	0.9	0.0	4.5	4.9	4.2	3.7	1.7	3.2
13. わからない	24.5	22.9	25.2	25.0	15.7	27.6	23.2	26.8	21.8	27.0
無回答	1.5	1.3	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	1.1	3.9

※網掛けは数値が最も高い項目



## 9 日本に居住している外国人の人権について

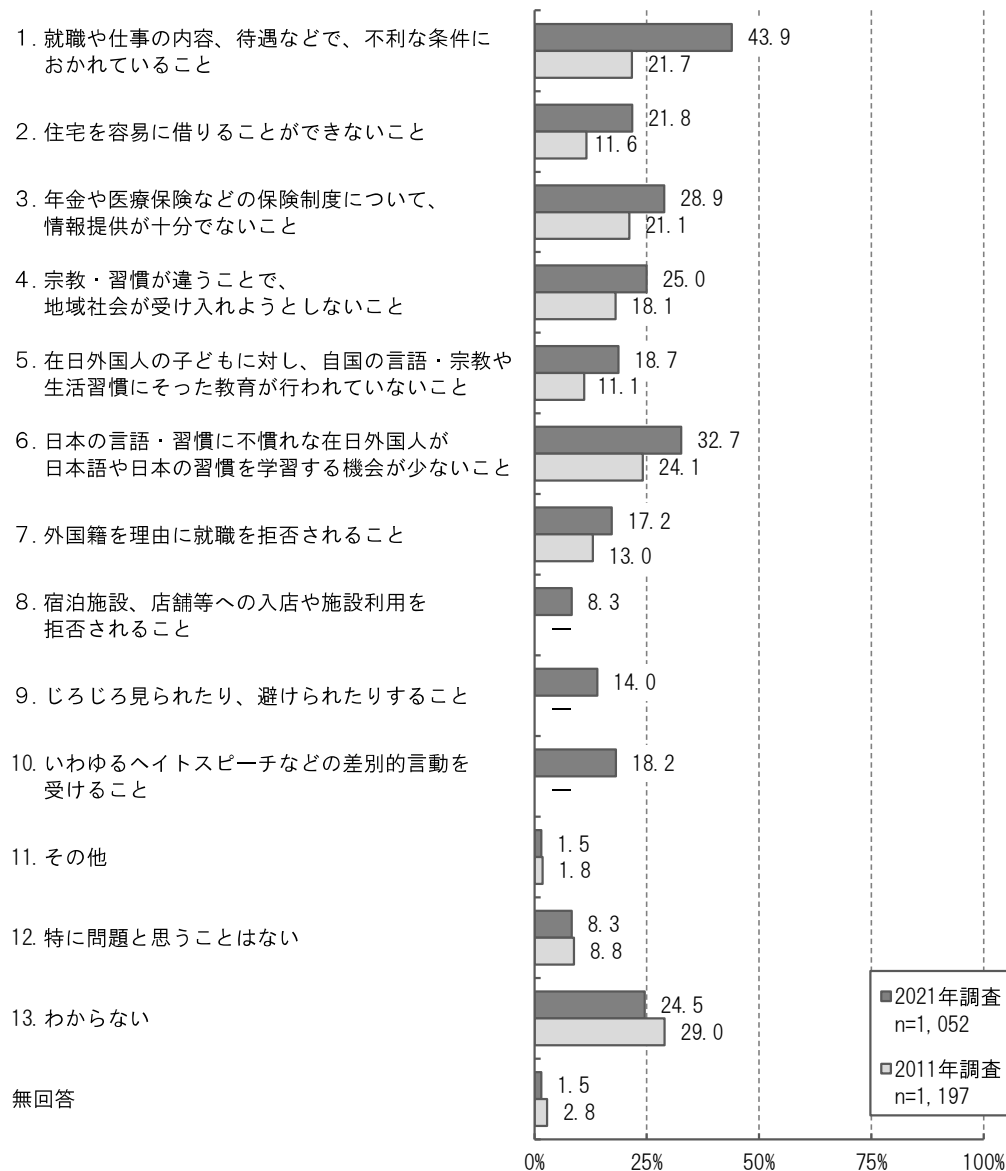
### （1）日本に居住している外国人の人権に関する問題意識

**問21 日本に居住している外国人の人権尊重について、特に問題があると思われるのはどのようなことですか。（○はいくつでも）**

日本に居住している外国人の人権尊重に関する問題点としては、「1. 就職や仕事の内容、待遇などで、不利な条件におかれていること」をあげた人が43.9%と最も高く、次いで「6. 日本の言語・習慣に不慣れな在日外国人が日本語や日本の習慣を学習する機会が少ないこと」（32.7%）、「3. 年金や医療保険などの保険制度について、情報提供が十分でないこと」（28.9%）となっている。なお、「13. わからない」とする人も24.5%と少なくない。

前回調査と比較すると、ほとんどの項目で前回値を上回っており、特に「1.就職や仕事の内容、待遇などで、不利な条件におかれていること」は2倍以上の割合となっている。

#### 《経年比較》



性別にみると、女性は「1. 就職や仕事の内容、待遇などで、不利な条件におかれていること」や「3. 年金や医療保険などの保険制度について、情報提供が十分でないこと」をあげた割合が男性に比べやや高くなっている。

年代別にみると、「7. 外国籍を理由に就職を拒否されること」をあげた割合は、20歳代以下で高くなっている。

《全体・性別・年代別》

単位：%

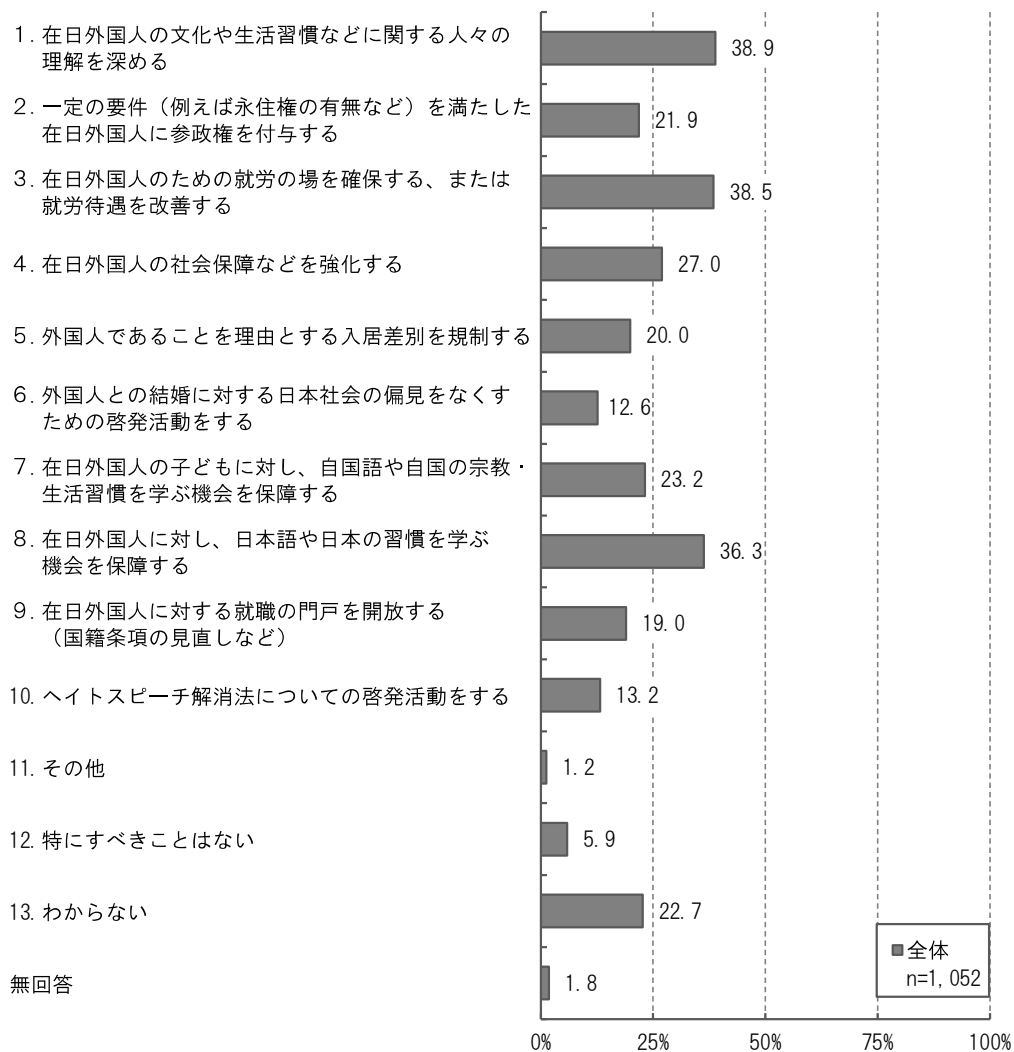
	n	全体	男性	女性	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
		1,052	459	560	16	89	123	168	190	179	282
1. 就職や仕事の内容、待遇などで、不利な条件におかれていること	43.9	41.4	46.4	56.3	56.2	45.5	46.4	43.2	45.8	36.9	
2. 住宅を容易に借りることができないこと	21.8	22.0	21.8	37.5	32.6	22.8	27.4	19.5	21.8	14.9	
3. 年金や医療保険などの保険制度について、情報提供が十分でないこと	28.9	25.3	32.7	31.3	29.2	22.8	35.1	28.9	36.9	22.7	
4. 宗教・習慣が違ふことで、地域社会が受け入れようとしていないこと	25.0	26.4	24.5	56.3	32.6	21.1	31.0	16.8	33.0	19.9	
5. 在日外国人の子どもに対し、自国の言語・宗教や生活習慣にそった教育が行われていないこと	18.7	18.7	19.6	43.8	24.7	16.3	22.0	15.3	24.6	13.5	
6. 日本の言語・習慣に不慣れな在日外国人が日本語や日本の習慣を学習する機会が少ないこと	32.7	31.8	33.6	37.5	28.1	25.2	37.5	29.5	45.3	28.4	
7. 外国籍を理由に就職を拒否されること	17.2	15.5	18.8	56.3	38.2	15.4	20.2	15.3	16.2	9.6	
8. 宿泊施設、店舗等への入店や施設利用を拒否されること	8.3	8.3	8.2	43.8	16.9	9.8	10.1	7.4	7.3	3.2	
9. じろじろ見られたり、避けられたりすること	14.0	13.5	14.3	37.5	21.3	17.9	14.9	13.7	12.8	9.2	
10. いわゆるヘイトスピーチなどの差別的言動を受けること	18.2	18.3	18.2	37.5	28.1	22.0	21.4	16.3	21.8	9.6	
11. その他	1.5	2.0	1.1	0.0	1.1	0.8	0.6	2.6	2.2	1.4	
12. 特に問題と思うことはない	8.3	10.0	6.6	0.0	5.6	8.9	10.7	8.9	5.0	9.6	
13. わからない	24.5	22.4	25.9	12.5	11.2	19.5	20.8	24.2	22.3	35.5	
無回答	1.5	0.7	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	1.1	3.9	

※網掛けは数値が最も高い項目

## （2）行政等公的機関に求めること

**問22 あなたは、日本に居住している外国人の人権を守るために、行政等公的機関がすべきことはどのようなことだと思いますか。（○はいくつでも）**

在日外国人の人権を守るために行政等公的機関に求められることとしては、「1. 在日外国人の文化や生活習慣などに関する人々の理解を深める」（38.9%）、「3. 在日外国人のための就労の場を確保する、または就労待遇を改善する」（38.5%）、「8. 在日外国人に対し、日本語や日本の習慣を学ぶ機会を保障する」（36.3%）が上位にあげられている。



性別にみると、大きな差はないが、「1. 在日外国人の文化や生活習慣などに関する人々の理解を深める」は男性に比べ女性が高くなっている。

年代別にみると、「5. 外国人であることを理由とする入居差別を規制する」をあげた割合は、20歳代以下で高くなっている。

《全体・性別・年代別》

単位：%

	n	全体	男性	女性	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
		1,052	459	560	16	89	123	168	190	179	282
1. 在日外国人の文化や生活習慣などに関する人々の理解を深める	38.9	36.2	42.3	81.3	46.1	39.0	42.3	40.0	36.9	33.0	
2. 一定の要件（例えば永住権の有無など）を満たした在日外国人に参政権を付与する	21.9	22.0	21.8	37.5	27.0	23.6	23.2	22.6	22.3	17.0	
3. 在日外国人のための就労の場を確保する、または就労待遇を改善する	38.5	38.8	39.3	56.3	43.8	38.2	38.1	35.8	48.0	32.3	
4. 在日外国人の社会保障などを強化する	27.0	27.2	27.0	37.5	31.5	25.2	29.2	27.9	33.0	20.2	
5. 外国人であることを理由とする入居差別を規制する	20.0	18.1	21.4	50.0	34.8	20.3	24.4	17.9	21.8	11.0	
6. 外国人との結婚に対する日本社会の偏見をなくすための啓発活動をする	12.6	13.9	11.4	31.3	22.5	13.8	14.9	11.6	9.5	9.6	
7. 在日外国人の子どもに対し、自国語や自国の宗教・生活習慣を学ぶ機会を保障する	23.2	21.4	25.0	31.3	28.1	23.6	28.0	21.6	29.1	16.0	
8. 在日外国人に対し、日本語や日本の習慣を学ぶ機会を保障する	36.3	34.4	38.2	68.8	32.6	30.9	35.7	32.6	49.7	32.3	
9. 在日外国人に対する就職の門戸を開放する（国籍条項の見直しなど）	19.0	18.5	19.8	43.8	23.6	13.8	19.0	17.4	23.5	16.7	
10. ヘイトスピーチ解消法についての啓発活動をする	13.2	15.5	11.6	18.8	18.0	14.6	16.1	11.1	12.8	11.0	
11. その他	1.2	1.5	0.9	0.0	1.1	1.6	0.6	3.2	1.1	0.4	
12. 特にすべきことはない	5.9	8.5	3.4	0.0	3.4	9.8	8.9	5.3	3.9	5.3	
13. わからない	22.7	20.9	23.9	12.5	11.2	17.1	22.6	22.1	20.7	31.2	
無回答	1.8	1.3	2.0	0.0	1.1	0.0	0.0	0.5	1.7	4.3	

※網掛けは数値が最も高い項目

## 10 HIV感染者・ハンセン病患者等の人権について

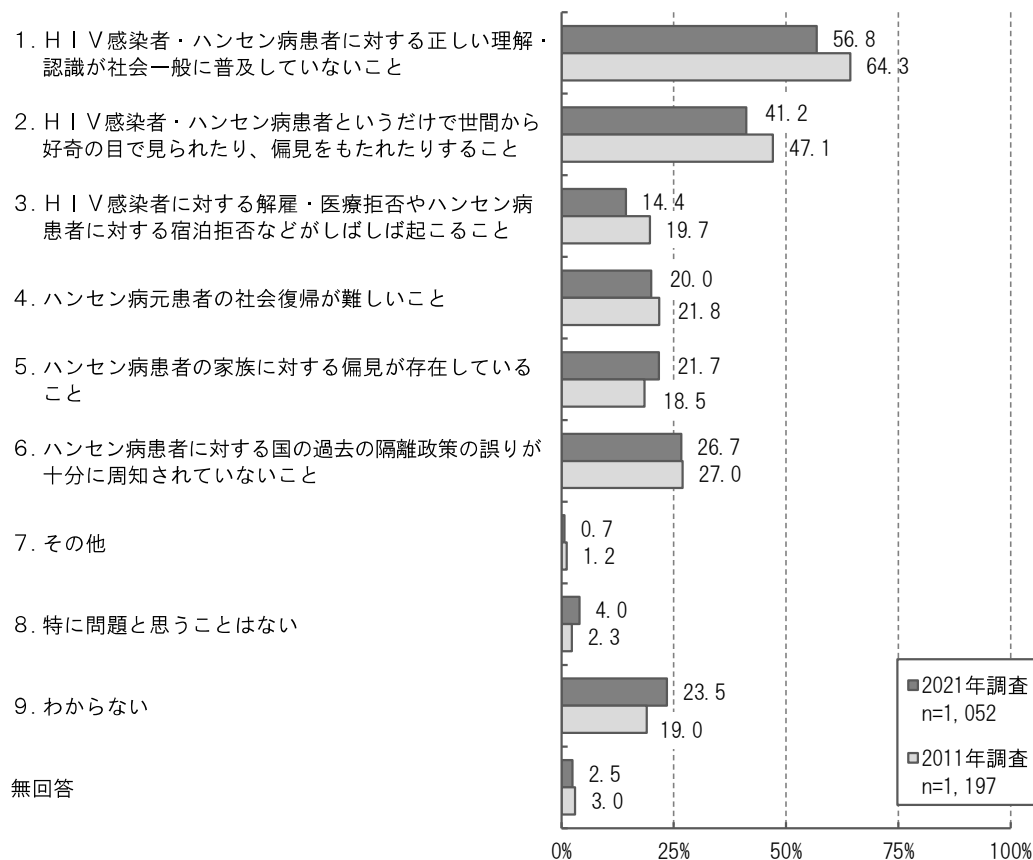
### （1）HIV感染者・ハンセン病患者等の人権に関する問題意識

**問23 あなたは、HIV感染者（エイズ患者を含む）・ハンセン病患者（元患者を含む）等の人権尊重について、特に問題があると思われるのはどのようなことですか。**  
 （○はいくつでも）

HIV感染者・ハンセン病患者等の人権尊重に関して、特に問題と思うこととしては、「1. HIV感染者・ハンセン病患者に対する正しい理解・認識が社会一般に普及していないこと」をあげた人が56.8%と最も高く、次いで「2. HIV感染者・ハンセン病患者というだけで世間から好奇の目で見られたり、偏見をもたれたりすること」（41.2%）、「6. ハンセン病患者に対する国の過去の隔離政策の誤りが十分に周知されていないこと」（26.7%）となっている。

前回調査と比較すると、「1. HIV感染者・ハンセン病患者に対する正しい理解・認識が社会一般に普及していないこと」が7.5ポイント、「2. HIV感染者・ハンセン病患者というだけで世間から好奇の目で見られたり、偏見をもたれたりすること」が5.9ポイント減少するなど、多くの項目で前回値を下回っている。

#### 《経年比較》



性別による大きな差はみられない。

年代別にみると、多くの項目で20歳未満の割合が高く、中でも「3.H I V感染者に対する解雇・医療拒否やハンセン病患者に対する宿泊拒否などがしばしば起こること」と「4.ハンセン病元患者の社会復帰が難しいこと」は他の年代と大きな差がみられる。

《全体・性別・年代別》

単位：%

	n	全体	男性	女性	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
		1,052	459	560	16	89	123	168	190	179	282
1. H I V感染者・ハンセン病患者に対する正しい理解・認識が社会一般に普及していないこと	56.8	56.2	57.7	62.5	55.1	59.3	64.9	62.1	52.5	50.7	
2. H I V感染者・ハンセン病患者というだけで世間から好奇の目で見られたり、偏見をもたれたりすること	41.2	41.4	41.4	56.3	41.6	45.5	47.6	47.9	48.6	25.5	
3. H I V感染者に対する解雇・医療拒否やハンセン病患者に対する宿泊拒否などがしばしば起こること	14.4	14.2	14.5	37.5	16.9	11.4	14.9	14.2	18.4	10.6	
4. ハンセン病元患者の社会復帰が難しいこと	20.0	20.0	20.4	50.0	19.1	15.4	20.8	18.4	25.7	17.7	
5. ハンセン病患者の家族に対する偏見が存在していること	21.7	20.3	23.6	43.8	22.5	18.7	18.5	21.6	30.2	18.4	
6. ハンセン病患者に対する国の過去の隔離政策の誤りが十分に周知されていないこと	26.7	26.6	26.8	37.5	28.1	17.9	23.2	25.8	30.7	29.8	
7. その他	0.7	1.1	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	1.1	1.4	
8. 特に問題と思うことはない	4.0	5.0	3.0	0.0	6.7	7.3	1.8	5.8	1.1	3.9	
9. わからない	23.5	22.2	24.3	31.3	21.3	18.7	20.8	17.9	21.2	32.6	
無回答	2.5	1.3	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	2.2	6.7	

※網掛けは数値が最も高い項目

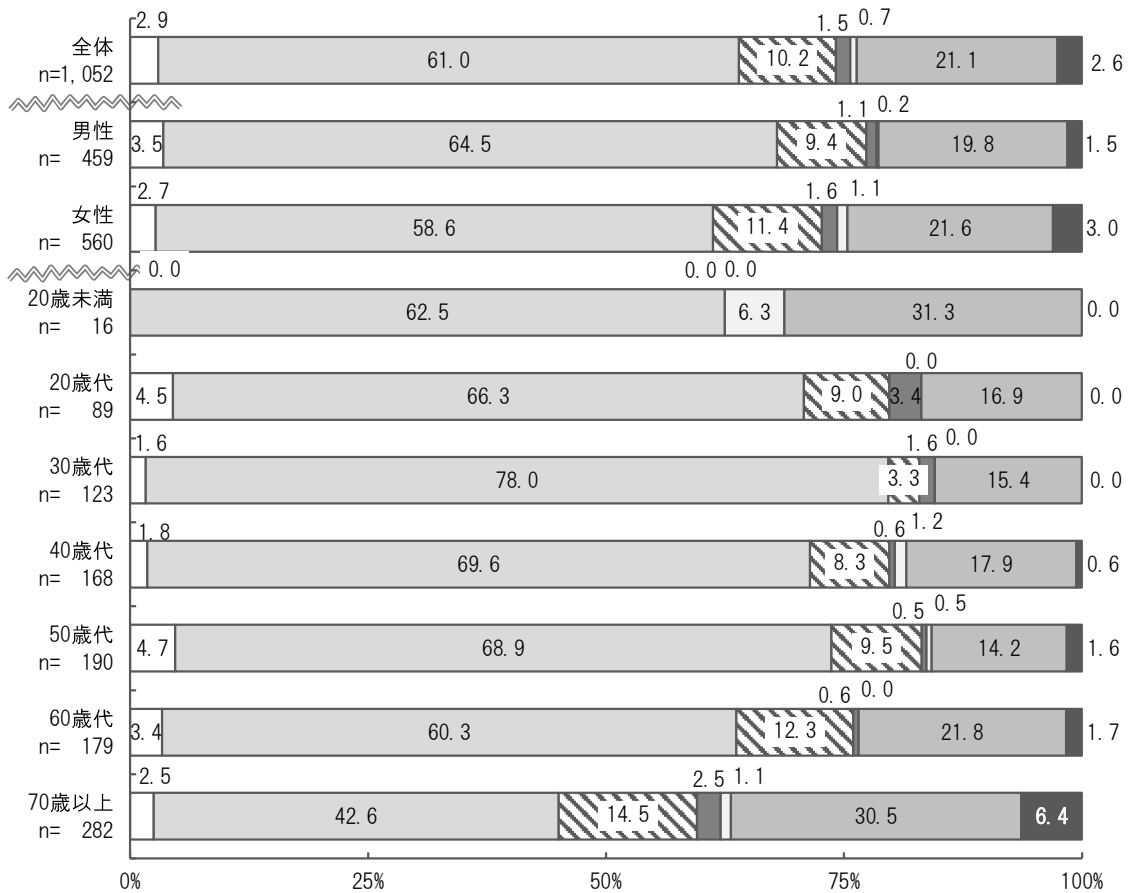
(2) HIV感染者・ハンセン病患者等への接し方

**問24 あなたの地域や職場にHIV感染者（エイズ患者を含む）やハンセン病患者（元患者を含む）がいた場合、あなたはどのような態度で接すると思いますか。（○は1つ）**

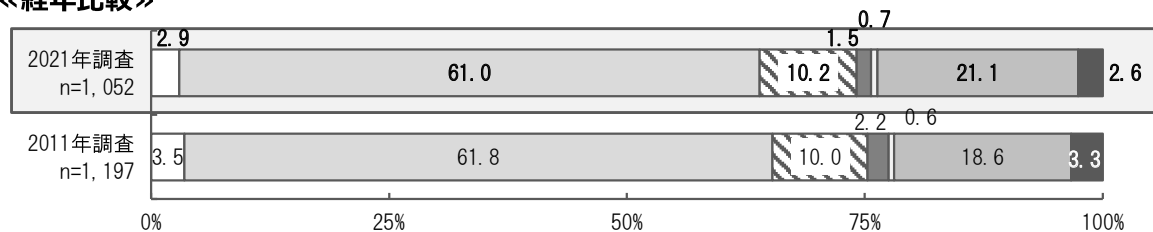
地域や職場にHIV感染者やハンセン病患者がいた場合の接し方としては、「今までどおり、普通に接すると思う」（61.0%）とする割合が最も高く、その割合を性別にみると、女性（58.6%）より男性（64.5%）が高くなっている。

年代別にみると、「今までどおり、普通に接すると思う」としている人は40歳代以上で減少する一方、「なるべく関わりたくないと思う」とする人は増加する傾向にある。

《全体・性別・年代別》



《経年比較》

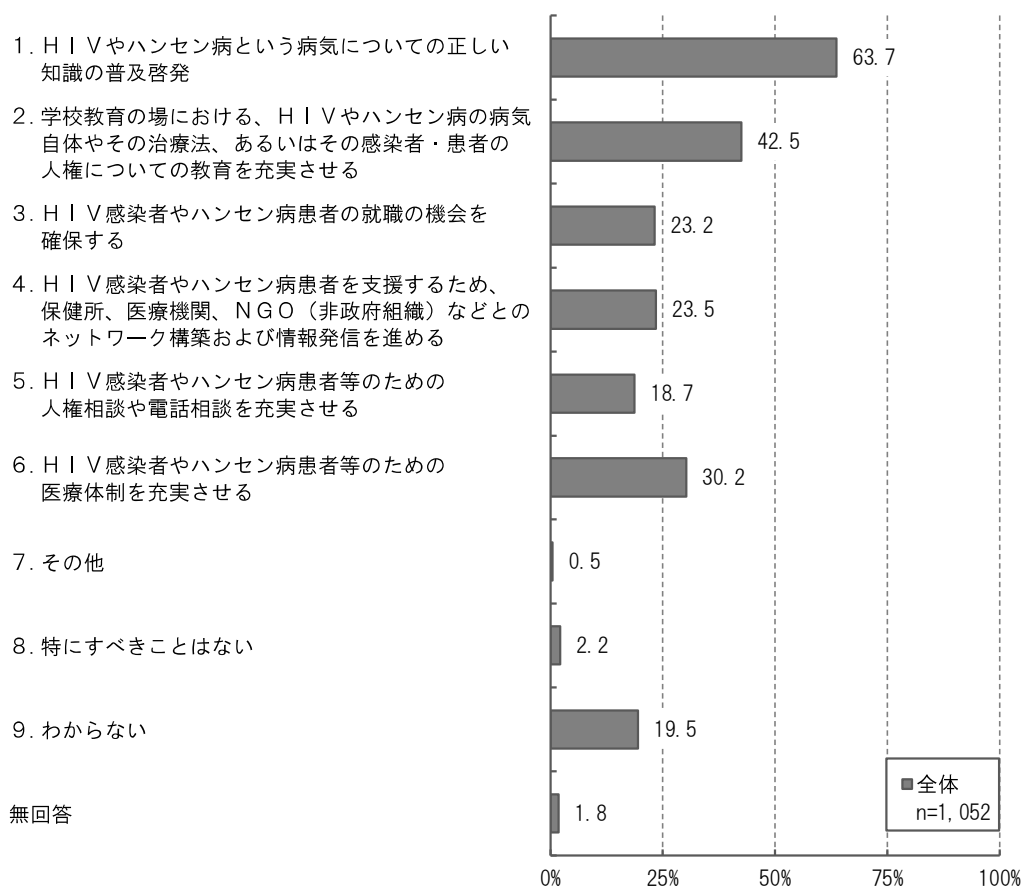


その人のために何か支援しようと思う  
 今までどおり、普通に接すると思う  
 なるべく関わりたくないと思う  
 関わりたくないと思う  
 その他  
 わからない  
 無回答

(3) 行政等公的機関に求めること

**問25 あなたは、H I V感染者（エイズ患者を含む）・ハンセン病患者（元患者を含む）等の人権を守るために、行政等公的機関がすべきことはどのようなことだと思いますか。（〇はいくつでも）**

H I V感染者・ハンセン病患者等の人権を守るために、行政等公的機関に求められることとしては、「1. H I Vやハンセン病という病気についての正しい知識の普及啓発」が63.7%と最も高く、次いで、「2. 学校教育の場における、H I Vやハンセン病の病気自体やその治療法、あるいはその感染者・患者の人権についての教育を充実させる」（42.5%）、「6. H I V感染者やハンセン病患者等のための医療体制を充実させる」（30.2%）となっている。





性別による大きな差はみられない。

年代別にみると、20歳未満は「2. 学校教育の場における、H I Vやハンセン病の病気自体やその治療法、あるいはその感染者・患者の人権についての教育を充実させる」が半数に及ぶものの、「9. わからない」とする人も37.5%と少なくない。また、20歳代以下は「3. H I V感染者やハンセン病患者の就職の機会を確保する」が3割に及び、他の年代よりやや高くなっている。

《全体・性別・年代別》

単位：%

	全体	男性	女性	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
n	1,052	459	560	16	89	123	168	190	179	282
1. H I Vやハンセン病という病気についての正しい知識の普及啓発	63.7	64.9	63.6	50.0	66.3	67.5	66.1	69.5	66.5	55.3
2. 学校教育の場における、H I Vやハンセン病の病気自体やその治療法、あるいはその感染者・患者の人権についての教育を充実させる	42.5	41.8	43.8	50.0	43.8	48.0	47.6	46.3	44.1	33.0
3. H I V感染者やハンセン病患者の就職の機会を確保する	23.2	22.2	23.9	31.3	31.5	28.5	27.4	24.7	24.0	14.2
4. H I V感染者やハンセン病患者を支援するため、保健所、医療機関、NGO（非政府組織）などとのネットワーク構築および情報発信を進める	23.5	24.4	23.0	25.0	25.8	18.7	23.2	23.7	29.1	20.9
5. H I V感染者やハンセン病患者等の人権相談や電話相談を充実させる	18.7	20.3	18.0	18.8	24.7	17.1	19.0	17.4	23.5	15.6
6. H I V感染者やハンセン病患者等のための医療体制を充実させる	30.2	28.3	32.1	31.3	32.6	30.1	37.5	32.6	33.5	21.3
7. その他	0.5	0.2	0.7	0.0	0.0	0.8	0.0	0.5	0.6	0.7
8. 特にすべきことはない	2.2	2.4	1.8	0.0	3.4	4.1	1.2	2.6	1.1	2.1
9. わからない	19.5	18.3	19.8	37.5	18.0	12.2	18.5	15.3	15.6	28.0
無回答	1.8	1.1	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	1.1	5.0

※網掛けは数値が最も高い項目

## 11 刑を終えて出所した人の人権について

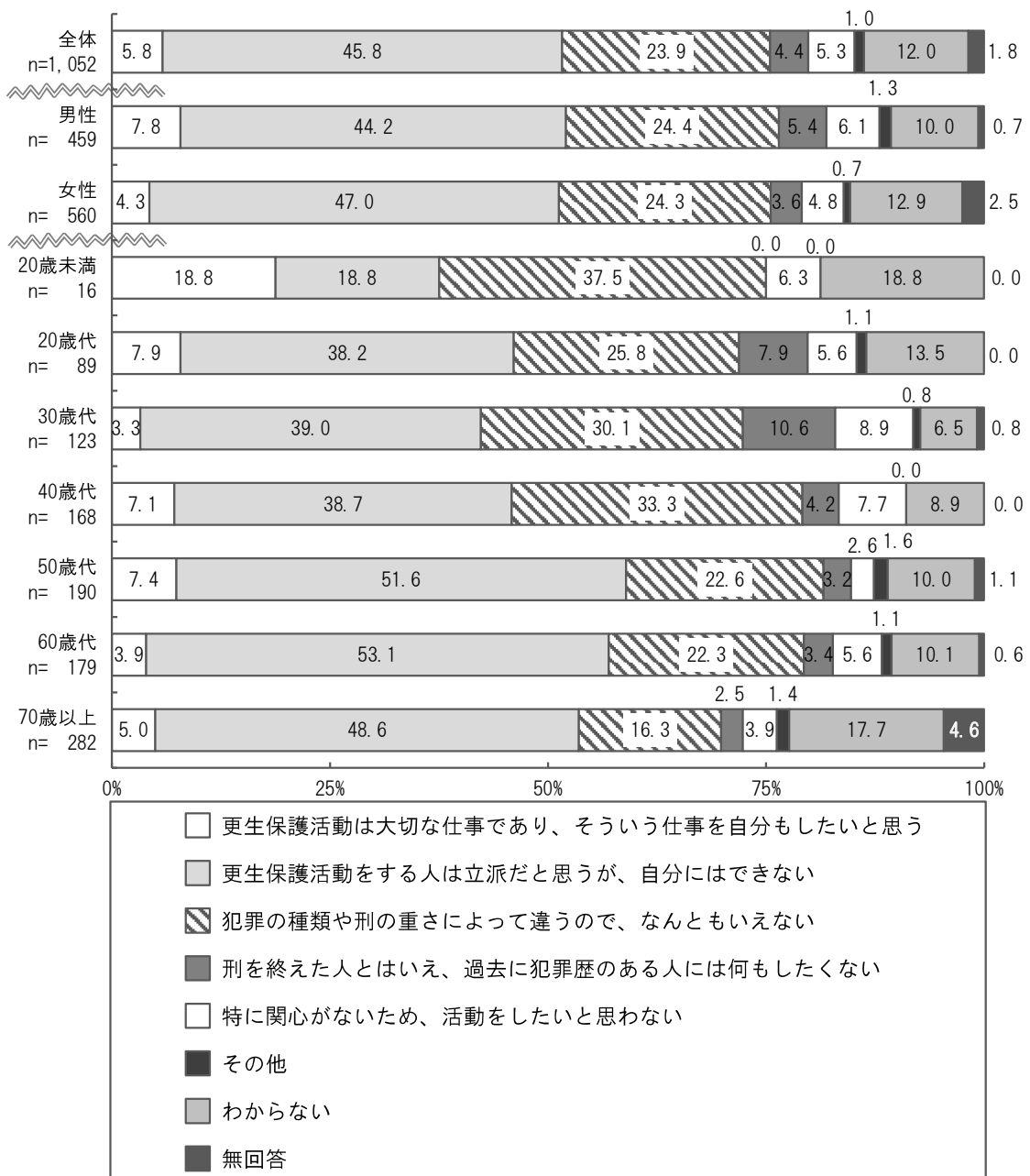
### (1) 更生保護活動について

**問26 刑を終えて出所した人たちが社会に復帰するのを援助する「更生保護」活動をしている人たちがいます。もし、「更生保護」活動をしませんかと誘われたら、あなたはどのようにしますか。(○は1つ)**

刑を終えて出所した人たちが社会に復帰するのを援助する「更生保護」活動への参加意向をみると、「更生保護活動をする人は立派だと思うが、自分にはできない」とする人が45.8%と最も高く、性別にみると、男性（44.2%）より女性（47.0%）がやや高くなっている。

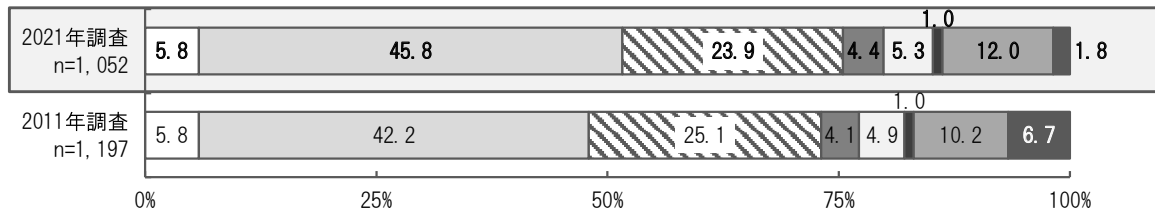
年代別にみると、20歳未満は「更生保護活動は大切な仕事であり、そういう仕事を自分もしたいと思う」が他の年代に比べ10ポイント以上高くなっている。

#### 《全体・性別・年代別》



前回調査と比較すると、「更生保護活動をする人は立派だと思うが、自分にはできない」とする人は3.6ポイント増加している。

《経年比較》



- 更生保護活動は大切な仕事であり、そういう仕事を自分もしたいと思う
- 更生保護活動をする人は立派だと思うが、自分にはできない
- 犯罪の種類や刑の重さによって違うので、なんともいえない
- 刑を終えた人とはいえ、過去に犯罪歴のある人には何もしたくない
- 特に関心がないため、活動をしたくない
- その他
- わからない
- 無回答

(2) 刑を終えて出所した人への接し方

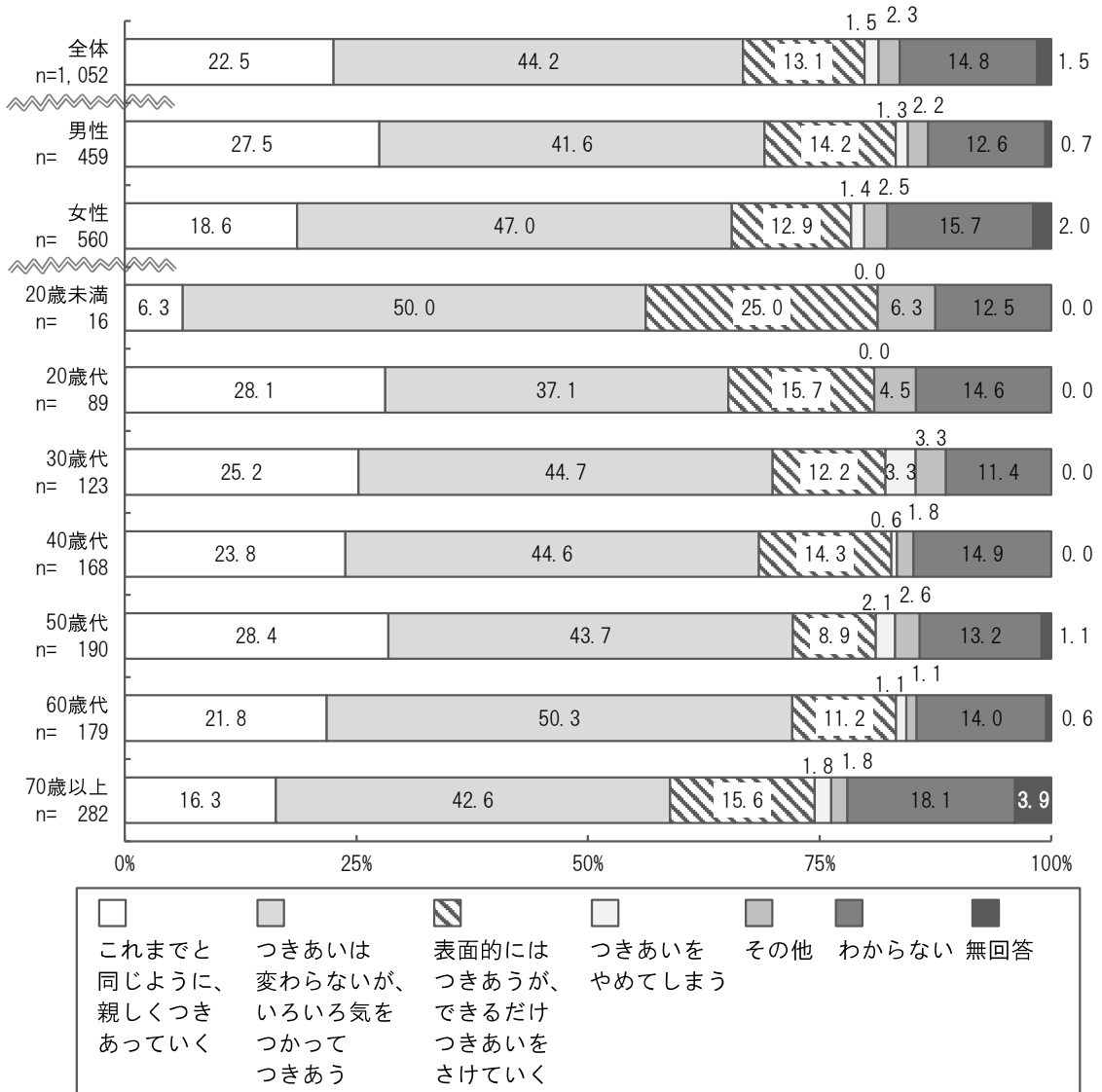
**問27 日頃から親しくつきあっている職場の人や、近所の人が刑を終えて出所した人であるとわかったとき、あなたはどうしますか。(○は1つ)**

日頃から親しくつきあっている職場の人や、近所の人が刑を終えて出所した人であるとわかったときの接し方としては、「つきあいは変わらないが、いろいろ気をつけてつきあう」とする人が44.2%と最も高くなっている。

性別にみると、「これまでと同じように、親しくつきあっていく」とする女性(18.6%)は、男性(27.5%)よりやや低くなっている。

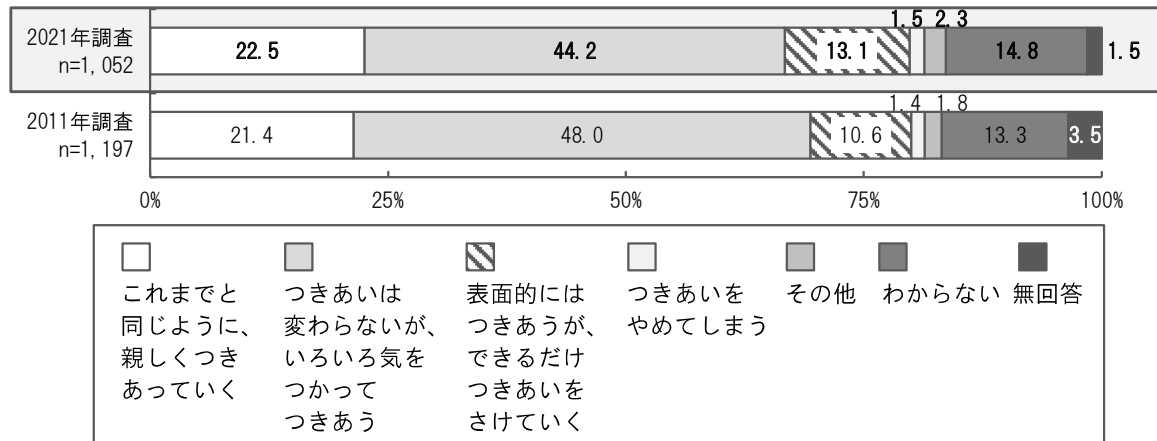
年代別にみると、20歳未満は「これまでと同じように、親しくつきあっていく」(6.3%)が低い一方で、「表面的にはつきあうが、できるだけつきあいをさけていく」(25.0%)が高いことから、他の年代に比べ敬遠する傾向がうかがえる。

《全体・性別・年代別》



前回調査と比較すると、「つきあいは変わらないが、いろいろ気をつけてつきあう」とする人は3.8ポイント減少し、「表面的にはつきあうが、できるだけつきあいをさけていく」とする人は2.5ポイント増加している。

＜経年比較＞



## 12 インターネットによる人権侵害等について

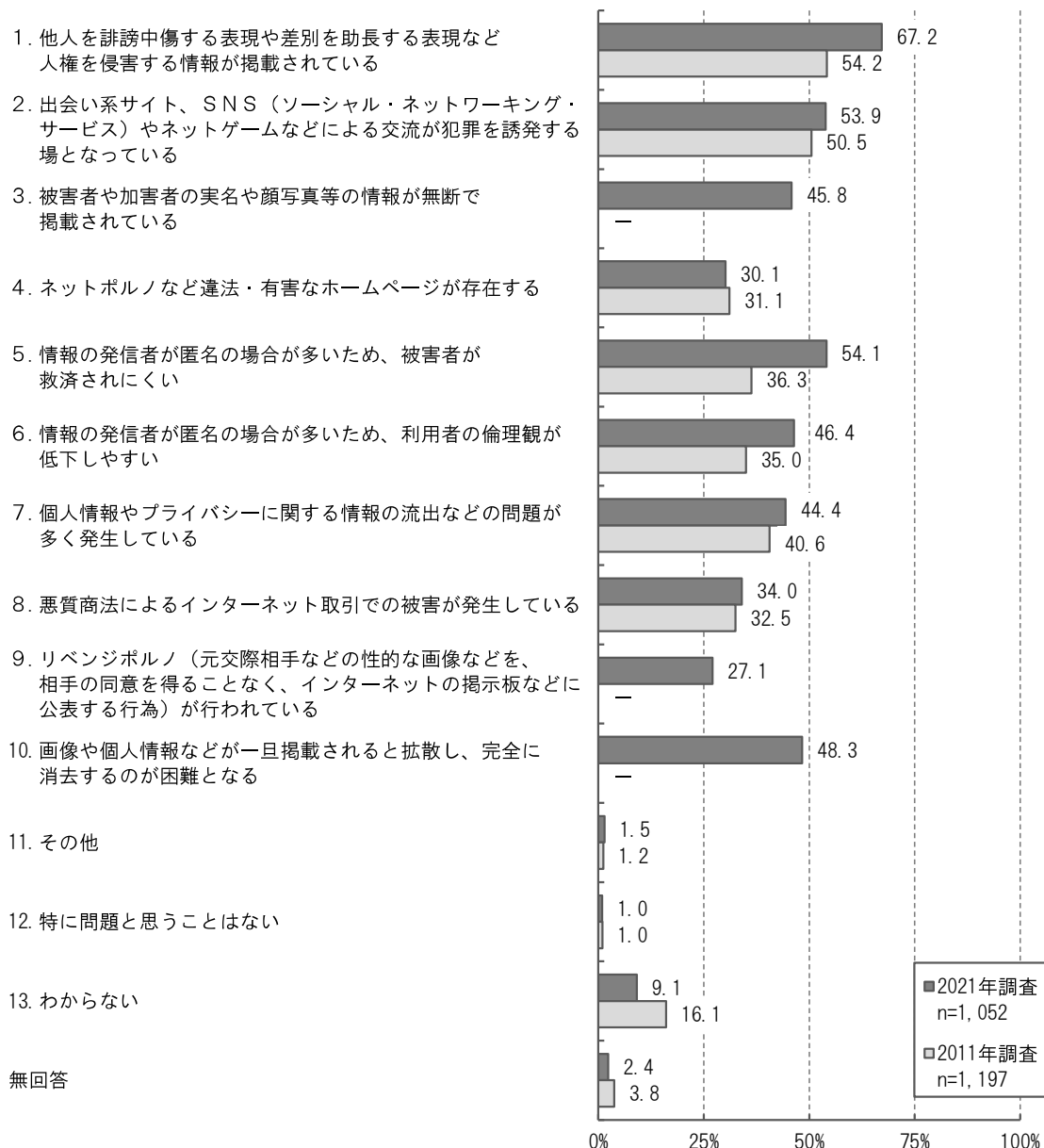
### (1) インターネットによる人権侵害等に関する問題意識

**問28 あなたは、インターネットによる人権侵害等について、特に問題があると思われるのはどのようなことですか。(〇はいくつでも)**

インターネットによる人権侵害等に関する問題点としては、「1. 他人を誹謗中傷する表現や差別を助長する表現など人権を侵害する情報が掲載されている」とする人が67.2%と高く、「5. 情報の発信者が匿名の場合が多いため、被害者が救済されにくい」と「2. 出会い系サイト、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）やネットゲームなどによる交流が犯罪を誘発する場となっている」が5割を超えている。

前回調査と比較すると、「5. 情報の発信者が匿名の場合が多いため、被害者が救済されにくい」が17.8ポイント増加するなど、多くの項目で前回値を上回っている。

#### 《経年比較》



性別にみると、男性は「8. 悪質商法によるインターネット取引での被害が発生している」とする人が女性より9.4ポイント高くなっている。

年代別にみると、20歳未満～60歳代までは多くの項目で3割～7割となる状況から、関心の高さがうかがえる。

《全体・性別・年代別》

単位：%

	n	全体	男性	女性	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
		1,052	459	560	16	89	123	168	190	179	282
1. 他人を誹謗中傷する表現や差別を助長する表現など人権を侵害する情報が掲載されている	67.2	69.5	66.1	75.0	75.3	72.4	75.6	76.8	74.3	46.8	
2. 出会い系サイト、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）やネットゲームなどによる交流が犯罪を誘発する場となっている	53.9	56.2	53.0	62.5	40.4	56.9	58.9	57.4	63.7	45.4	
3. 被害者や加害者の実名や顔写真等の情報が無断で掲載されている	45.8	46.6	45.9	68.8	53.9	54.5	57.7	48.9	46.9	28.7	
4. ネットポルノなど違法・有害なホームページが存在する	30.1	29.8	30.9	56.3	29.2	36.6	39.9	28.4	31.3	20.9	
5. 情報の発信者が匿名の場合が多いため、被害者が救済されにくい	54.1	54.5	54.3	75.0	43.8	59.3	63.7	61.1	58.7	41.1	
6. 情報の発信者が匿名の場合が多いため、利用者の倫理観が低下しやすい	46.4	47.3	45.7	56.3	47.2	52.0	53.0	53.2	52.5	31.2	
7. 個人情報やプライバシーに関する情報の流出などの問題が多く発生している	44.4	45.8	43.9	68.8	46.1	56.1	50.6	46.8	52.0	27.7	
8. 悪質商法によるインターネット取引での被害が発生している	34.0	39.4	30.0	43.8	31.5	35.8	39.3	38.4	38.0	25.5	
9. リベンジポルノ（元交際相手などの性的な画像などを、相手の同意を得ることなく、インターネットの掲示板などに公表する行為）が行われている	27.1	26.6	27.9	56.3	25.8	31.7	36.9	27.9	27.4	17.4	
10. 画像や個人情報などが一旦掲載されると拡散し、完全に消去するのが困難となる	48.3	47.5	49.5	62.5	53.9	61.0	61.9	47.9	56.4	27.7	
11. その他	1.5	2.0	1.3	0.0	0.0	3.3	0.0	1.1	1.1	2.8	
12. 特に問題と思うことはない	1.0	1.5	0.4	0.0	1.1	1.6	1.2	1.1	0.0	1.1	
13. わからない	9.1	7.0	10.5	12.5	4.5	2.4	1.8	2.6	5.0	24.5	
無回答	2.4	1.7	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	1.1	6.7	

※網掛けは数値が最も高い項目

(2) インターネット上の人権侵害

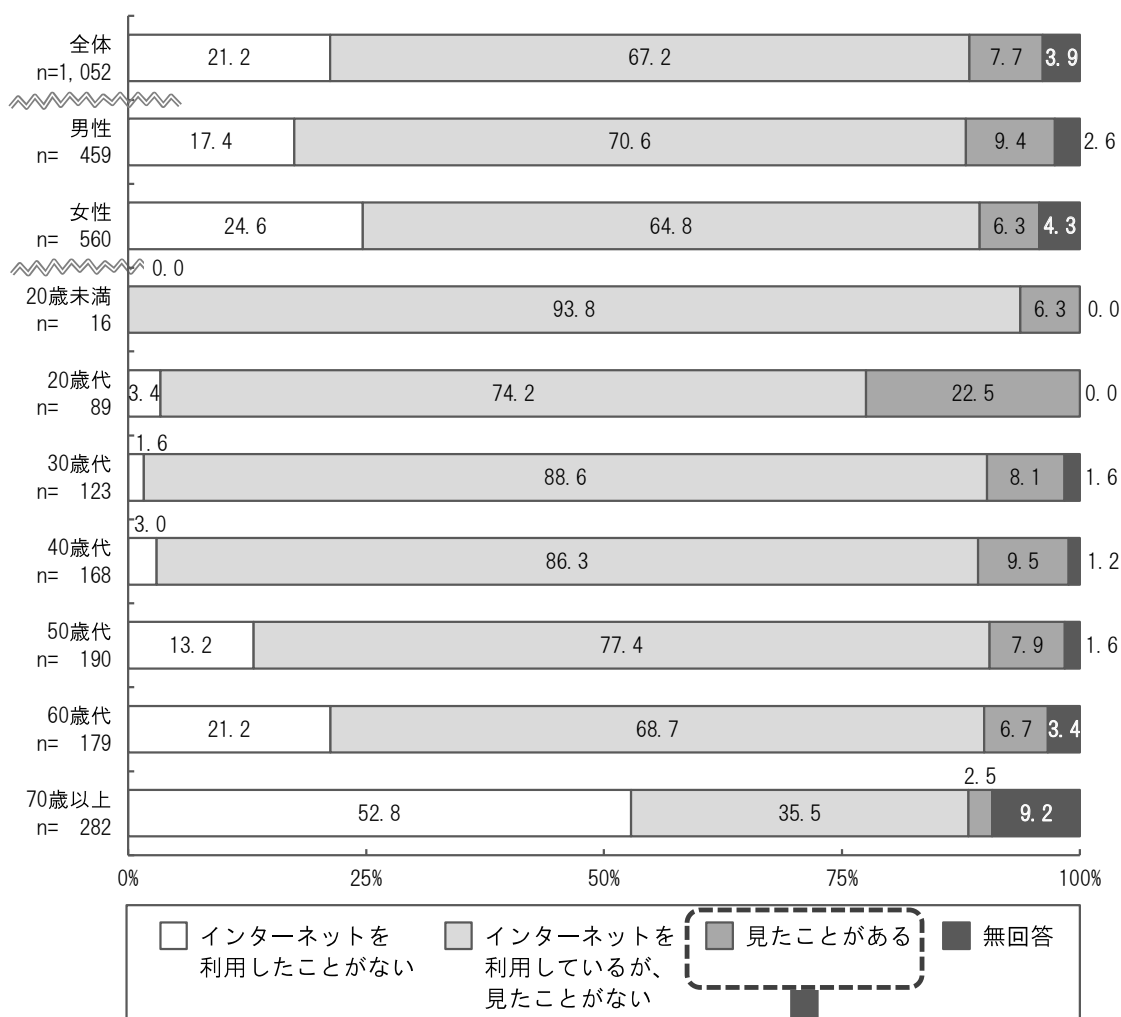
**問29 あなたは、インターネット上で部落差別の問題に関する人権侵害事例を見たことがありますか。(○は1つ)**

インターネット上で部落差別の問題に関する人権侵害事例を見たことについて、「インターネットを利用しているが、見たことがない」とする人が67.2%と高く、「見たことがある」とする人は7.7%となっている。

性別にみると、「見たことがある」とする男性(9.4%)は、女性(6.3%)よりやや高くなっている。

年代別にみると、「見たことがある」とする人は20歳代(22.5%)が最も高く、他の年代の2倍以上となっている。

≪全体・性別・年代別≫



問29-1へ



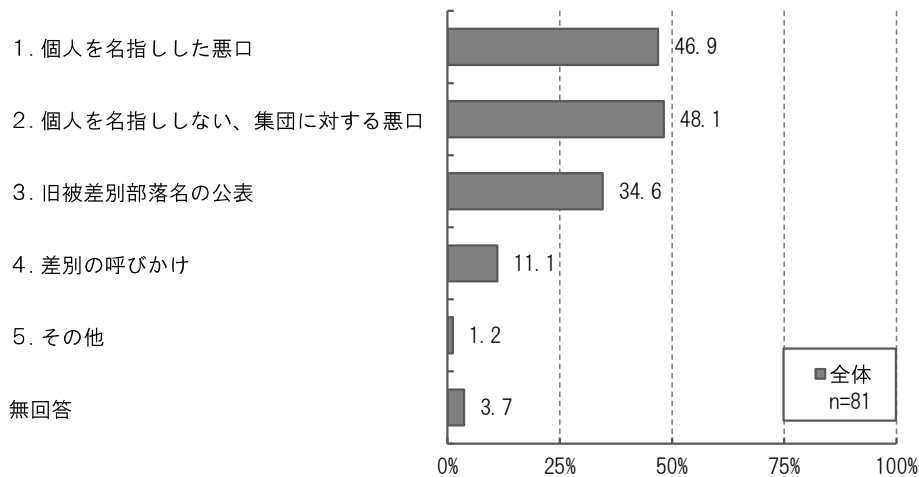
問29で「3. 見たことがある」と回答した方にお聞きします。

問29-1 どのような内容のものを見ましたか。（○はいくつでも）

インターネット上で部落差別の問題に関する人権侵害事例を「見たことがある」とする人が見た内容は、「2. 個人を名指ししない、集団に対する悪口」（48.1%）が最も高く、次いで「1. 個人を名指しした悪口」（46.9%）、「3. 旧被差別部落名の公表」（34.6%）となっている。

性別にみると、女性は「2. 個人を名指ししない、集団に対する悪口」が男性より7.2ポイント高くなっている。

年代別にみると、30歳代以下・50～60歳代は「1. 個人を名指しした悪口」と「2. 個人を名指ししない、集団に対する悪口」、40歳代は「3. 旧被差別部落名の公表」とする人の割合が高くなっている。



《全体・性別・年代別》

単位：%

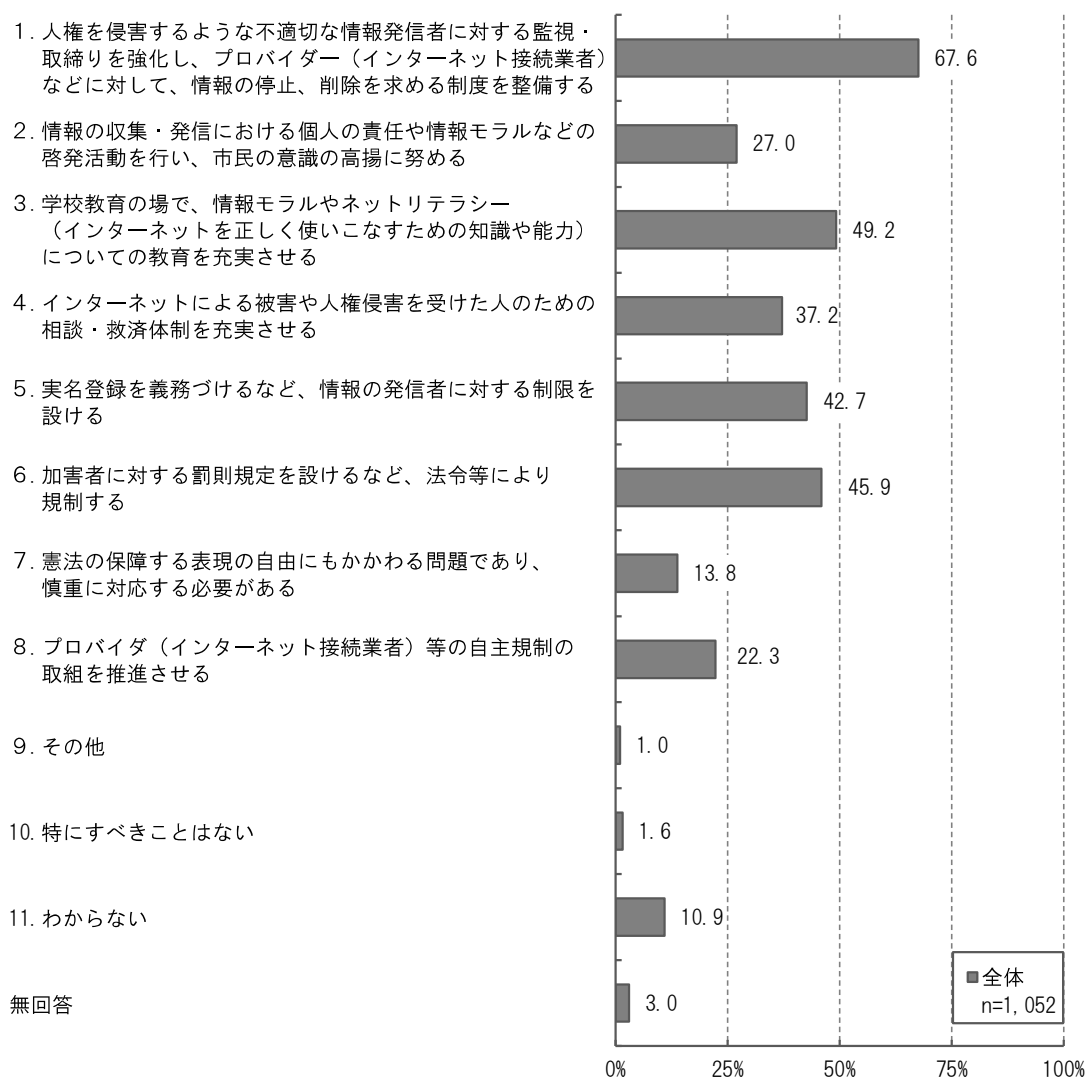
	全体	男性	女性	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
	n									
1. 個人を名指しした悪口	81	43	35	1	20	10	16	15	12	7
1. 個人を名指しした悪口	46.9	46.5	45.7	0.0	65.0	60.0	31.3	53.3	41.7	14.3
2. 個人を名指ししない、集団に対する悪口	48.1	44.2	51.4	100.0	50.0	60.0	37.5	66.7	33.3	28.6
3. 旧被差別部落名の公表	34.6	41.9	25.7	0.0	20.0	40.0	68.8	20.0	33.3	28.6
4. 差別の呼びかけ	11.1	16.3	5.7	0.0	0.0	30.0	6.3	13.3	25.0	0.0
5. その他	1.2	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0
無回答	3.7	2.3	5.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	28.6

※網掛けは数値が最も高い項目

### (3) 行政等公的機関に求めること

**問30 あなたは、インターネットによる人権侵害等を防ぐために、行政等公的機関がすべきことはどのようなことだと思いますか。(○はいくつでも)**

インターネットによる人権侵害等を防ぐために、行政等公的機関に求められることとしては、「1. 人権を侵害するような不適切な情報発信者に対する監視・取締りを強化し、プロバイダー（インターネット接続業者）などに対して、情報の停止、削除を求める制度を整備する」(67.6%) が最も高く、「3. 学校教育の場で、情報モラルやネットリテラシー（インターネットを正しく使いこなすための知識や能力）についての教育を充実させる」(49.2%)、「6. 加害者に対する罰則規定を設けるなど、法令等により規制する」(45.9%)、「5. 実名登録を義務づけるなど、情報の発信者に対する制限を設ける」(42.7%) が4割を超え高くなっている。



性別による大きな差はみられない。

年代別にみると、20歳未満は多くの項目で他の年代より高い。また、60歳代は「1. 人権を侵害するような不適切な情報発信者に対する監視・取締りを強化し、プロバイダー（インターネット接続業者）などに対して、情報の停止、削除を求める制度を整備する」が約8割と高くなっている。

《全体・性別・年代別》

単位：%

	n	全体	男性	女性	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
		1,052	459	560	16	89	123	168	190	179	282
1. 人権を侵害するような不適切な情報発信者に対する監視・取締りを強化し、プロバイダー（インターネット接続業者）などに対して、情報の停止、削除を求める制度を整備する		67.6	68.0	68.0	75.0	65.2	59.3	70.8	74.2	79.3	58.2
2. 情報の収集・発信における個人の責任や情報モラルなどの啓発活動を行い、市民の意識の高揚に努める		27.0	28.5	26.1	50.0	31.5	26.0	28.6	31.6	26.8	20.9
3. 学校教育の場で、情報モラルやネットリテラシー（インターネットを正しく使いこなすための知識や能力）についての教育を充実させる		49.2	47.7	50.9	75.0	44.9	56.9	57.1	53.2	50.3	37.9
4. インターネットによる被害や人権侵害を受けた人のための相談・救済体制を充実させる		37.2	37.5	36.6	75.0	36.0	36.6	45.8	40.5	34.6	29.8
5. 実名登録を義務づけるなど、情報の発信者に対する制限を設ける		42.7	45.1	41.8	50.0	31.5	39.8	49.4	46.8	52.0	34.8
6. 加害者に対する罰則規定を設けるなど、法令等により規制する		45.9	48.6	44.5	62.5	46.1	50.4	53.0	51.1	50.3	33.0
7. 憲法の保障する表現の自由にもかかわる問題であり、慎重に対応する必要がある		13.8	15.0	12.0	37.5	20.2	22.0	14.9	13.2	12.3	7.4
8. プロバイダ（インターネット接続業者）等の自主規制の取組を推進させる		22.3	22.9	22.3	37.5	12.4	23.6	30.4	25.3	25.1	15.6
9. その他		1.0	1.1	0.9	0.0	3.4	1.6	0.0	2.1	0.0	0.7
10. 特にすべきことはない		1.6	2.8	0.5	0.0	2.2	2.4	1.8	2.6	0.6	1.1
11. わからない		10.9	9.2	11.6	12.5	7.9	7.3	6.5	5.3	7.3	22.0
無回答		3.0	1.5	4.1	0.0	0.0	0.8	0.6	0.5	1.1	8.9

※網掛けは数値が最も高い項目

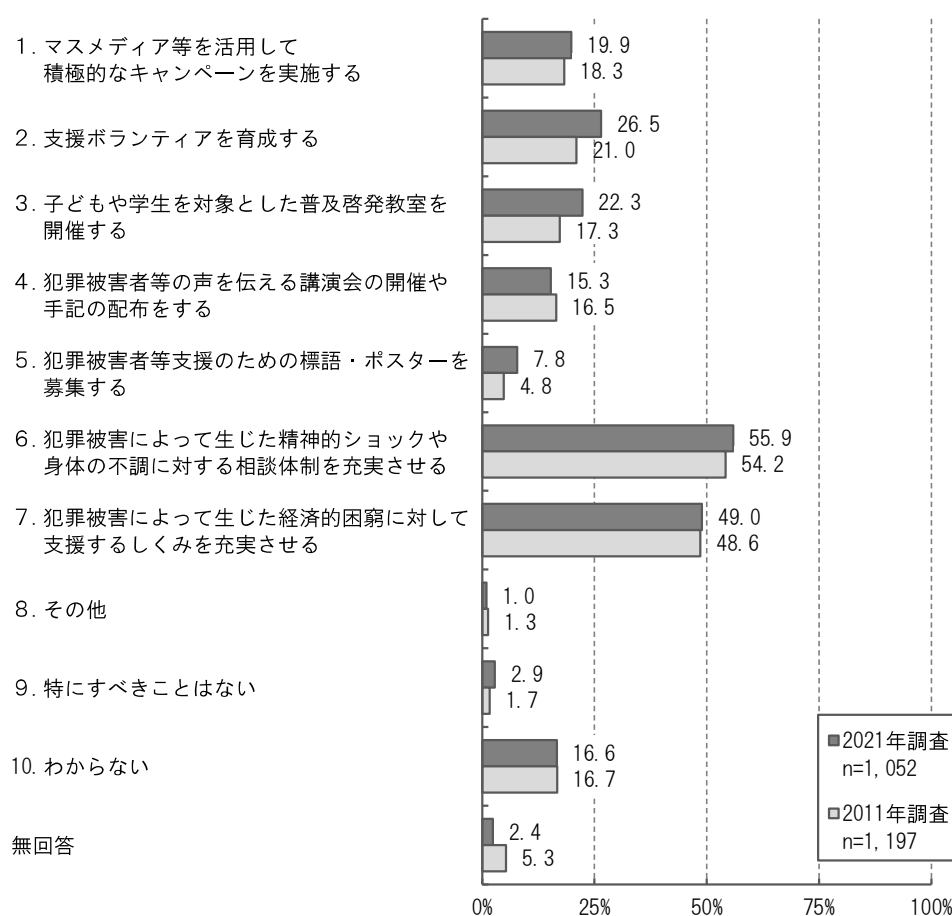
## 13 犯罪被害者等の人権について

**問31 あなたは、犯罪被害者等への支援を充実させていくために、行政等公的機関がすべきことはどのようなことだと思いますか。(○はいくつでも)**

犯罪被害者等への支援を充実させていくために、行政等公的機関がすべきこととして、「6. 犯罪被害によって生じた精神的ショックや身体の不調に対する相談体制を充実させる」(55.9%)が最も高く、次いで「7. 犯罪被害によって生じた経済的困窮に対して支援するしきみを充実させる」(49.0%)となっている。

前回調査と比較すると、多くの項目で前回値をやや上回っている。

### 《経年比較》



性別にみると、男性は「1. マスメディア等を活用して積極的なキャンペーンを実施する」と「7. 犯罪被害によって生じた経済的困窮に対して支援するしきみを充実させる」が女性より約6ポイント高い。

年代別にみると、「1. マスメディア等を活用して積極的なキャンペーンを実施する」をあげた割合は、20歳代以下の若い世代でやや高くなっている。

《全体・性別・年代別》

単位：%

	n	全体	男性	女性	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
		1,052	459	560	16	89	123	168	190	179	282
1. マスメディア等を活用して積極的なキャンペーンを実施する		19.9	23.3	17.3	37.5	24.7	17.9	17.3	19.5	15.6	22.7
2. 支援ボランティアを育成する		26.5	28.3	25.4	50.0	27.0	22.0	28.6	30.0	25.7	24.1
3. 子どもや学生を対象とした普及啓発教室を開催する		22.3	24.0	21.1	50.0	24.7	21.1	26.8	23.2	20.1	18.8
4. 犯罪被害者等の声を伝える講演会の開催や手記の配布をする		15.3	16.3	14.3	37.5	19.1	13.0	15.5	12.1	17.9	14.5
5. 犯罪被害者等支援のための標語・ポスターを募集する		7.8	9.8	6.1	31.3	9.0	9.8	6.5	4.7	8.4	7.8
6. 犯罪被害によって生じた精神的ショックや身体の不調に対する相談体制を充実させる		55.9	55.1	56.8	68.8	61.8	58.5	64.9	60.5	62.6	39.7
7. 犯罪被害によって生じた経済的困窮に対して支援するしきみを充実させる		49.0	52.5	46.6	62.5	44.9	59.3	59.5	52.6	55.3	32.3
8. その他		1.0	1.5	0.5	6.3	1.1	0.8	0.6	1.1	1.1	0.7
9. 特にすべきことはない		2.9	4.4	1.4	0.0	2.2	4.1	3.0	3.2	2.2	2.8
10. わからない		16.6	13.9	18.2	12.5	10.1	11.4	12.5	15.3	14.0	26.2
無回答		2.4	1.1	3.2	0.0	0.0	0.8	0.0	0.5	1.1	6.7

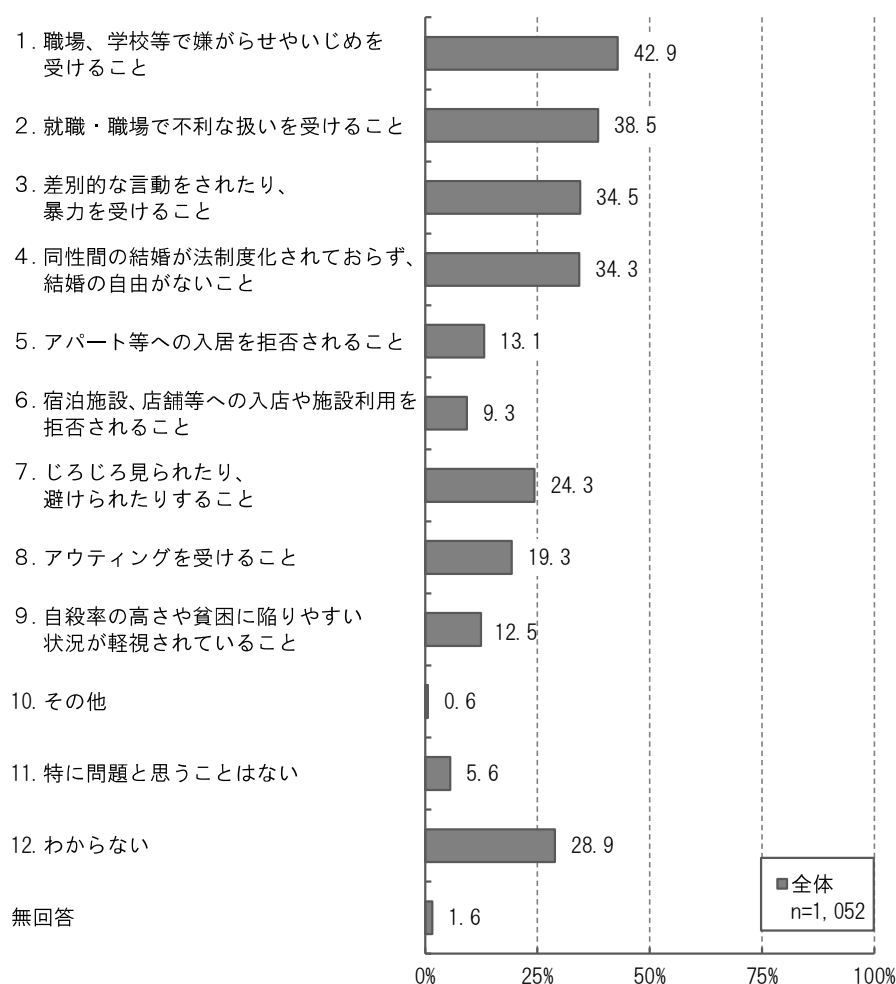
※網掛けは数値が最も高い項目

## 14 性的マイノリティ（LGBT等）の人権について

### （1）性的マイノリティのある人の人権に関する問題意識

**問32 あなたは、同性愛、両性愛といった性的指向や、生物学的な性と出生時に割り当てられた性別に違和感や距離感を抱いているトランスジェンダーに関し、現在、どのような人権問題が起きていると思いますか。（○はいくつでも）**

同性愛、両性愛といった性的指向や、生物学的な性と出生時に割り当てられた性別に違和感や距離感を抱いているトランスジェンダーに関する人権問題が起きていることについて、「1. 職場、学校等で嫌がらせやいじめを受けること」(42.9%) が最も高く、次いで「2. 就職・職場で不利な扱いを受けること」(38.5%)、「3. 差別的な言動をされたり、暴力を受けること」(34.5%)、「4. 同性間の結婚が法制度化されておらず、結婚の自由がないこと」(34.3%) となっている。また、「12. わからない」とする人も3割弱に及んでいる。



性別にみると、多くの項目で女性が男性を上回り、特に「4. 同性間の結婚が法制度化され  
ておらず、結婚の自由がないこと」は、女性が男性より12.1ポイント高くなっている。

年代別にみると、20歳未満は多くの項目で他の年代より高く、なかでも「3. 差別的な言  
動をされたり、暴力を受けること」が8割を超え、他の年代と比較すると突出して高くなっ  
ている。

また、70歳以上は「12. わからない」とする人が半数近くとなっている。

#### 《全体・性別・年代別》

単位：%

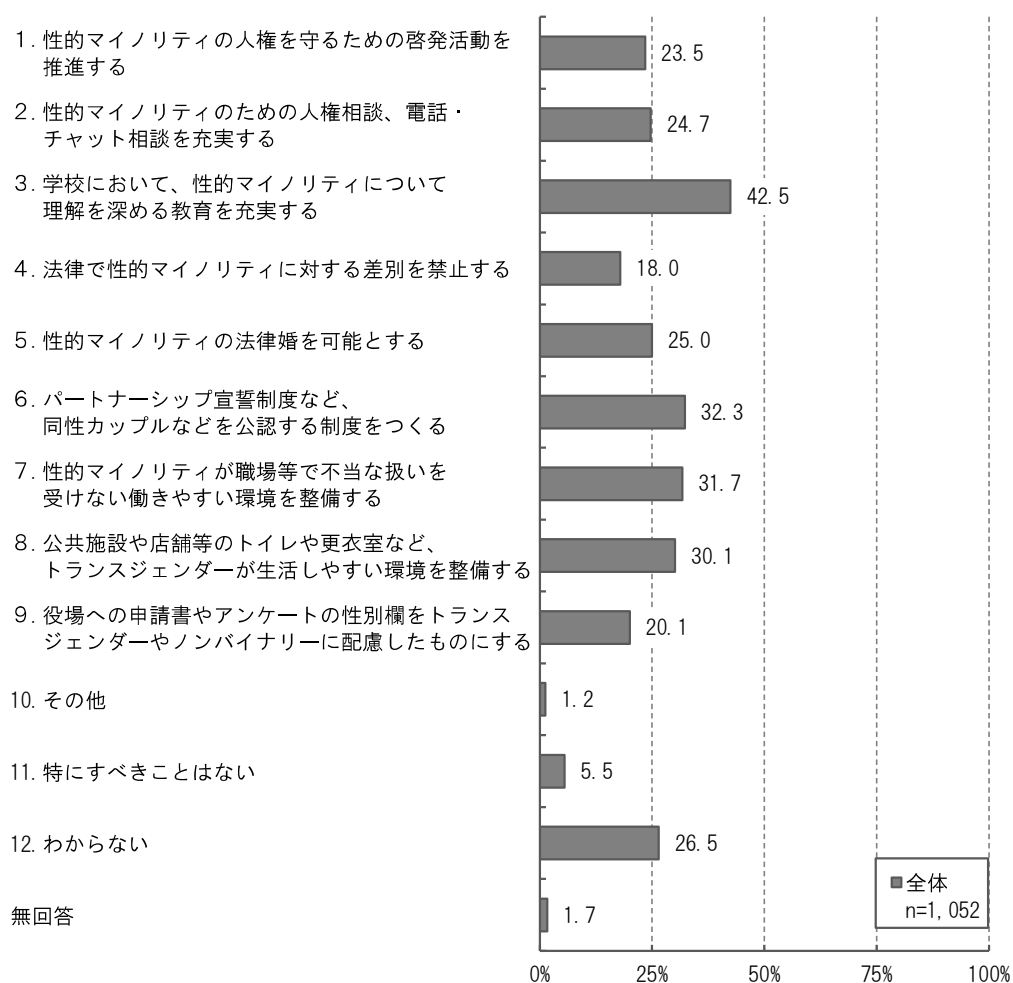
	全体	男性	女性	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
	n	1,052	459	560	16	89	123	168	190	179
1. 職場、学校等で嫌がらせや いじめを受けること	42.9	39.2	46.4	75.0	56.2	52.8	52.4	42.6	41.9	28.0
2. 就職・職場で不利な扱いを 受けること	38.5	34.0	43.0	75.0	37.1	41.5	47.6	43.7	43.6	23.8
3. 差別的な言動をされたり、 暴力を受けること	34.5	33.8	35.5	81.3	49.4	40.7	49.4	38.9	29.6	15.6
4. 同性間の結婚が法制度化されて おらず、結婚の自由がないこと	34.3	27.7	39.8	68.8	56.2	51.2	41.7	31.1	28.5	19.9
5. アパート等への入居を拒否 されること	13.1	11.3	14.6	37.5	22.5	14.6	17.3	12.1	12.3	7.1
6. 宿泊施設、店舗等への入店や 施設利用を拒否されること	9.3	7.8	10.5	50.0	15.7	11.4	12.5	7.4	9.5	3.5
7. じろじろ見られたり、 避けられたりすること	24.3	23.7	24.8	68.8	34.8	36.6	26.8	24.2	19.6	15.2
8. アウティングを受けること	19.3	14.8	22.7	43.8	20.2	21.1	25.6	23.2	21.2	9.2
9. 自殺率の高さや貧困に陥り やすい状況が軽視されている こと	12.5	10.5	13.9	25.0	22.5	13.8	18.5	12.1	11.7	5.3
10. その他	0.6	0.9	0.4	0.0	1.1	0.0	0.0	0.5	0.0	1.4
11. 特に問題と思うことはない	5.6	8.3	3.4	0.0	6.7	4.1	2.4	6.3	5.6	7.8
12. わからない	28.9	30.9	27.1	12.5	9.0	15.4	21.4	23.7	34.1	46.8
無回答	1.6	0.7	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.6	4.6

※網掛けは数値が最も高い項目

(2) 行政等公的機関に求めること

**問33 あなたは、性的マイノリティ（LGBT等）の人権を守るために、行政としてどのような取り組みが必要だと思いますか。（○はいくつでも）**

性的マイノリティ（LGBT等）の人権を守るために、行政として取り組む必要があることとして、「3. 学校において、性的マイノリティについて理解を深める教育を充実する」(42.5%)が最も高く、次いで「6. パートナーシップ宣誓制度など、同性カップルなどを公認する制度をつくる」(32.3%)、「7. 性的マイノリティが職場等で不当な扱いを受けない働きやすい環境を整備する」(31.7%)、「8. 公共施設や店舗等のトイレや更衣室など、トランスジェンダーが生活しやすい環境を整備する」(30.1%)となっている。





性別にみると、「8. 公共施設や店舗等のトイレや更衣室など、トランスジェンダーが生活しやすい環境を整備する」をあげた割合は、女性が男性より12.2ポイント高くなっている。

年代別にみると、20歳未満・40～60歳代は「3. 学校において、性的マイノリティについて理解を深める教育を充実する」、20歳以下は「5. 性的マイノリティの法律婚を可能とする」、30歳代は「6. パートナーシップ宣誓制度など、同性カップルなどを公認する制度をつくる」とする人の割合が高くなっている。

《全体・性別・年代別》

単位：%

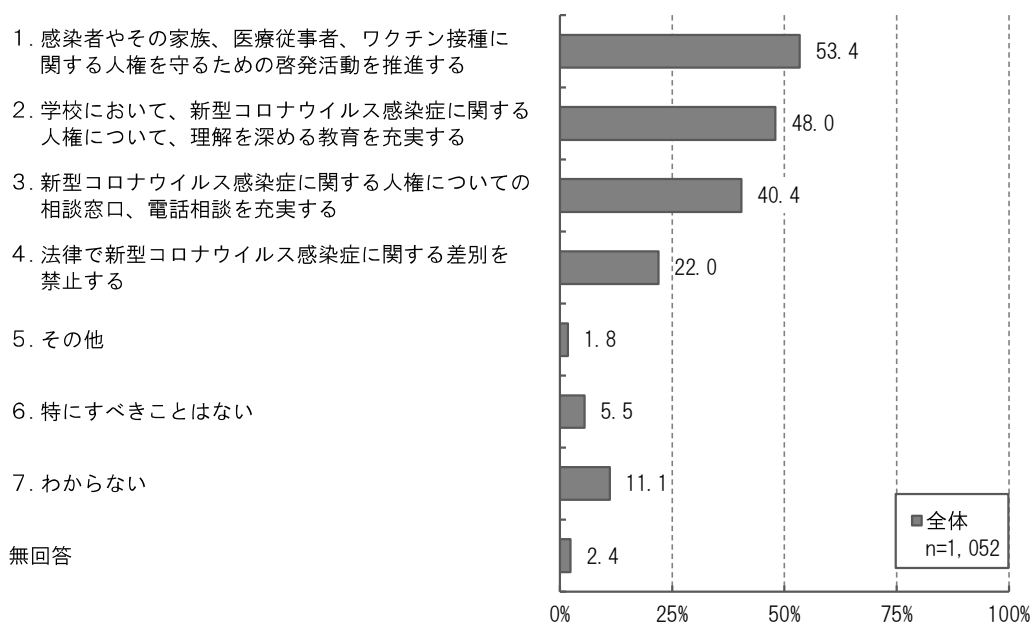
	全体	男性	女性	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
	n	1,052	459	560	16	89	123	168	190	179
1. 性的マイノリティの人権を守るための啓発活動を推進する	23.5	25.1	22.5	50.0	30.3	29.3	25.6	23.7	19.0	18.8
2. 性的マイノリティのための人権相談、電話・チャット相談を充実する	24.7	25.9	23.9	56.3	30.3	28.5	25.0	23.2	24.6	20.6
3. 学校において、性的マイノリティについて理解を深める教育を充実する	42.5	39.2	45.4	68.8	49.4	51.2	56.5	47.9	40.8	24.1
4. 法律で性的マイノリティに対する差別を禁止する	18.0	17.2	18.8	37.5	15.7	17.9	24.4	22.6	21.2	8.9
5. 性的マイノリティの法律婚を可能とする	25.0	20.7	28.4	68.8	50.6	36.6	29.2	21.1	22.3	11.7
6. パートナーシップ宣誓制度など、同性カップルなどを公認する制度をつくる	32.3	27.0	36.6	56.3	47.2	54.5	41.1	35.3	23.5	14.9
7. 性的マイノリティが職場等で不当な扱いを受けない働きやすい環境を整備する	31.7	28.8	34.6	56.3	43.8	34.1	38.1	36.3	29.1	20.9
8. 公共施設や店舗等のトイレや更衣室など、トランスジェンダーが生活しやすい環境を整備する	30.1	23.5	35.7	62.5	32.6	38.2	38.1	32.6	30.7	17.4
9. 役場への申請書やアンケートの性別欄をトランスジェンダーやノンバイナリーに配慮したものにする	20.1	15.0	24.1	37.5	27.0	23.6	25.0	17.4	20.7	13.8
10. その他	1.2	1.5	1.1	0.0	1.1	0.8	1.8	1.1	1.7	1.1
11. 特に問題と思うことはない	5.5	9.4	2.1	0.0	4.5	4.1	5.4	4.7	5.6	7.4
12. わからない	26.5	27.7	25.4	12.5	10.1	13.8	16.1	21.1	31.3	45.0
無回答	1.7	0.9	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	1.1	4.6

※網掛けは数値が最も高い項目

## 15 新型コロナウイルス感染症に関する人権問題について

**問34 あなたは、新型コロナウイルス感染症に関する人権問題を解決するために、行政としてどのような取組みが必要だと思いますか。(○はいくつでも)**

新型コロナウイルス感染症に関する人権問題を解決するために、行政として取り組む必要があることとして、「1. 感染者やその家族、医療従事者、ワクチン接種に関する人権を守るための啓発活動を推進する」(53.4%) が最も高く、次いで「2. 学校において、新型コロナウイルス感染症に関する人権について、理解を深める教育を充実する」(48.0%)、「3. 新型コロナウイルス感染症に関する人権についての相談窓口、電話相談を充実する」(40.4%) となっている。



性別による大きな差はみられない。

年代別にみると、20歳未満と60歳代は「2. 学校において、新型コロナウイルス感染症に関する人権について、理解を深める教育を充実する」、20～50歳代・70歳以上は「1. 感染者やその家族、医療従事者、ワクチン接種に関する人権を守るための啓発活動を推進する」をあげた割合が高くなっている。

《全体・性別・年代別》

単位：%

	n	全体	男性	女性	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
		1,052	459	560	16	89	123	168	190	179	282
1. 感染者やその家族、医療従事者、ワクチン接種に関する人権を守るための啓発活動を推進する	53.4	53.2	54.5	68.8	48.3	50.4	56.0	53.7	52.0	55.0	
2. 学校において、新型コロナウイルス感染症に関する人権について、理解を深める教育を充実する	48.0	46.4	50.4	81.3	42.7	41.5	51.8	47.9	53.1	45.0	
3. 新型コロナウイルス感染症に関する人権についての相談窓口、電話相談を充実する	40.4	39.7	42.5	62.5	37.1	35.8	40.5	45.3	43.6	37.2	
4. 法律で新型コロナウイルス感染症に関する差別を禁止する	22.0	22.4	21.6	43.8	19.1	26.0	22.6	17.9	20.1	23.8	
5. その他	1.8	1.5	2.1	6.3	1.1	2.4	1.8	2.6	1.1	1.4	
6. 特にすべきことはない	5.5	9.2	2.7	0.0	7.9	8.1	5.4	6.8	5.0	3.5	
7. わからない	11.1	9.2	11.8	12.5	11.2	13.0	10.1	10.5	8.9	12.4	
無回答	2.4	1.3	2.9	0.0	1.1	1.6	0.6	1.6	2.2	4.6	

※網掛けは数値が最も高い項目

## 16 行政への要望等について

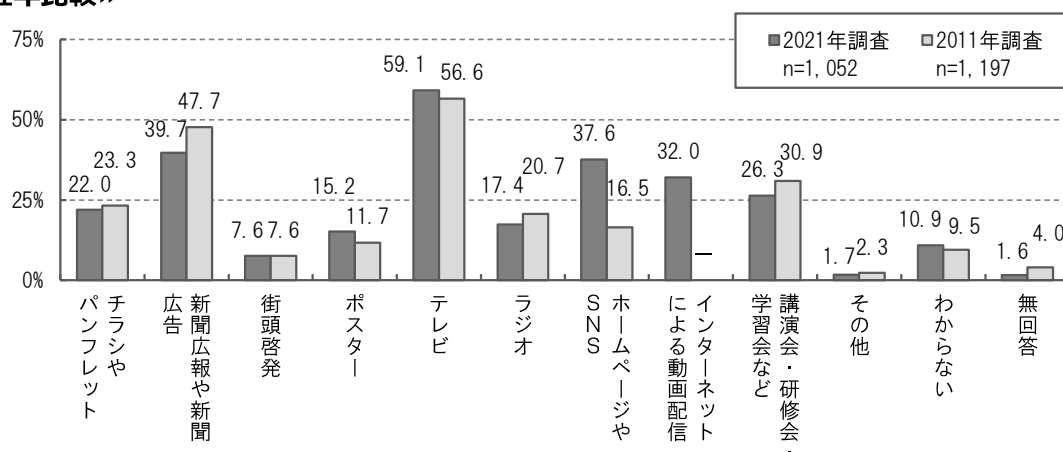
### (1) 啓発活動に効果的なメディア

**問35** 市では、人権問題の解決に向けてさまざまな啓発活動を行っています。あなたは、市が啓発活動を行う場合、どのような方法や媒体が効果的だと思いますか。  
(○はいくつでも)

市が啓発活動を行う場合の効果的な方法や媒体としては、「5. テレビ」をあげた人が59.1%と最も高く、次いで「2. 新聞広報や新聞広告」(39.7%)、「7. ホームページやSNS」(37.6%)となっている。

前回調査と比較すると、「2. 新聞広報や新聞広告」は8.0ポイント減少するものの、「7. ホームページやSNS」は21.1ポイントと大幅に増加している。

#### 《経年比較》



性別にみると、「2. 新聞広報や新聞広告」「9. 講演会・研修会・学習会など」をあげた割合は女性で高く、「8. インターネットによる動画配信」は男性で高くなっている。

年代別にみると、60歳以上は「2. 新聞広報や新聞広告」が約5割と高く、若年層は「7. ホームページやSNS」「8. インターネットによる動画配信」で高い傾向にある。

また、人権問題に関心がある人は、「7. ホームページやSNS」「8. インターネットによる動画配信」「9. 講演会・研修会・学習会など」をあげる割合で、関心がない人との差が大きくなっている。

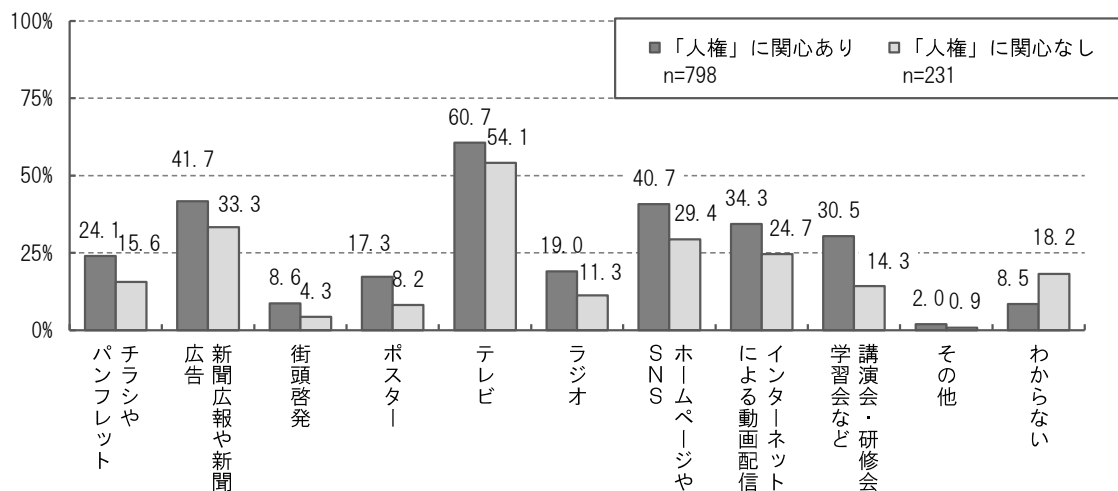
《全体・性別・年代別》

単位：%

	n	全体	男性	女性	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
		1,052	459	560	16	89	123	168	190	179	282
1. チラシやパンフレット		22.0	22.4	21.6	31.3	28.1	19.5	18.5	17.4	22.3	25.9
2. 新聞広報や新聞広告		39.7	37.9	42.1	43.8	20.2	26.8	32.7	40.5	48.0	50.0
3. 街頭啓発		7.6	8.9	6.8	25.0	5.6	10.6	4.8	9.5	6.1	7.4
4. ポスター		15.2	16.6	14.3	31.3	19.1	13.8	17.3	13.2	14.5	14.5
5. テレビ		59.1	58.6	61.1	81.3	59.6	54.5	56.5	64.2	67.0	53.2
6. ラジオ		17.4	19.8	15.7	25.0	10.1	13.0	17.3	21.6	18.4	17.7
7. ホームページやSNS		37.6	39.7	36.4	56.3	56.2	50.4	48.8	41.6	31.3	19.5
8. インターネットによる動画配信		32.0	36.2	28.4	50.0	33.7	42.3	39.3	37.4	28.5	19.9
9. 講演会・研修会・学習会など		26.3	22.9	29.6	37.5	21.3	30.1	29.2	27.9	26.3	23.0
10. その他		1.7	1.5	1.8	0.0	4.5	2.4	0.6	1.1	1.7	1.8
11. わからない		10.9	12.0	9.3	12.5	9.0	8.9	10.1	8.9	9.5	14.9
無回答		1.6	0.4	2.3	0.0	0.0	0.8	0.6	0.5	0.6	4.3

※網掛けは数値が最も高い項目

《「人権」に関心があり・なし別（問2と問35のクロス）》



※「人権」に関心あり：問2で『関心がある』『少し関心がある』と回答した方  
 「人権」に関心なし：問2で『あまり関心がない』『関心がない』と回答した方

(2) 講演会・研修会への参加状況

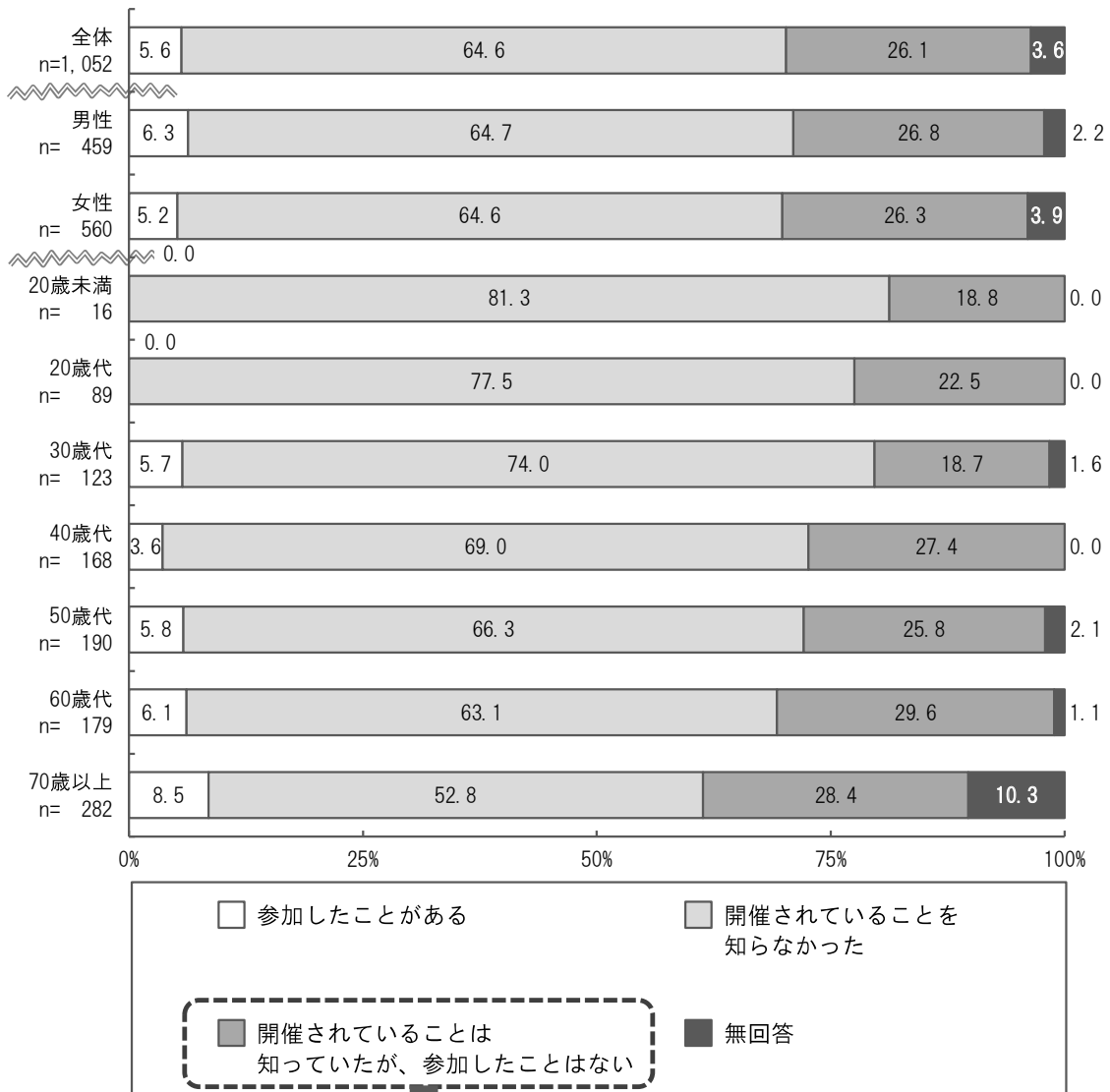
**問36 人権問題の解決のために、公民館などでいろいろな講演会・研修会や人権講座などが開催されていますが、あなたは、これに参加したことがありますか。(○は1つ)**

人権問題に関する講演会・研修会や人権講座への参加経験について、「参加したことがある」は5.6%にとどまり、「開催されていることは知っていたが、参加したことはない」は26.1%、「開催されていることを知らなかった」が6割を超えて高くなっている。

性別による大きな差はみられない。

年代別にみると、年代が上がるほど「開催されていることを知らなかった」とする人は減少する一方で、「参加したことがある」「開催されていることは知っていたが、参加したことはない」とする人が増加する傾向にある。

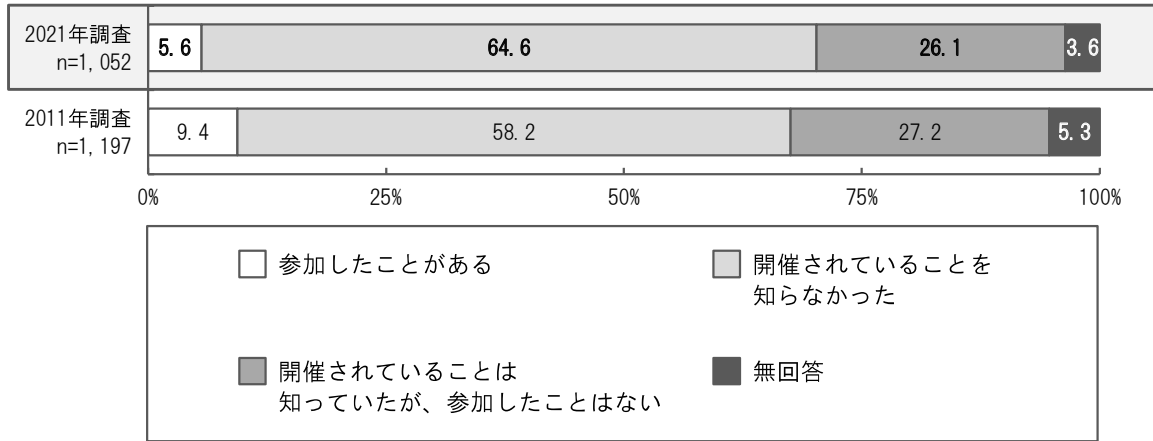
≪全体・性別・年代別≫



問 36-1 へ

前回調査と比較すると、「参加したことがある」「開催されていることは知っていたが、参加したことはない」は減少し、「開催されていることを知らなかった」とする人が増加している。

「経年比較」



問36で「3. 開催されていることは知っていたが、参加したことはない」と回答した方にお聞きします。

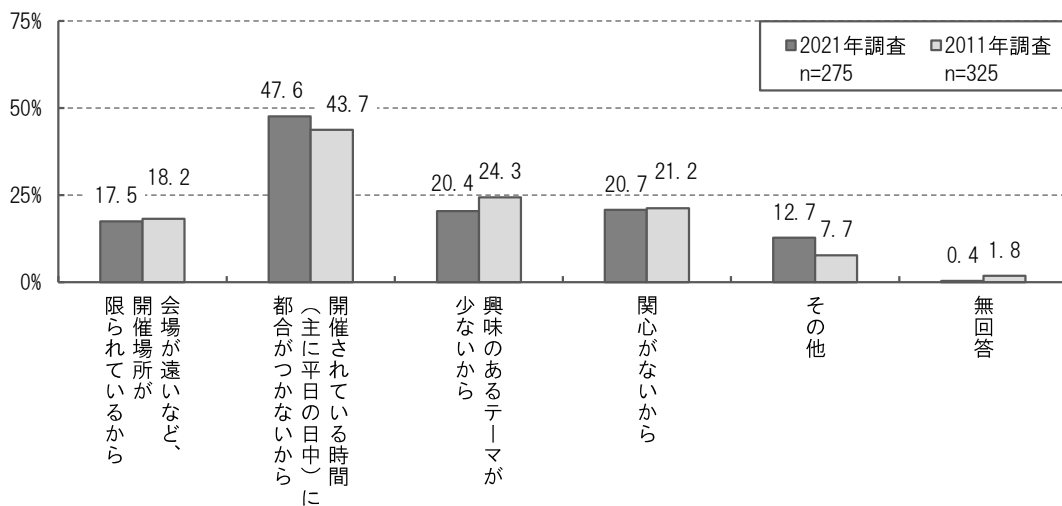
問36-1 講演会・研修会に参加したことがないのはどうしてですか。（○はいくつでも）

「開催されていることは知っていたが、参加したことはない」とする人の不参加理由をみると、「2. 開催されている時間（主に平日の日中）に都合がつかないから」（47.6%）をあげる割合が最も高く、前回調査と比較すると3.9ポイント高くなっている。

性別にみると、男性は「3. 興味のあるテーマが少ないから」をあげる割合が女性より8.2ポイント高い。

年代別にみると、20歳代は「4. 関心がないから」、30歳以上は「2. 開催されている時間（主に平日の日中）に都合がつかないから」をあげる割合が高くなっている。

「経年比較」



《全体・性別・年代別》

単位：%

	n	全体	男性	女性	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
		275	123	147	3	20	23	46	49	53	80
1. 会場が遠いなど、開催場所が限られているから	17.5	16.3	17.7	0.0	15.0	8.7	26.1	16.3	18.9	16.3	
2. 開催されている時間（主に平日の日中）に都合がつかないから	47.6	48.0	49.0	33.3	35.0	43.5	56.5	61.2	49.1	38.8	
3. 興味のあるテーマが少ないから	20.4	25.2	17.0	0.0	25.0	30.4	6.5	16.3	32.1	20.0	
4. 関心がないから	20.7	20.3	19.7	33.3	45.0	26.1	19.6	18.4	7.5	22.5	
5. その他	12.7	11.4	14.3	33.3	20.0	4.3	17.4	6.1	11.3	15.0	
無回答	0.4	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	

※網掛けは数値が最も高い項目

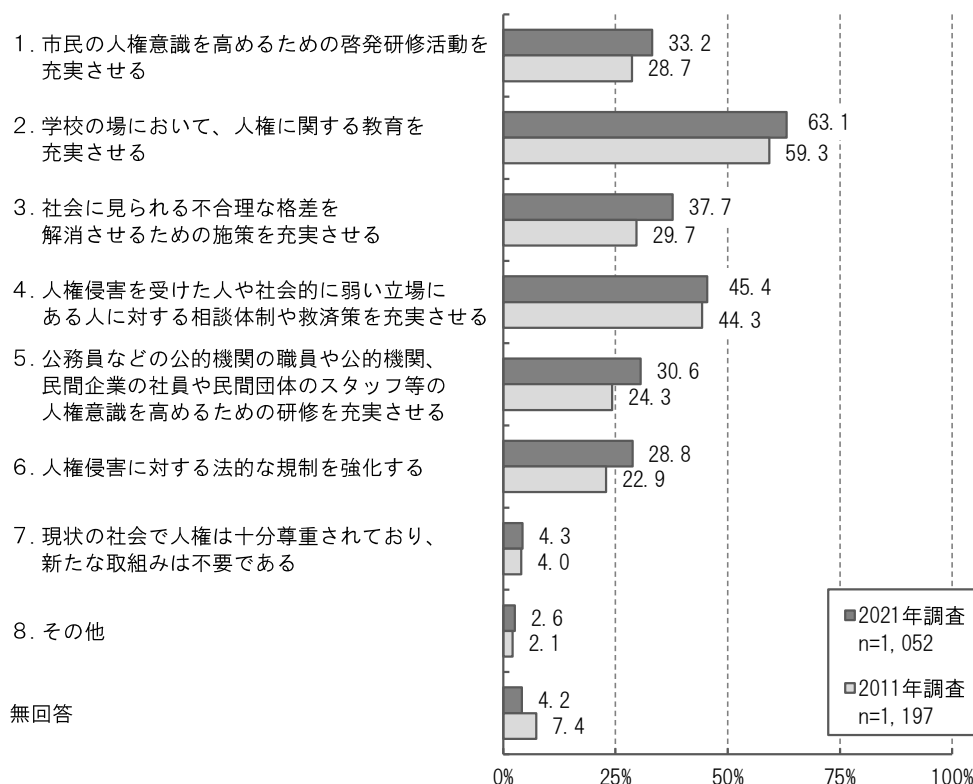
(3) 人権が尊重される社会の実現に向けて

**問37 人権が尊重される社会を実現するために、行政としてどのような取組みが必要だと思いますか。(〇はいくつでも)**

人権が尊重される社会を実現するために、行政として取り組む必要があることとして、「2. 学校の場において、人権に関する教育を充実させる」(63.1%) が最も高く、次いで「4. 人権侵害を受けた人や社会的に弱い立場にある人に対する相談体制や救済策を充実させる」(45.4%) となっている。

全ての項目で前回調査を上回る中、「3. 社会に見られる不合理な格差を解消させるための施策を充実させる」は8.0ポイントの大幅増加となっている。

《経年比較》





性別にみると、女性は「2. 学校の場において、人権に関する教育を充実させる」をあげる割合が男性より5.5ポイント高く、男性は「6. 人権侵害に対する法的な規制を強化する」が女性より5.8ポイント高くなっている。

年代別にみると、60歳代は「4. 人権侵害を受けた人や社会的に弱い立場にある人に対する相談体制や救済策を充実させる」とする人が半数を超えている。

《全体・性別・年代別》

単位：%

	n	全体	男性	女性	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
		1,052	459	560	16	89	123	168	190	179	282
1. 市民の人権意識を高めるための啓発研修活動を充実させる		33.2	36.2	31.1	56.3	23.6	26.8	38.1	36.8	31.3	33.7
2. 学校の場において、人権に関する教育を充実させる		63.1	60.6	66.1	81.3	62.9	61.8	69.6	65.8	64.2	56.4
3. 社会に見られる不合理な格差を解消させるための施策を充実させる		37.7	36.2	39.1	56.3	43.8	40.7	38.7	42.6	37.4	30.1
4. 人権侵害を受けた人や社会的に弱い立場にある人に対する相談体制や救済策を充実させる		45.4	44.0	47.5	62.5	46.1	40.7	45.8	45.8	52.5	41.8
5. 公務員などの公的機関の職員や公的機関、民間企業の社員や民間団体のスタッフ等の人権意識を高めるための研修を充実させる		30.6	30.1	31.8	56.3	20.2	28.5	34.5	27.4	34.6	30.9
6. 人権侵害に対する法的な規制を強化する		28.8	32.2	26.4	50.0	31.5	30.9	35.7	31.6	29.1	20.2
7. 現状の社会で人権は十分尊重されており、新たな取組みは不要である		4.3	6.1	2.5	0.0	9.0	2.4	4.2	4.7	2.2	5.0
8. その他		2.6	2.8	2.1	0.0	1.1	1.6	1.8	4.7	2.2	2.5
無回答		4.2	1.7	5.7	0.0	0.0	0.8	2.4	1.6	4.5	9.6

※網掛けは数値が最も高い項目